

基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書

- エチオピア -

平成 24 年 8 月
(2012 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社 国際開発センター

人間
JR
12-063

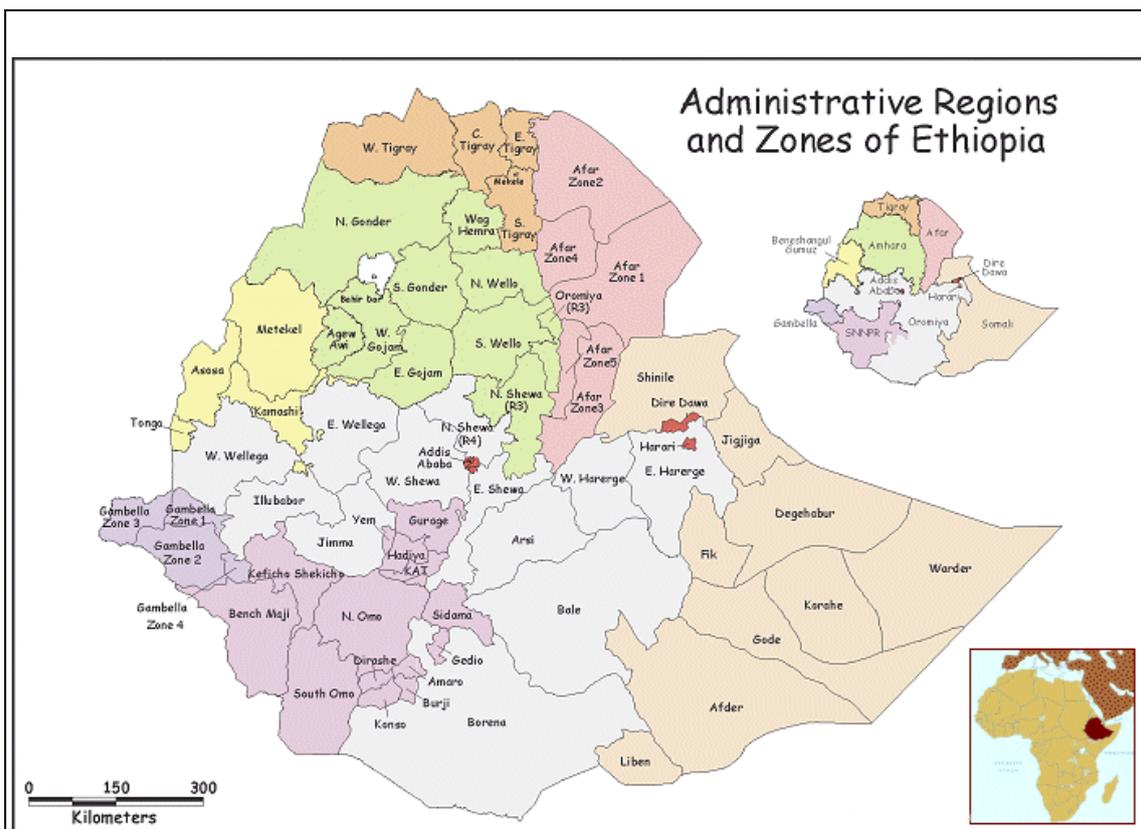
基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書

- エチオピア -

平成 24 年 8 月
(2012 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社 国際開発センター



エチオピア全国地図

(出所 : UN Emergency Unit for Ethiopia, March 2000)

略 語

ABE	Alternative Basic Education	代替基礎教育
ABEC	Alternative Basic Education Center	代替基礎教育センター
ADB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
ARM	Annual Review Meeting	年次会合
BMZ/GIZ	German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development/ German Agency for International Cooperation	連邦経済協力開発省 /ドイツ国際協力公社
BOFED	Bureau of Finance and Economic Development	州財務・経済開発局
CAS	Country Assistance Strategy	国別援助戦略
CF	Catalytic Fund	触媒基金
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
CPD	Continuous Professional Development	継続的専門能力開発
CRC	Cluster Resource Center	クラスター・リソース・センター
CTE	College of Teacher Education	州立教員養成カレッジ
DFID	Department for International Development	英国国際開発省
EC	Ethiopian Calendar	エチオピア暦
EC	European Commission	欧州連合
ECCE	Early Childhood Care and Education	就学前教育
EFA	Education for All	万人のための教育
EGRA	Early Grade Reading Assessment	低学年基礎的読み書き調査
EHEECE	Ethiopian Higher Education Entrance Certificate Examination	エチオピア高等教育入学 検定試験
ELIC	English Language Improvement Center	英語の質改善センター
ELQIP	English Language Quality Improvement Program	英語の質改善プログラム
ELTIP	English Language Training Improvement Program	英語研修改善プログラム
EMIS	Education Management Information System	教育情報管理システム
EPF	Education Pooled Fund	教育プールファンド
EPRDF	Ethiopian People's Revolutionary Democratic Front	エチオピア人民革命民主戦線
ESDP	Education Sector Development Program	教育セクター開発プログラム
EGSECE	Ethiopian General Secondary Education Certificate Examination	エチオピア前期中等教育検定試験
ETB	Ethiopian Birr	エチオピア通貨ブル
ETP	Education and Training Policy	教育訓練計画

FAL	Functional Adult Literacy	機能的成人識字
FTI	Fast Track Initiative	ファスト・トラック・イニシアティブ
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GEQIP	General Education Quality Improvement Program	一般教育の質改善プログラム
GER	Gross Enrollment Rate	総就学率
GNI (PPP)	Gross National Income (Purchasing Power Parity)	国民総所得、購買力平価
GTP	Growth and Transformation Plan	成長と構造改革計画
HDP	Higher Diploma Program	高等ディプロマプログラム (仮訳)
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/ Acquired Immune Deficiency Syndrome	後天性免疫不全症候群
ICT	Information Communication Technology	情報コミュニケーション技術
IDA	International Development Association	国際開発協会 (世界銀行)
INSET	In-service Education and Training	現職教員研修
ISCED	International Standard Classification of Education (of the UNESCO)	国際標準教育分類
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JRM	Joint Review Mission	合同レビュー調査団
KFW	German Development Bank	ドイツ開発銀行
MDG	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MDTF	Multi Donor Trust Fund	マルチドナー信託ファンド
MLC	Minimum Learning Competency	ミニマム・ラーニング・コンピテンシー
MOE	Ministry of Education	教育省
MOFED	Ministry of Finance and Economic Development	財務・経済開発省
NAES	National Adult Education Strategy	国家成人教育戦略
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
NLA	National Learning Assessment	全国統一試験
OEB	Oromiya Education Bureau	オロミア教育局
PASDEP	Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty	貧困削減計画
PBS	Protection of Basic Services Program	基礎的サービス保護プログラム
PER	Public Expenditure Review	公共支出レビュー
PISA	Programme for International Student Assessment	生徒の学習到達度調査
PPF	Program Preparation Fund	プログラム準備資金
PRESET	Pre-service Education and Training	教員養成課程
PSLCE	Primary School Leaving Certificate Examination	初等教育学力検定試験
PSR	Pupil Section Ratio	セクション当たり児童・生徒数
PTA	Parent Teacher Association	PTA

PTR	Pupil Teacher Ratio	1 教員当たりの児童・生徒数
SACMEQ	The Southern and Eastern Africa Consortium for Monitoring Educational Quality	教育の質調査のための南アフリカ諸国連合
SBEM	School Based English Mentoring	学校ベース英語指導
SIDA	Swedish International Development	スウェーデン国際開発庁
SIP	School Improvement Plan/ Programme	学校改善計画
SMAPP	The Project on Increasing Access to Quality Basic Education through Developing School Mapping and Strengthening Micro-Planning	エチオピア国オロミア州初等教育アクセス向上計画(スクールマッピング・マイロプランニング)
SMASE	Strengthening of Mathematics and Science	理数科教育改善プロジェクト
SMIS	School Management Information System	学校運営情報管理システム
SNNP	Southern Nations, Nationalities and People's Region	南部諸民族州
STI	Science, Technology and Innovation	科学技術および革新政策
SWS	Sector Working Group	セクター・ワーキング・グループ
TDP	Teacher Development Programme	教員開発プログラム
TEACH	Transforming Education for Adults and Children in the Hinterland	内陸地域の成人と子どものための教育変革
TELL	Teach English for Life Learning	英語教育
TESO	Teacher Education System Overhaul	教員教育システム整備 (仮訳)
ToT	Training of Trainers	指導者用研修
TTI	Teacher Training Institute	教員養成機関
TVET	Technical and Vocational Education and Training	技術教育・職業訓練機関
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organisation	国際連合教育科学文化機関
UIS	UNESCO Institute for Statistics	UNESCO 統計研究所
UNICEF	United Nations International Children's Emergency Fund	国連児童基金
UPE	Universal Primary Education	初等教育完全普及
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
USD	United States Dollar	米国通貨・ドル
WEO	Woreda Education Office	ワレダ教育事務所
WFP	World Food Programme	国連世界食糧計画
WOFED	Woreda Office of Finance and Economic Development	ワレダ財務・経済開発事務所
WS	Work Shop	ワークショップ
ZEO	Zone Education Office	ゾーン教育事務所

要 約

第 1 章 本調査の概要

万人のための教育（EFA）及びミレニアム開発目標（MDGs）の目標年 2015 年を間近に控え、セクター・ワイド・アプローチ（SWAps）や財政支援が進展する中で、独立行政法人国際協力機構（JICA）は、より戦略的かつ効果的な協力を進めるために、従来以上に、幅広いセクター情報を収集し、途上国の基礎教育セクターの全体像を把握したうえで、深い分析を行う必要があるとの考えから、本調査を実施することとした。

本調査は、サブサハラ・アフリカ及び中南米の 13 か国¹を対象国とし、これらの国々に対して国別分析及び総合分析を行い、(1) 対象国の基礎教育セクターの全般に係る情報を整理し、その中での優先的開発課題を特定するとともに、(2) JICA における今後の基礎教育セクター分析への改善提案を取り纏めることを目的とした。

第 2 章 エチオピアの政治・社会経済事情

エチオピアでは、1974 年、軍部が主導する親ソビエト政権（デルグ政権）が発足したが、社会情勢の混乱の結果、1991 年、現在のメレス首相ら率いるエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）政権が勝利を収めた。2010 年 5 月の選挙においても現与党が勝利を収め、メレス首相が再任されている。基礎指標は、一人当たり国民総所得（GNI）は 1,040 米ドル（2010 年）、GDP 成長率 10.1%（2010 年）、平均余命 58.7 歳（2010 年）、成人識字率（15 歳以上）29.8%（2005 年）となっている。

第 3 章 教育セクター政策・改革動向

エチオピアの教育セクター改革の基礎となっているのは、1994 年に策定された教育政策（ETP）である。同政策を実現するプログラムとして、教育セクター開発プログラム（ESDP）I が策定され、その後 20 年間の ESDP の継続化（シリーズ化）の発端となった。

2010/11～2014/15 年の国家開発 5 ヵ年計画（成長と構造改革計画、GTP）では、2015 年までに MDGs を達成し、2020-2023 年までに中所得国となることを目標としている。2010/11～2014/15 年の ESDP-IV は、その GTP の実現のための開発プログラムとして、教育の質に重点が置かれており、特に 2008 年に開始された一般教育の質改善プログラム（GEQIP）の実施内容が網羅されている。

監督官庁は連邦教育省であり、国家政策、フレームワークおよびガイドラインの策定を行っているが、9 州 2 自治行政市から成る同国では、一般教育の計画策定、実施、モニタリング等は各州に分権化されている。

第 4 章 基礎教育セクター開発の現状と課題

【アクセス】2015 年までの初等教育完全普及（UPE）を達成するという一連の ESDP の目標により優先的に政策及び財政が投入された結果、初等教育は大幅な拡大を果たした。2010/11 年の総就学率は初等教育全体で 96.4%であった。純就学率は、2001/02 年には 52.2%だったのが、2010/11 年には 85.3%と過去最大を達成している。現在その波は中等教育にかかっており、前期中等教育総就学率は過去 10 年間改善し続け、2010/11 年には 38.4%となっ

¹ 本調査の対象国は、ケニア、エチオピア、ウガンダ、ルワンダ、マラウイ、ザンビア、カメルーン、セネガル、マリ、ニジェール、ブルキナファソ、グアテマラ、ニカラグアである。

た。中等教育全体の純就学率は 2010/11 年には前年より若干減少し 16.3%であった。

【内部効率性】2002 年入学者数を 1000 としたときのコーホート残存数は 5 年生で 550 人、卒業生数は 264 人であり、入学者総数の約 1/4 しか残らない。初等教育の留年者数及び readmits 数が多い学年は 1 年生、2 年生、8 年生である。初等の中退率は合計で 13.1% (2010/11 年) であり、最も高いのは 8 年生 (12.3%) である。他のアフリカ諸国と比較すると、エチオピアの進級率と残存率は他国よりも低い。卒業生一人あたりに要した投資年数は過去 10 年間に於いて平均 8.3~8.9 年間で推移しており、多くの年度において、女子の年数が男子より多く、男女間格差が存在する。

【公平性】初等教育 (1~4 年生) の総就学率及び修了率では、女子が男子より低く推移しており、留年率に関しても、近年は女子の方が高い。全国の GPI 平均は 0.94 であり、1 に近づきつつあるものの、一部の州は 0.78、0.88 と他州より低い。州別に見ると、Emerging 地域と呼ばれているアファール州及びソマリ州が他州より指標が低い。また、都市・農村別に見ると、中等教育の就学者数の大半 (85-95%) が都市部であり、農村地域の中等へのアクセスは非常に少ない。

【学習成果】初等教育の修了率は、過去 5 年間、50%前後で推移している (2011 年は 52.5%)。いずれの年も男子より女子の方が低い。小学校 4、8 年生に 4 年毎に実施される全国統一試験 (NLA) 結果については、4 年生総合点 40.1% (2010 年)、8 年生総合点 35.3% (2010 年) と、いずれも ETP が定める最低学力 (50%) を未達成である。また、USAID が 2010 年に実施した基礎的読み書き調査 (EGRA) の調査報告書によると、2 年生で一語も正確に読めない生徒が 25%以上いる州がほとんどであり、基礎学力の低さが深刻である。

【学習環境】1 教室当たりの児童数 (PCR) は全国で 57 人、最も高いソマリ州で 81 人 (いずれも 2010/11 年) であり、国家基準 (1~4 年生は 50 人、5~8 年生は 40 人) を下回っている。シフト制導入学校数は、初等で 21.5%、中等で 32.4% である。

【教材調達・配布制度】エチオピアでは、連邦教育省がカリキュラム開発、ミニマム・スタンダードを策定し、州教育局が国のフレームワークに従ってローカルの文脈を追加あるいはローカル言語に翻訳する。GEQIP の教科書開発コンポーネントでは、入札制度により海外の出版社が選定され、政府が教科内容を認定、評価、採択した。教科書配賦状況は、政府の目指す 1:1 を達成していない学校が多い。

【カリキュラム】通常、カリキュラムは、5 年毎に改訂される。現行 (新) カリキュラムは 2010 年 12 月に教育省によりフレームワークが発行されており、目的達成型からコンピテンシーベースへの変革を特徴としている。一方、カリキュラムに対する教員や校長の理解度が低いといった課題も指摘されているほか、コンピテンシー型へ移行しても国家試験は依然知識の有無を測るものとなることが予測されており、今後のカリキュラムと試験の整合性が問われることとなる。

【教員】エチオピアの教員数は、2000/01 年から 2010/11 年にかけて、小学校で 2.5 倍に、中学校で 3.8 倍に増加した。教師一人当たり就学者数は、初等教育は 51 (2010/11 年) であり、国家基準 (50 名) を未達成であるが、中等教育は 31 (2010/11 年) と基準 (40 人) を下回っている。教員の課題としては、基本的な教科知識の不足、生徒を無視した教育を行っていること等が挙げられる。現在、PRESET では、GEQIP において、教員養成カリキュラム・モジュールの更新、教授実践力の向上、教員養成カレッジの指導者の能力開発等が実施されている。INSET では、継続的専門能力開発 (CPD)、英語の質改善 (ELQIP)、理数科教員能力開発 SMASE、アップグレード制度等が行われている。教員の給与水準は他国と比

較すると低い水準となっている。マネジメントの多くは、フレームワークを連邦政府が策定し、採用・昇進・異動基準等は州が決定し、ワレダが配置、給与支払い、異動・昇進審査を行う。

第5章 教育行財政

エチオピアは地方分権化が進んでおり、初等教育と（多くの場合）前期中等教育の実施・運営は、主にワレダ教育局が担当する。州教育局は、後期中等教育と TVET、教員養成機関を運営する。

教育省のマネジメント能力については、ESDP の策定に様々なステークホルダーを巻き込む等、参加型策定や透明性の高さについては評価出来る一方、中期的必要教員予測数の未算定、「実施は州であり我々は知らない」といった発言をする等、コミットメントは十分とは言えない。地方との分権についても、ワレダやゾーンの教育事務所の権限について規定されたものがなく、ワレダ行政官の能力開発や包括的モニタリングが不足していることから、効率性もやや低いと判断される。さらに、各州における教育セクターへの予算配分率の減少や、生徒の学習達成度の悪化、ESDP-III の目標指標の未達成等により、有効性についても課題は多い。以上より、世界銀行インスティテュートのキャパシティ・ディベロップメントのためのリザルツ・フレームワーク (CDRF) の考え方を参照して分析した結果、「妥当性」、「効率性」、「有効性」はいずれもやや低いと考えられる。

教育財政については、教育セクター財源のうち、政府の予算割合は約 5 割、州の予算割合は 2.5 割、ワレダの割合は 2.5 割程度である。ワレダ予算の約 92% が教員給与に配分されることを鑑みると、実際に学校に配賦される金額は極小であり、政府が目標としている（教職員給与以外に支出される割合）20% 以上を大幅に下回る。

補助金には、政府のブロックグラント (Block Grant) と、GEQIP のスクールグラント (School Grant) の 2 種類の補助金がある。前者は、国として一人当たり金額は定められているものの、各州、各ワレダの財政事情により金額や配賦方法が異なる。後者は、GEQIP の学校改善計画 (SIP) プログラムの一環として、生徒一人当たりの一定金額が学校に直接配賦される。今後、学齢児童が 10% 増加し、就学者数を国家基準の PSR 及び PTR に収める施策が施される場合、教員需要は 2015/16 年には全国で 44 万人程度となり、必要とされる予算は、188 億ブル (2015/16 年) と試算されている。

第6章 ドナー支援動向

エチオピアの教育セクターは、財政支援型ドナー（英国、オランダ、スウェーデン、フィンランド等）と、TA 型のドナー (USAID、UNICEF、UNESCO、JICA 等) に大別されるが、極端な財政支援型への傾倒といった議論はない。比較的多額の支援を行っているのは、世銀、EC、UNICEF、DFID、USAID である。現在、プールファンドとしては、(1)GEQIP、(2)教育プールファンド (EPF)、(3)PBF、があるが、教育セクターでは GEQIP の存在が大きい。

第7章 分析結果

エチオピアの教育指標とアフリカ近隣 10 か国、EFA-FTI インディカティブ・フレームワークの各種指標を比較すると、エチオピアのアクセスの指標は中程度である。政府支出に対する教育支出の割合は 11 か国中最も高い。一方、初等教育中退率、教員一人当たりの児童数は低レベルであり、教育の質及び内部効率性に課題が多いことが分かる。以下に、エチ

オピアの優先的課題の要因分析を纏める。

まず、公平性については、ソマリ州、アファール州、ガンベラ州及び農村地域と他地域におけるジェンダー間と地域間格差が大きい。政府は各種対策を実施してきてはいるが、未だ成果は見えていない。理由として、該当地域は貧困層が多く学費が支払えない、早期の結婚志向や女子に教育を受けさせたくない親がいる、PTR が高いうえ教員の配置方法に問題がある、連邦政府の方針がワレダレベルで徹底されない、農村地域の生徒や女子生徒の学力が低い等が挙げられる。

第二に、中等教育へのアクセスが課題である。初等教育終了時の検定試験では、中等教育の受け入れ能力によって合格基準、不合格者数が決められており、中等教育への普遍的アクセスを限定的にしている。実際、中等教育の学校数は特に農村において少ない。教授言語が中学より英語となることも障壁となっていると考えられる。また、女子は 9 年生から寮生活をしなければいけないことに抵抗を感じており、進学率を下げている。

第三に、内部効率性の低さが課題である。1 年生の留年・中退率の原因は、1 教室当たりの生徒数の多さにより教員の目が行き届かないといったことが考えられる。5 年生の留年・中退率の高さについては、初等教育の第 2 サイクルに入る際、近隣のサテライト校から（距離が遠く学校数が少ない）クラスター校へ進学しなければならず、生徒数過多による質の悪化が要因となっていると考えられる。一方、7 年生や 8 年生の内部効率性の低さは、親が子どもに試験を受けさせたくないことが背景としてあると思われる。

第四に、教育の質の低さに関しては、UPE を目指しアクセスが向上した結果、教科書、教員研修、行政による評価等の不足を招き、学習達成度を高める環境が整備されていないこと、読み物の不足による読み書き能力の欠如、授業時間不足、シフト制による勉強不足・理解不足等が挙げられる。また、教員による生徒の評価方法の不適切さ、モチベーションの低さ、従来の教師中心型から脱することが出来ない、教員自身が正確な言語を習得していないといった問題も指摘されている。

第 5 に、教育支出の対 GDP 支出は約 5%、教育セクターが政府財政に占める割合は 21.1%（2007/08 年）と比較的高い水準であるが、教育の効率性は低い。背景として、ワレダへの配賦率が低く、教員給与が占める割合が高いことによる学校予算の少なさが理由として挙げられる。また、教員は多額の経常費用を要するにも拘らず、授業の質は改善しておらず、学習達成度に寄与していないことも要因と考えられる。

ESDP-IV では、アクセス、質に関する各種施策が重点戦略として挙げられている。しかし、その多くが制度的・数量的な政策であり、教員の資質や意識の向上、教授法の向上にアプローチするものではない。カリキュラムについても、PRESET、INSET、試験や評価制度にどのように繋げていくかの具体策が不在である。GEQIP により教育の質を改善するためには、「学力とは」「達成度とは」「良い授業とは」の議論やファシリテーションが求められる。

本調査を通して、基礎教育セクター分析を行うに当たっての課題と留意点としては、①調査項目が多く議論やオロミア州以外の調査時間が取れなかったこと、④調査項目に対する情報量のばらつきがあったこと、が挙げられる。

基礎教育セクター情報収集・確認調査
- エチオピア連邦民主共和国 -
国別基礎教育セクター分析報告書

目 次

位置図
略語
要約
目次

第1章 本調査の概要	1
1.1 背景	1
1.2 目的	1
1.3 調査方針	1
1.4 調査対象国	2
1.5 調査手法・手順及び全体スケジュール	2
1.6 実施体制	2
第2章 基礎教育セクター周辺事情	4
2.1 政治情勢	4
2.2 社会経済事情	4
第3章 教育セクター改革動向	6
3.1 国家開発計画	6
3.2 教育法	6
3.3 教育政策	6
3.3.1 教育訓練政策（ETP）	6
3.3.2 科学技術および革新政策（STI）	7
3.4 教育制度	7
3.5 教育セクター開発プログラム（ESDP）	8
3.6 監督官庁	9
第4章 基礎教育セクター開発の現状と課題	10
4.1 アクセス	10
4.1.1 学齢人口統計	10
4.1.2 就学動向	10
4.1.3 初等教育の就学動向	12
4.1.4 中等教育の就学動向	13
4.1.5 識字教育	14
4.2 内部効率（量的内部効率）	15
4.3 公平性	17
4.3.1 集団毎のアクセスの比較分析	17
4.3.2 障がい児の教育・インクルーシブ教育の動向	20
4.4 学習の質	21

4.4.1	学習成果達成状況.....	21
4.4.2	学習環境.....	23
4.4.3	教科書調達、配布制度.....	25
4.4.4	学力の定義.....	26
4.4.5	教育の質保証制度.....	26
4.4.6	カリキュラム.....	29
4.4.7	教授言語.....	30
4.5	教員.....	30
4.5.1	教員数.....	30
4.5.2	教員資格・教員配置状況分析.....	31
4.5.3	教員教育制度.....	33
4.5.4	教員の待遇.....	35
4.5.5	教員採用・マネジメント.....	36
第5章 教育行財政.....		38
5.1	教育行政.....	38
5.1.1	教育セクターの分権化.....	38
5.1.2	教育省のマネジメント能力.....	40
5.2	教育財政.....	43
5.2.1	教育セクターの予算.....	43
5.2.2	ドナー支援予算フロー・管理.....	45
5.2.3	私的教育支出.....	47
5.2.4	ユニットコスト分析.....	47
5.2.5	中期的教員需要・経費予測.....	47
5.2.6	教育予算／公共支出管理制度分析.....	49
5.2.7	補助金配分の公平性分析.....	50
第6章 ドナー支援動向.....		51
6.1	各ドナー支援動向.....	51
6.1.1	ドナー支援動向.....	51
6.1.2	主要ドナー支援額及び内容.....	51
第7章 本調査における分析結果.....		54
7.1	基礎教育セクターにおける優先的課題.....	54
7.2	優先的課題の要因分析.....	55
7.3	エチオピアの政策的優先順位.....	57
7.4	基礎教育セクター分析を行うに当たっての課題と留意点.....	58
添 付 資 料		
I. 本調査の調査項目		
II. 現地調査スケジュール（実績）		
III. 統計データ		
IV. 参考文献		

第1章 本調査の概要

1.1 背景

万人のための教育（EFA²）及びミレニアム開発目標（MDGs³）の目標年 2015 年を間近に控え、途上国及び援助機関は基礎教育セクターの量・質の改善を強化してきた。近年、多くの途上国における基礎教育セクターの開発では、セクター・ワイド・アプローチ（SWAPs⁴）が推進され、セクター・プログラムに対する財政支援がドナー支援の中心を占めつつある。しかし一方で、途上国政府の計画作成能力、予算執行能力等が不十分であることから、SWAPs にも様々な課題が指摘されている。

独立行政法人国際協力機構（JICA⁵）は、途上国のセクター・プログラムに沿った協力やプログラム型の協力を進めてきた。今後は、個別案件を通じた支援に加えて、相手国政府に政策提言・助言を行い、必要な予算措置、政策改革、行政能力強化等の組織的、体系的な改革を促していくことが求められる。したがって、より戦略的かつ効果的なプログラムを進めるために、幅広いセクター情報を収集し、途上国の基礎教育セクターの全体像を把握したうえで、深い分析を行う必要があるとの考えから、本調査を実施することとなった。

1.2 目的

本調査は、サブサハラ・アフリカ及び中南米の 13 か国を対象国として選定し、これらの国々に対して国別分析、及び総合分析を行い、(1) 対象国の基礎教育セクターの全般に係る情報を整理し、その中での優先的開発課題を特定し、(2) JICA における今後の基礎教育セクター分析への改善提案を取り纏めることを目的とする。

1.3 調査方針

本調査実施の基本方針は以下の通りであった。

- (1) 本調査では、「質」と「アクセス」に加えて、「公平性」、「行財政能力」、「内部効率性」等の視点も重視して調査を行うとともに、対象国毎に調査の重点を事前に明らかにして情報収集・分析を行う。
- (2) 上記収集データに基づいて、対象国の基礎教育セクターの課題とその背景にある構造的欠陥を明らかにすることを試み、当該国における優先開発課題及び支援方法の特定に努める。
- (3) 対象 13 か国に対する国別の基礎教育セクター分析結果に基づいて、総合分析、比較

² EFA = Education for All

³ MDG = Millennium Development Goal

⁴ SWAPs = Sector Wide Approaches

⁵ JICA = Japan International Cooperation Agency

分析を行うことによって、JICA における今後の基礎教育セクター分析の改善点を明らかにする。

1.4 調査対象国

本調査では、(1)JICA による実施中案件が多い、(2)今後案件形成が想定される等の理由から、以下の 13 か国が対象国として選定された。

サブサハラ・ アフリカ 11 か国	ケニア、エチオピア、ウガンダ、ルワンダ、マラウイ、ザンビア、 カメルーン、セネガル、マリ、ニジェール、ブルキナファソ
中米 2 か国	グアテマラ、ニカラグア

1.5 調査手法・手順及び全体スケジュール

本調査全体の実施方法・手順及びスケジュールは以下の通り。

2012 年 2 月～4 月：	<u>インセプション・レポート（国毎）の作成</u> <ul style="list-style-type: none"> 相手国政府、他ドナー、国際機関等が作成した既存資料の分析 日本国内での情報収集、JICA 担当者との協議
2012 年 2 月～5 月：	<u>現地調査準備</u> <ul style="list-style-type: none"> 現地調査スケジュールの作成・アポ取り 現地調査実施方針の確認 収集データ・リスト及び質問票作成
2012 年 3 月～6 月：	<u>現地調査実施</u> <ul style="list-style-type: none"> 相手国中央・地方教育行政機関からの情報収集 他ドナー、国際機関からの情報収集 JICA 現地事務所、支援プロジェクトからの情報収集 学校、プロジェクト・サイト等の視察
2012 年 5 月～6 月：	<u>「国別基礎教育セクター分析報告書」の作成</u> <ul style="list-style-type: none"> 学習の質、教育行財政等について分析 優先開発課題の検討、提言の作成
2012 年 7 月：	<u>「ファイナル・レポート」の作成</u> <ul style="list-style-type: none"> 「国別基礎教育セクター分析報告書」の比較・総合分析 基礎教育セクター分析に対する提言の取り纏め。

1.6 実施体制

本調査の情報収集・分析及び報告書作成は、コンサルタント 9 名から成る調査チームで実施した。エチオピアに関する基礎教育セクター調査は、(株)リサイクルワン滝本が担当した。

調査チーム・メンバーの名前と担当国は表 1-1 に示す通り。

表 1-1 本調査の調査チーム・メンバー及び担当国

担当名	メンバー名 (所属機関)	担当国
総括／基礎教育セクター総合分析	石田 洋子 (株式会社国際開発センター (IDCJ))	ザンビア、マラウイ、ウガンダ
教育行財政分析	牟田 博光 (IDCJ)	グアテマラ、ニカラグア
各国基礎教育セクター分析 1	高澤 直美 (IDCJ)	ニジェール、カメルーン
各国基礎教育セクター分析 2	尾形 恵美 (IDCJ)	セネガル
各国基礎教育セクター分析 3	滝本 葉子 (株式会社リサイクルワン)	ケニア、エチオピア
各国基礎教育セクター分析 4	前川 美湖 (IDCJ)	ルワンダ
各国基礎教育セクター分析 5	坪根 千恵 (グローバルリンクマネジメント株式会社)	ブルキナファソ、マリ
業務調整／セクター分析補助 1	藪田 みちる (IDCJ)	
業務調整／セクター分析補助 2	高杉 真奈 (IDCJ)	

第2章 基礎教育セクター周辺事情

2.1 政治情勢

エチオピアは、その他のアフリカ諸国と異なり、植民地化された経験がなく、歴代皇帝による統治のもと、国家としての独立を維持してきた。1974年、軍事クーデターによって当時のハイレセラシエー世皇帝が廃位させられ帝政が終結、軍部が主導する親ソビエト政権（社会主義、デルグ政権）が発足した。その後も社会主義政権が続いたが、社会情勢の混乱が続いた結果、1991年、現在のメレス首相らによる反政府運動が勃発した。1991年に当時のメンギスツ政権は崩壊し、エチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）が政権を掌握、同政権は1995年5月の第1回国会選挙と同年8月の新憲法制定を経て民政への移行を遂げた。2005年の第3回国会選挙においても、EPRDF政権が勝利を収めたものの、民族政策と食料・産業政策、都市問題をめぐって野党が支持を拡大した。2010年5月には第4回選挙が平穏に実施され、現与党が圧倒的な勝利を収め、メレス首相が再任されている（現在4期目）（外務省、2010、外務省ホームページ）。

2.2 社会経済事情

エチオピアの社会経済事情は以下のとおりである。

1) 国名：	エチオピア連邦民主共和国 (Federal Democratic Republic of Ethiopia)
2) 面積：	109.7万km ² （日本の約3倍） ⁶
3) 人口：	総人口73,919千人（2007年のセンサス）、人口増加率2.6% ⁷
4) 民族：	約80部族（Oromo、Amara、Somalie、Tigraway、Sidama等） ⁶
5) 言語：	国としての公用語は、アムハラ語、英語であるが、州毎に異なる民族言語が公用語として認められている。アムハラ語（人口の32.7%）、Oromigna語（31.6%）、Tigrigna語（6.1%）、Somaligna語（6%）、Guaragigna語（3.5%）、Sidamigna語（3.5%）、Hadiyigna語（1.7%）等の120言語 ⁸ 。
6) 宗教：	エチオピア正教徒（59.1%）、プロテスタント教徒（13.5%）、イスラム教徒（25.9%） ⁷
7) 主要産業：	農業（GDPの47.7%を占める） ⁹
8) 国内総生産（GDP）	29,717百万米ドル（2010年）、一人あたりGNI 1,040ドル（PPP, current international \$）（2010年） ⁹
9) GDP成長率：	10.1%（2010年） ⁹
10) 物価指数（2005=100）：	223%（2010年） ⁹
11) 通貨：	エチオピア・ブル（ETB）
12) 為替レート：	1エチオピア・ブル=4.671円（JICA2012年5月レート） 1米ドル=17.6ブル（2012年1月現在） ⁶
13) 平均余命：	58.7歳（2010年） ⁹
14) 成人識字率：	29.8%（15歳以上、2005年） ⁹
15) 成人HIV/AIDS感染率：	データ不在

⁶ 外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ethiopia/data.html>

⁷ UNFPA、2007

⁸ Mid-Term Evaluation of the EFA Fast Track Initiative、2010

⁹ 世界銀行ホームページ「World Data Bank」（2012年5月17日入手）

エチオピアは民族ごとに9州（Region）と2自治行政市（アディスアベバ、ディレダワ）に分割されており、それぞれの州では憲法上、幅広い自治権が認められている。本報告書では、人口・社会経済統計等の州別データは、この9州および2行政市あわせて11の地域ごとのデータを掲載する。

2007年人口センサスによると、11州の州別人口・人口密度は表2-1の通りである。オロミア州（36.7%）、アムハラ州（23.3%）、南部諸民族州（20.4%）の人口が多い（人口統計委員会、2007）。

表 2-1 州別の人口（1994年・2007年）（単位：人、%）

州	1994		2007	
	人数	割合	人数	割合
ティグレ州	3,136,267	5.9%	4,314,456	5.8%
アフール州	1,060,573	2.0%	1,411,092	1.9%
アムハラ州	13,834,297	25.9%	17,214,056	23.3%
オロミア州	18,732,525	35.0%	27,158,471	36.7%
ソマリ州	3,198,514	6.0%	4,439,147	6.0%
ベニシャングル・グムズ州	460,459	0.9%	670,847	0.9%
南部諸民族州	10,377,028	19.4%	15,042,531	20.4%
ガンベラ州	181,862	0.3%	306,916	0.4%
ハラリ州	131,139	0.2%	183,344	0.2%
アディスアベバ	2,112,737	4.0%	2,738,248	3.7%
ディレ・ダワ	251,864	0.5%	342,827	0.5%
特別地域*		0.0%	96,570	0.1%
合計	53,477,265	100%	73,918,505	100%

（出所：Federal Democratic Republic of Ethiopia Population Census Commission、2007）

*2007年 Census 統計書には、各州の統計とは別に「特別地域」と呼ばれる地域の統計が含まれている（英文名：Special Enumeration Areas）。これは、中央統計局がセンサス質問票を収集する際、ソマリ州及びオロミア州の一部地域をいずれの州にも分割できなかったため、いずれの州にも属さない統計項目を設けたためである（2012年5月、JICA エチオピア事務所ナショナル・スタッフ・デサレン氏よりヒアリング）。

第3章 教育セクター改革動向

3.1 国家開発計画

2010/11～2014/15年の国家開発5カ年計画（成長と構造改革計画、Growth and Transformation Plan、以下GTP）では、貧困削減計画（2005/06～2009/10年の国家開発計画、Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty、以下PASDEP）で享受した経済成長を受け、引き続き経済成長と経済改革を促進するとともに、2015年までにミレニアム開発目標（MDGs）を達成し、2020-2023年までに中所得国となることを目標としている（教育省、2010a）。

教育分野では、「教育の機会の拡大と質の確保と社会分野のMDGsの達成」がGTPにおける重点政策の一つとして掲げられており、GTPにおける教育分野の開発プログラムとして、中所得経済の実現に必要な、民主的、効率的、創造的、知識豊かな市民の育成を目的とした教育セクター開発プログラム-4（Education Sector Development Program IV、以下ESDP-IV）が策定されている（教育省、2010a）。

教育戦略の重点項目としては、一般教育においては、教育の質の向上、ジェンダーの平等の実現、特別な支援を要する子供に対する教育戦略の実施に関する取り組みの強化が掲げられている。また、全レベルでの教育の質と効率性の向上が重要優先項目とされ、一般教育の質改善プログラム（General Education Quality Improvement Package¹⁰、以下GEQIP）の完全実施、および3年毎¹¹の全国学習達成度評価試験（National Learning Assessment、以下NLA）の実施による効果の検証がなされるべきと述べられている（教育省、2010a）。

3.2 教育法

エチオピアには教育基本法は定められていない（JICAエチオピア事務所ナショナル・スタッフ・デサレン氏よりヒアリング）が、1995年の憲法では、国家がすべてのエチオピア人に教育を含めた公共サービスへのアクセスを提供する義務を有すること（第41条第4項）、そのために国家は財源を配分する義務を有すること（第90条）、教育に関する国家基準と基本方針を設定し、実施すること（第51条3項）が定められている。また、中央及び地方の実施機関としての義務と権限を決定する1993年の第41号宣言（Proclamation No.41/1993）では、教育省が国の教育政策及び戦略の権限を持つことが定められている。

3.3 教育政策

3.3.1 教育訓練政策（ETP）

1991年に成立したEPRDF暫定政府の下、1994年に教育訓練政策（Education and Training

¹⁰ 世銀等ドナー間では、General Education Quality Improvement Program という名称である。

¹¹ 実際には4年置きに実施されている。

Policy、以下 ETP) が制定された。それまでの 6-2-4 の教育構造が、4-4-2-2 の構造へと変革され、初等教育の教授言語を母語とすること、1~4 年生は全教科を一人の教員が教える担任式教育 (self-contained classes) とすることが定められたのも同政策の下である (世銀、2005)。暫定政権は、教育の目的として、以下の 3 点を挙げている。(1) 教育の拡充による、一人一人の身体的、精神的潜在能力および問題解決能力の発達、(2) 人権を尊重した良き市民の育成、民主的文化における公平性、正義、平和を重んじる人間の育成、(3) 善悪・真偽の見極めができる市民、科学と技術の開発・普及への前向きな取り組みを示す市民の育成 (教育省、1994)。

また、包括的な教育方針としては、カリキュラム、教育制度、評価・試験制度、教員、言語、教育・訓練・研究開発の関係、教育支援、教育組織・管理、教育財政についてのそれぞれの基本方針がまとめられた (教育省、1994)。

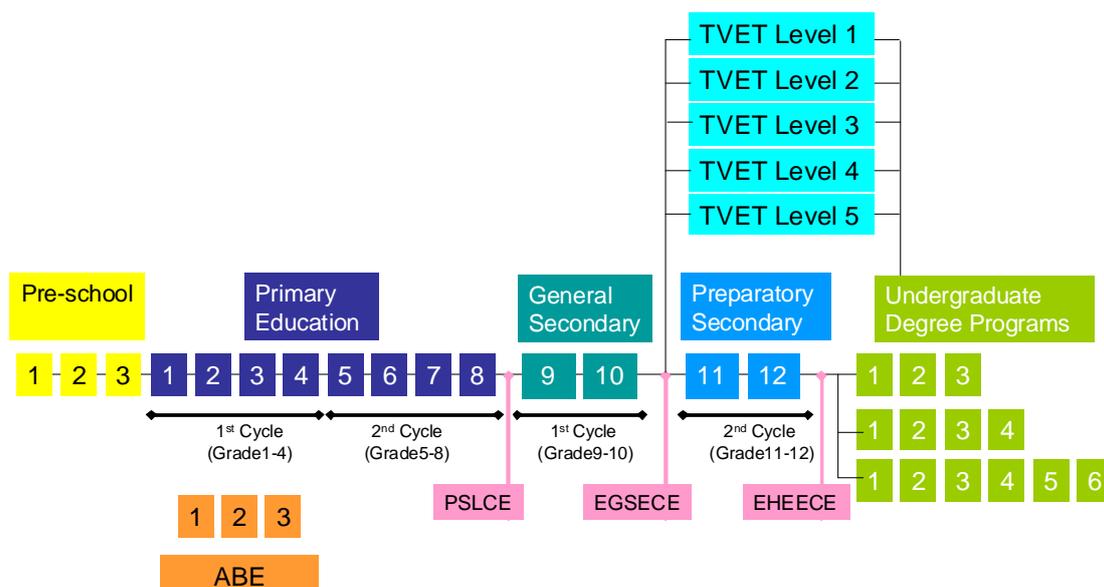
現行の教育セクター改革は全て本政策に沿って策定されている (教育省、2010a)。

3.3.2 科学技術および革新政策 (STI)

1993 年に暫定政府により発行され、その後、教育の急速な拡大を受けて 2007 年に改訂された本政策は、科学技術および革新 (Science, Technology and Innovation、以下 STI) が、経済発展および自立経済確立の礎石となる国家発展のための重要な手段であると位置づけている。科学技術に関する国家ビジョンを「科学技術レベルを (中略) 中所得国レベルにまで引き上げ、社会経済の迅速で持続可能な発展に貢献する」と定義し、政策の目的、方針、重点分野、国家 STI 制度の構造、国家 STI 政策の実施について言及している。注力分野の一つとして「教育および人材開発」が挙げられており、迅速で持続可能な社会経済の発展には、質の高い人材を多数養成し、科学技術に関する一般市民の認識を向上させることが不可欠であると述べている (エチオピア科学技術機構、2007)。

3.4 教育制度

エチオピアの教育制度は、就学前教育 3 年間、初等教育 8 年間 (第 1 サイクル 1~4 年生、第 2 サイクル 5~8 年生)、前期中等教育 2 年間 (9~10 年生)、後期中等教育 2 年間 (11~12 年生)、その後の高等教育 (カレッジ及び大学) からなる。



PSLCE：初等教育学力検定試験
 EGSECE：エチオピア前期中等教育検定試験
 EHEECE：エチオピア高等教育入学検定試験

(出所：Education Statistics Annual Abstract(2003 E.C¹²./2010-11))

図 3-1 エチオピアの教育制度

教育年度は9月13日から始まり、7月第1週に終わる。2学期制で、第1学期は9月～1月、第2学期は2月～7月で、1月(2週間)と7～8月(2ヶ月)に学校は休みとなる(現地調査、JICA エチオピア事務所ナショナル・スタッフ・デサレン氏よりヒアリング)。

全児童・生徒は、8年生、10年生、12年生の終わりにそれぞれ卒業試験を受け、合格した者が次の教育段階への進学が認められる(世銀、2008a)。

3.5 教育セクター開発プログラム(ESDP)

1997年、エチオピアで最初の教育開発5ヵ年プログラムESDP(教育セクター開発プログラム)I(1997/98-2001/02)が策定された。これは、20年間の教育セクター計画としてその後のESDPの継続化(シリーズ化)の発端となるものであった。ESDP-Iでは、教育の質、適合性、効率性と公平性の改善及び教育機会の拡大が目標に掲げられ、セクターワイドアプローチ協議や共同レビューと付随してメカニズムが構築された(世銀、2008a、Cambridge Education, Mokoro & OPM、2010)。

現行のESDP-IV(2010/11-2014/2015)は、2010年にESDP-IIIの継続プログラムとして策定された5ヵ年計画である(教育省、2010a)。これまでのESDPと同様、教育の質に重点が置かれており、特に2008年に開始された一般教育の質改善プログラム(GEQIP)の実施内容が網羅されているのが特徴である(ESDP-IV)。

質、初等のアクセス、中等のアクセスの各戦略、活動、目標指標は添付資料3-1に示す。主な目標指数は、(1)教育の質と内部効率の改善(1-8年生のドロップアウト・留年率を1.0%

¹² E.Cとはエチオピア暦を表す。西暦2010年はエチオピア暦2003年。

にする、全生徒数の 70%以上のが 50%以上の試験結果を、全生徒数の 20%以上が 75%以上の試験結果を達成する)、(2) 公平なアクセスの実現 (2014/15 年までに純入学率 100%、初等教育のドロップアウト・留年率 1.0%、1-4 年生の純就学率 95%、5-8 年生の純就学率 80%、ジェンダー格差 1.0 を達成する) である (教育省、2010a)。

3.6 監督官庁

エチオピアの一般教育の計画策定、実施、モニタリング等は各州の自治に基づき分権化されている。連邦教育省は、国家政策、フレームワーク及びガイドラインの策定に加え、高等教育 (後期中等教育への教員養成機関を含む) 及び TVET を管掌する (Cambridge Education, Mokoro & OPM、2010)。

教育省は、添付資料 3-2 に示すように大臣の下に高等教育、TVET、一般教育担当の 3 名の副大臣を置き各副大臣の下に担当部局を配置している。ESDP 等の教育政策・プログラムは大臣直下の部局 (Planning & Resource Mobilization Directorate) により策定される。その他の教員政策、カリキュラム政策、インクルーシブ教育政策、成人教育政策等は、一般教育副大臣の下の各部局にて策定される。

第4章 基礎教育セクター開発の現状と課題

4.1 アクセス

4.1.1 学齢人口統計

初等・中等教育の対象となる7歳～18歳までの人口は、2005/06年に約21,119千人、2010/11年には約24,720千人であり、2005年～2010年の年平均増加率は3.2%である（教育省、2010、UN、2012）。2010/11年に、学齢人口が総人口82,950千人（UN、2012）に占める割合は29.8%であった。学齢人口予測が入手できなかったことから、UNESCO Institute for Statistics（UIS）¹³から入手したデータに基づいて2005/6年～2010/11年と同じ年平均増加率で学齢人口が増加すると仮定して推計すると、2020年には33,886千人となる。

表4-1 エチオピアの学齢人口の推移（2005/06年～2010/11年）（単位：千人）

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
1年生～8年生学齢人口	14,753	15,290	16,050	16,506	16,907	17,341
9年生～10年生学齢人口	3,213	3,280	3,526	3,625	3,712	3,807
11年生～12年生学齢人口	3,154	3,167	3,308	3,401	3,483	3,572
1年生～12年生学齢人口計	21,119	21,738	22,884	23,531	24,102	24,720
総人口	74,264	75,993	77,718	79,446	81,188	82,950
総人口に占める1年生～12年生学齢人口の割合	28.4%	28.6%	29.4%	29.6%	29.7%	29.8%

（出所：学齢人口は教育省、2011a、総人口はUN World Population Projects）

4.1.2 就学動向

エチオピア政府によるUPE達成に向けた各種対策により、初等教育の就学者数は、1997年に策定されたESDP-Iの目標値を大きく上回り、2000/01年の8.1百万人から2005/06年には13.5百万人と増加した（世銀、2008a）。この期間で、総就学率は、61.6%から91.3%へと増加し、純就学率は、52.2%から77.5%に増加した（世銀、2008a）。しかし、アクセスは特に女子及び「最も脆弱な（vulnerable）子ども」（農村、遊牧民の子ども、孤児、僻地の子ども、退学経験者等）、貧困家庭の子どもにとって未だ課題である（世銀、2008a）。就学を阻害する要因としては、農村地域の学校不足（教育省、2010a）、学費を支払うのが困難な家庭がある（世銀、2005）等が挙げられる。

表4-2に示すとおり、一般教育¹⁴のうち小学校数¹⁵は、2004年、2005年、2007年に急増し、以降依然増加を続けている。2010/11年の学校数は、2000/01年と比較すると、2.4倍に増加している（教育省各年の教育統計書）。一方、小学校の多くは1～4学年までをカバーする

¹³ UNESCO Institute for Statistics (UIS) ウェブサイトのData Centreより2012年5月25日入手（http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng）

¹⁴ エチオピアでは、基礎教育をGeneral Education（初等第1サイクル4年間＋初等第2サイクル4年間＋前期中等2年間＋後期中等2年間の計12年間）と称する（UNESCO、2010）。このため、本報告書においても、基礎教育を一般教育と称する。

¹⁵ 政府系には、代替基礎教育センター（Alternative Basic Education Center、以下ABEあるいはABEC）も含まれる。内訳は添付資料4.4参照。

サテライト型小学校であり、1～8 学年を有するクラスター・リソース・センター（Cluster Resource Center、以下 CRC）の周辺に位置しているが、連邦の統計上ではその内訳は不明である¹⁶。

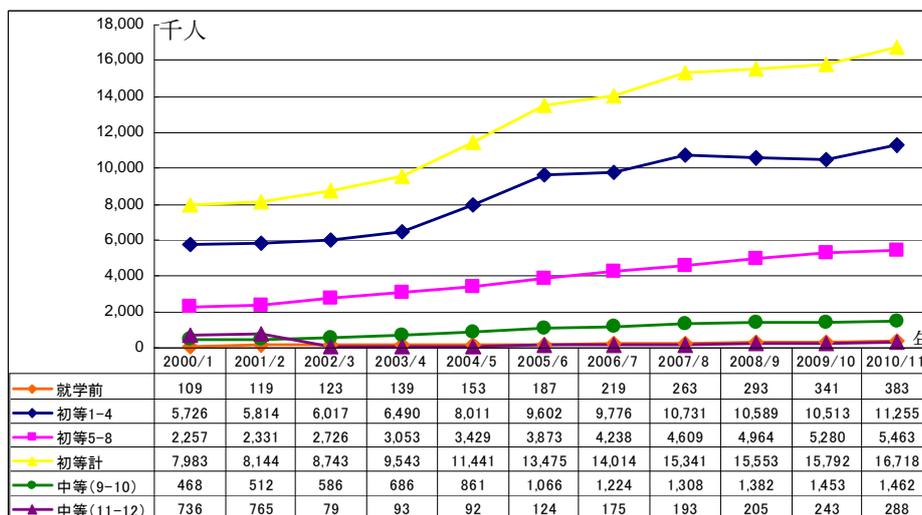
中学校数は、小学校と同様、2004/05、2005/06 年に前年度比 18%以上の増加率となっている。一方、中学校の総数の 1,517 校は、小学校総数（28,349 校）の 5.3%にしか満たない（教育省各年の教育統計書）（表 4-2）。

表 4-2 幼稚園・小学校・中学校数及び政府系・非政府系学校別割合
(2001/02 年～2010/11 年) (単位：校)

	2001/2	2002/3	2003/4	2004/5	2005/6	2006/7	2007/8	2008/9	2009/10	2010/11	
幼稚園	1,189	1,067	1,244	1,497	1,794	2,313	2,740	2,904	3,318	3,418	
小学校	政府系	11,470	11,790	12,415	15,639	18,075	19,070	21,734	23,421	22,860	26,361
	割合	94.9%	94.5%	94.2%	94.7%	93.1%	92.3%	93.1%	92.9%	84.8%	93.0%
	非政府系	619	681	766	874	1,337	1,590	1,620	1,791	4,091	1,988
	割合	5.1%	5.5%	5.8%	5.3%	6.9%	7.7%	6.9%	7.1%	15.2%	7.0%
合計	12,089	12,471	13,181	16,513	19,412	20,660	23,354	25,212	26,951	28,349	
中学校	政府系	401	427	506	601	694	777	897	996	1,055	1,263
	割合	88.1%	87.0%	85.0%	85.1%	83.1%	81.6%	82.5%	83.2%	77.9%	83.3%
	非政府系	54	64	89	105	141	175	190	201	296	254
	割合	11.9%	13.0%	15.0%	14.9%	16.9%	18.4%	17.5%	16.8%	21.8%	16.7%
合計	455	491	595	706	835	952	1,087	1,197	1,355	1,517	

(出所：教育省各年の教育統計書)

全国の一般教育段階（1年生～12年生）の男女別就学者数の推移を図 4-1 に示す。一般教育段階の就学者数では、特に初等の 1～4 学年における増加が著しい。初等の 5～8 学年は、8%から 17%の年間増加率であるが、直近の 2010/11 年の前年度比増加率は 3.5%と緩やかな増加となっている（教育省各年の教育統計書）。



(出所：教育省各年の教育統計書)

図 4-1 全国の一般教育段階（1年生～12年生）の就学者数の推移（2000/01 年～2010/11 年）

¹⁶ 本調査において現地調査を行ったオロミア州ルメ・ワレダでは、公立小学校 62 校のうち、1～4 年のみは 39 校（約 63%）であった。

政府系と非政府系学校の就学者数を概観すると、初等教育では、多くの州で政府系学校へ通う生徒が全体の90%以上を占める中で、アディスアベバは、非政府系学校の割合が最も高い(58%) (教育省、2011a) (添付資料4-2参照)。中等教育においては、初等教育と同様、多く(95%)の就学者が政府系に通学しているが、非政府系の割合が最も高いのはアディスアベバ(34.4%)、次いでディレ・ダワ(20.4%)となっている(教育省、2011a) (添付資料4-3参照)。

非政府系校には、NGO・宗教系、非宗教系(外国学校、学力レベルの高い学校)がある。前者には、貧しいあるいはイスラム教、キリスト教等宗派の子どもが通う。後者には、裕福な家庭の子どもが通う(現地調査、JICA エチオピア事務所ナショナル・スタッフ・デサレン氏よりヒアリング)。添付資料4-2、4-3に示すとおり、初等・中等教育のアディスアベバやディレ・ダワの非政府系学校通学者が多いという事実より、裕福な私立校は都市部に多いと判断される。

一方、代替基礎教育(Alternative Basic Education、以下 ABE)に関しては、インクルーシブ政策が4州(ガンベラ、アファール、ソマリ、ベニシャングル)とオロミア州・南部州のいくつかの僻地のワレダを対象としていることから(4.3.2参照)、該当州の ABE 政府系校は比較的多い(教育省、2011a)。

州別、都市と農村別の ABE 就学者数を表4-3に示す。ソマリ州、アディスアベバ以外の州で、都市より農村に ABE の就学者数が多いことが分かる。 ABE 農村部就学者数が多いのは、アムハラ州、オロミア州、南部諸民族州等であり、都市部ではソマリ州が圧倒的に多い(教育省、2011) (添付資料4-4)。

表 4-3 州別・都市／農村別 ABE 就学者数 (2010/11 年) (単位：人)

州	都市		地方	
	男	女	男	女
ティグレ州	44	41	2,035	1,852
アファール州	n/a	n/a	21,028	12,340
アムハラ州	3,165	3,487	167,373	150,601
オロミア州	3,186	2,781	92,290	74,693
ソマリ州	85,001	51,518	1,619	793
ベニシャングル・グムズ州	n/a	n/a	15,690	11,523
南部諸民族州	1,236	981	45,530	40,059
ガンベラ州	n/a	n/a	4,559	3,481
ハラリ州	n/a	n/a	n/a	n/a
アディスアベバ	9,892	20,123	590	603
ディレ・ダワ	n/a	n/a	n/a	n/a
全国	102,524	78,931	350,714	295,945

(出所：教育省、2011a)

注：オレンジ色の州はインクルーシブ教育(4.3.2にて後述)の対象州。淡いオレンジ色は、その州の一部の地域がインクルーシブ教育の対象州となっている。

4.1.3 初等教育の就学動向

エチオピアにおける2010/11年の総就学率は、初等教育(1年生～8年生)では全体で96.4%、初等教育第1サイクル(1年生～4年生)では124.0%であった。純就学率は、2001/02年には52.2%だったのが、2010/11年には85.3%と過去最大を達成している(教育省、2005、2010c、2011) (表4-4)。男女別純入学率も、就学率と同様、2010/11年には最も高い数値となった

(教育省、2005、2010c、2011a) (添付資料 4-5)。

アクセスがこれらの年度で増加している理由については、2007/08 年及び 2010/11 年の啓蒙活動による成果だと教育省は考えている (教育省、2011a) ほか、表 4-2 に示すとおり、該当年における学校数の増加 (2004/5 年には前年度比で小学校 25%、中学校 19% 増加、2007/08 年には前年度比で小学校 13%、中学校 19% 増加) も背景と考えられる。

教育省は、ESDP-IV において、2014 年までに、純入学率 100%、1~4 学年の総就学率 (男女) 125%、1~4 学年の純就学率 (男女) 95%、5-8 学年の総就学率 (男女) 100%、5~8 学年の純就学率 (男女) 80%、1~8 学年の総就学率 (男女) 113.4% を達成することを目標として掲げている (教育省、2010a)。

表 4-4 初等教育の男女別総・純就学率推移 (2001/02 年~2010/11 年) (単位: %)

			2001/ 02	2002/ 03	2003/ 04	2004/ 05	2005/ 06	2006/ 07	2007/ 08	2008/ 09	2009/ 10	2010/ 11
総就学率	初等教育 1-4 学年	男	96.2	94.6	95.2	109.8	123.9	122.9	133.0	126.7	123.2	128.8
		女	73.3	73.5	78.3	95.5	111.2	111.2	122.5	118.4	114.3	119.1
		合計	84.9	84.2	86.9	102.7	117.6	117.1	127.8	122.6	118.8	124.0
	初等教育 5-8 学年	男	45.4	52.5	57.0	62.0	67.4	68.3	64.8	65.6	67.4	67.4
		女	27.4	31.9	36.9	42.6	49.8	53.7	55.5	60.5	63.5	64.8
		合計	36.5	42.4	47.1	52.5	58.8	61.1	60.2	63.1	65.5	66.1
	初等教育 1-8 学年	男	71.7	74.6	77.4	88.0	98.6	98.0	100.5	97.6	96.6	99.5
		女	51.2	53.8	59.1	71.5	83.9	85.1	90.5	90.7	90.1	93.2
		合計	61.6	64.4	68.4	79.8	91.3	91.7	95.6	94.4	93.4	96.4
純就学率	初等教育 1-8 学年	男	59.0	60.6	62.9	73.2	81.7	82.6	86.0	84.6	83.7	87.0
		女	45.2	47.2	51.8	63.6	73.2	75.5	80.7	81.3	80.5	83.5
		合計	52.2	54.0	57.4	68.5	77.5	79.1	83.4	83.0	82.1	85.3

(出所: 2000/01-2004/05 データ: 教育省、2005、2005/06-2009/10 データ: 教育省、2010c、2010/11 データ: 教育省、2011a)

4.1.4 中等教育の就学動向

2015 年までの初等教育の完全普及 (UPE) を達成するという一連の ESDP の目標により、初等教育へ優先的に政策及び財政が投入された結果、初等教育は大幅な拡大を果たした (世銀、2008)。現在その波は中等教育にかかっている (世銀、2008a)。しかし、ジェンダー間及び都市・地方間格差は特に中等レベルにおいて課題となっている (Cambridge Education, Mokoro & OPM, 2010)。また、前期中等教育の就学率は大幅に改善したものの、後期中等教育においては未だに就学者数が低く留まっている (世銀、2008a)。

表 4-5 に示すとおり、前期中等教育総就学率は過去 10 年間改善しており、2010/11 年には全体で 38.4% となっている。後期中等教育総就学率も同様に増加している。純就学率¹⁷も増加しているものの、2010/11 年には前年より若干減少し全体で 16.3% であった (教育省、2005、2010c、2011a) (表 4-5)。

¹⁷ 前期中等教育と後期中等教育の内訳は入手できなかった。

表 4-5 中等教育の男女別総・純就学率推移（2001/02年～2010/11年）（単位：％）

			2001 /02	2002 /03	2003 /04	2004 /05	2005 /06	2006 /07	2007 /08	2008 /09	2009 /10	2010 /11
総就学率	前期中等教育	男	20.4	24.0	28.2	34.6	41.6	45.7	44.4	43.7	43.5	41.8
		女	13.7	14.3	15.9	19.8	24.5	28.6	29.6	32.4	34.7	34.9
		合計	17.1	19.3	22.1	27.3	33.2	37.3	37.1	38.1	39.1	38.4
	後期中等教育	男	n/a	n/a	n/a	n/a	5.7	7.3	7.8	8.5	8.9	9.4
		女	n/a	n/a	n/a	n/a	2.0	3.7	3.8	3.5	5.0	6.7
		合計	n/a	n/a	n/a	n/a	3.9	5.5	5.8	6.0	7.0	8.1
純就学率	中等教育（全体）	男	8.6	10.1	12.0	14.2	15.5	16.8	15.4	15.0	16.8	16.4
		女	6.2	6.7	7.5	9.3	10.7	12.6	12.2	11.9	16.1	16.2
		合計	7.4	8.4	9.8	11.8	13.2	14.7	13.8	13.5	16.4	16.3

（出所：2000/01-2004/05 データ：教育省、2005、2005/06-2009/10 データ：教育省、2010c、2010/11 データ：教育省、2011a）

教育省は、中所得国ビジョン（Middle Income country Vision）に沿って、2025年までの中等教育完全就学化を目指し、前期中等教育の総就学率を2009/10年の39.7%から2014/15年には62%に増加させること、後期中等教育の就学者数を2008/9年の201,000人から、2014/15年には約360,000人に増加させることを目標に掲げている。（教育省、2010a）

4.1.5 識字教育

連邦教育省の教育統計に識字率は含まれていない。ESDP-IVでは、教育省としては非識字者数を把握するのは困難であるが、ESDP-IIIで掲げられた5.2百万人の識字者には到達しなかった、と言及している。UNESCO（UIS）によると、15歳以上の男性の識字率は、2005年で41.9%、女性18%、全体29.8%であった。15歳～24歳の男性の識字率は55.9%、女性33.3%、全体44.6%であった（添付資料4-6）。

教育省は、2008年、国家成人教育戦略（National Adult Education Strategy、NAES）を策定し、機能的成人識字（Functional Adult Literacy、以下FAL）¹⁸に対する総合的アプローチを取り纏めた。FALに対する総合的アプローチは現在も推進されており、ナショナル・タスクフォースが基礎となる文書を策定中である（カリキュラム・フレームワーク、FAL実施ガイドライン、FALファシリテーター研修マニュアル、FALベンチマーク等）。（教育省、2010a）

一方、教育省は、低い識字率の原因として、財源不足、活動を支援するための体制整備不足、調整不足、ガイドライン・研修マニュアル不足、草の根レベルにおける人的リソース不足、識字プログラムの減少等を挙げている（教育省、2010a）が、近年、教育省と他の5省とMOUを締結し、成人・ノンフォーマル教育ユニットを立ち上げる等、調整力の向上を図っている。また、今後、95%の非識字成人が2年間の成人教育プログラム（FAL）に95%参加し、その費用の90%を政府がカバーすると述べている。（教育省、2010a）

¹⁸（策定中の）成人教育マスタープランにおいて、FALは、基礎的読み書き計算と日常生活における能力向上と結びつけるものと定義されている。

4.2 内部効率（量的内部効率）

エチオピアでは、学年が上がるごとに非効率となっている。内部効率性は他のアフリカの低所得国と比較すると下位ではないが、今後さらに留年率が悪化した場合には、容易に下位グループに転落する可能性がある。例えばコーホート残存率は入学率の急激な改善と比較して、伸び悩んでおり、他国と比較すると後れを取っている。また、修了率は、学年が進むごとに低くなっている。留年率は、他国と比較するとそれほど高くはないが、この数年間で増加している留年者数に対応する施策を講じていかなければ、悪化すると思われる（世銀、2005）。教育の質の低下、学校の魅力が不十分なことが内部効率性を低くしている要因として考えられている（教育省、2010a）。

(1) 進級率・コーホート残存率¹⁹

表 4-6 に示すとおり、エチオピアの小学校では、男女平均値では 1 年生の進級率が最も低く 70.6% である。その後、2 年生から 4 年生は 80% 台となるが、5 年生では 71.8% と、再度進級率が落ち込む。8 年生の進級率も 74.2% と、1 年生、5 年生に次いで低い。また、2010/11 年の統計書に掲載されている、2002 年入学者数を 1000 としたときの学年毎のコーホート残存率によると、1,000 人のうち、5 年生まで残存するのは、男子 559 人、女子 541 人、全体で 550 人である。8 年間で卒業するのは 1,000 人のうち男子 241 人、女子 285 人、全体 264 人のみである（教育省、2011a）。

男女間を比較してみると、進級率は、ほとんどの学年で男子の方が女子より高く、残存率は、1、2、6、7、8 年生で女子が男子を上回っている²⁰。過去 10 年間では、40% から 55% 台を推移している。2004/05 年の 59.3% (男女計) をピークに 4 年間は減少しているが 2009/10 年に再度 55% に増加した（教育省、2005、2010c、2011a）（添付資料 4-7）。

他のアフリカ諸国と比較すると、エチオピアの進級率と残存率はいずれも他国よりも低い（添付資料「主要分析項目比較表（13 カ国）」参照）。

表 4-6 初等教育の学年別男女別進級率（2009/10 年）、
学年別男女別 8 年生までの残存率（2010/11 年）

	進級率 (単位：%)			残存率 (単位：2002 年入学者数=1000 人としたときの各学年の人数)		
	男子	女子	全体	男子	女子	全体
1 年生	71.1%	70.1%	70.6%	1000	1000	1000
2 年生	82.9%	80.6%	81.8%	776	784	780
3 年生	83.9%	81.6%	82.8%	690	692	691
4 年生	84.9%	80.5%	82.8%	615	612	613
5 年生	70.9%	72.8%	71.8%	559	541	550
6 年生	83.4%	82.0%	83.2%	427	437	432
7 年生	72.1%	81.0%	76.3%	375	387	383
8 年生	76.2%	71.9%	74.2%	288	347	318
卒業者	—	—	—	241	285	264

(出所：教育省、2011a)

¹⁹ 中等の学年別進級率のデータは入手できなかった。

²⁰ 2 つの指標で男女間の傾向が相反するということから、一度進級すれば残存する率は女子の方が高いが、女子は進級する割合が男子よりも低い、ということが推測される。

(2) 留年率・中退率²¹

エチオピアではリピーター以外に readmits という「年度の途中でドロップアウトするが翌年同じ同学年に戻って来る生徒数」の統計がある²²。留年率を計算する際には、上記の readmits が合計されていないため国際的に比較すると低く留まっているが、その代わり中退率が高くなってしまうと教育省は述べている（教育省、2011a）。

2009/10年の1～8年生のリピーター及び「readmits」者数は添付資料4-8のとおりである。学年毎のリピーター+readmitsは、1年生が336,477人と最も多く、次いで2年生（219,321人）、8年生（212,900人）となっている（教育省、2011a）。

中退率を学年別に見ると、最も中退率が高いのは、8年生の12.3%である。特に、女子は15%と男子の9.9%を大幅に上回る。次いで高いのは、1年生、5年生、7年生であり、進学率の低い学年、留年率の高い学年と一致している（教育省、2011a）（表4-7）。

表4-7 初等教育の学年別男女別中退率（2010/11年）（単位：%）

	男子	女子	全体
1年生	20.4%	19.2%	19.9%
2年生	10.2%	10.5%	10.4%
3年生	10.2%	10.4%	10.3%
4年生	81.9%	10.0%	9.1%
5年生	16.9%	16.3%	16.6%
6年生	11.2%	11.9%	11.6%
7年生	80.8%	17.6%	7.9%
8年生	13.9%	13.1%	13.5%
1-8年生計	13.1%	13.0%	13.1%

（出所：教育省、2011a）

留年率は、1996/97年には、男子15.7%、女子18.6%であったが、2003/04年には男女共に改善し、合計では3.7%となっている（世銀、2005）。その後、3%から6%台で推移していたが、2009/10年には合計で8.5%と若干高い留年率となっている（教育省、2005、2010c、2011a）（添付資料4-9）。

中退率については、2002/03年の19.2%を頭打ちに年々減少し改善を見せていたが、2008/9年に18.6%と再度増加した。男女間で見ると、多くの場合男子の中退率の方が高いが、2008/9年には女子が男子を上回っている（教育省、2005、2010c、2011a）。中退率及び留年率の改善について、教育省は、ESDP-IVにおいて、2014年までには1.0%になることを目指している（ABEを含む）（教育省、2010a）。

(3) 進学率

教育省の統計では進学率データは入手できなかった。UNESCO UISのデータによると、2010年の初等から中等への進学率は全体で88.5%であった²³。過去10年間の推移では、2007

²¹ 中等の留年率のデータは入手できなかった。

²² 世界銀行、2005

²³ ただし、添付資料4-8のGrade8が示すとおり、例えば2009/10年の8年生の年度当初の人数は977,620人であるが、Readmit+リピーターでは212,900人であり、約21.8%の8年生がReadmit

年が最も高く、90%以上を記録しており、その後 88%から 89%の間を推移しているが、2000 年前半と比較すると高水準となっている。男女間を比較すると、2009、2010 年以外は女子の進学が男子を上回っている（UNESCO UIS データベース）（添付資料 4-10）。

(4) 卒業生一人あたりに要した投資年数

エチオピア教育省の各年統計書に記載されている初等教育の卒業生一人当たりの平均就学年数は、過去 10 カ年において平均年数 8.3～8.9 年間で推移しているものの、2009/10 年では男子 8.5 年、女子 8.7 年、全体 8.6 年と若干増加している。多くの場合、女子の方が男子より就学年数が長い（添付資料 4-11）。

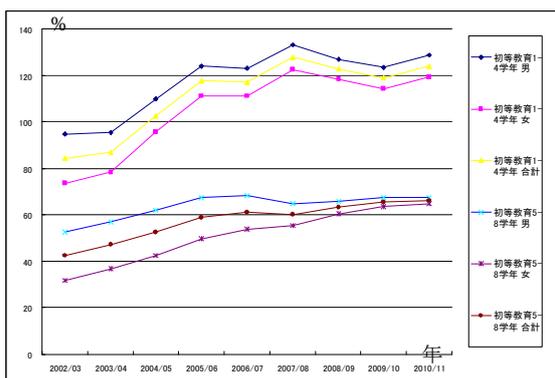
4.3 公平性

4.3.1 集団毎のアクセスの比較分析

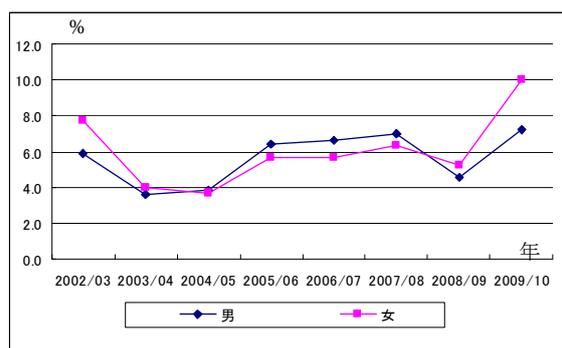
(1) ジェンダー別

エチオピアの GPI(ジェンダー格差指数)は、1～4 年生では、2006/07 年の 89%から 2008/09 年には 90%、5～8 年生では 2006/07 年 73%から 2008/09 年の 89%へと改善しており、努力は見られるものの、2015 年までのジェンダーに関する MDGs は未達成と思われる（世銀、2010）。

初等教育の女子の総就学率は、1～4 年生において特に女子が男子より低く推移している²⁴（図 4-2）。また、留年率に関しても、2008/09 年、2009/10 年は女子の留年率が高くなっている²⁵（図 4-3）。初等教育修了率については、格差は縮まりつつも、男子の修了率（2010/11 年 52.5%）に比べて女子が低い（46.2%）（UNESCO UIS データベース）（図 4-4）。2010/11 年の中等教育認定試験受験者数についても、いずれの州においても女子の合格率は男子の合格率を下回っている（National Organization for Examinations、2012c）（図 4-5）。



(出所：教育省各年の教育統計書)
図 4-2 初等教育の総就学率の推移
 (2002/03 年～2010/11 年)

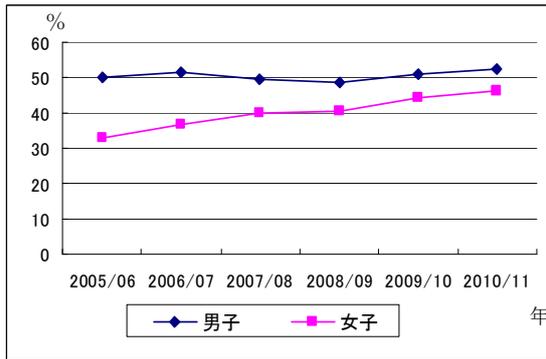


(出所：教育省各年の教育統計書)
図 4-3 初等教育の男女別留年率の推移
 (2002/03 年～2009/10 年)

あるいはリピーターとなっている。したがって、UNESCO UIS データにおいて 2010 年の進学率が 88.5%というのは、他のエチオピア教育省統計からみると、高い値であると思われる。

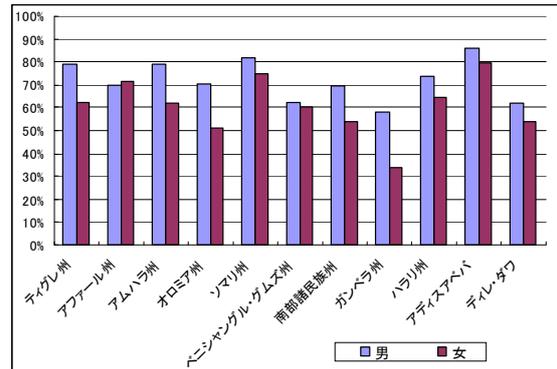
²⁴教育省各年の教育統計書

²⁵教育省各年の教育統計書



(出所：UNESCO UIS データベース (2012年2月20日ダウンロード))

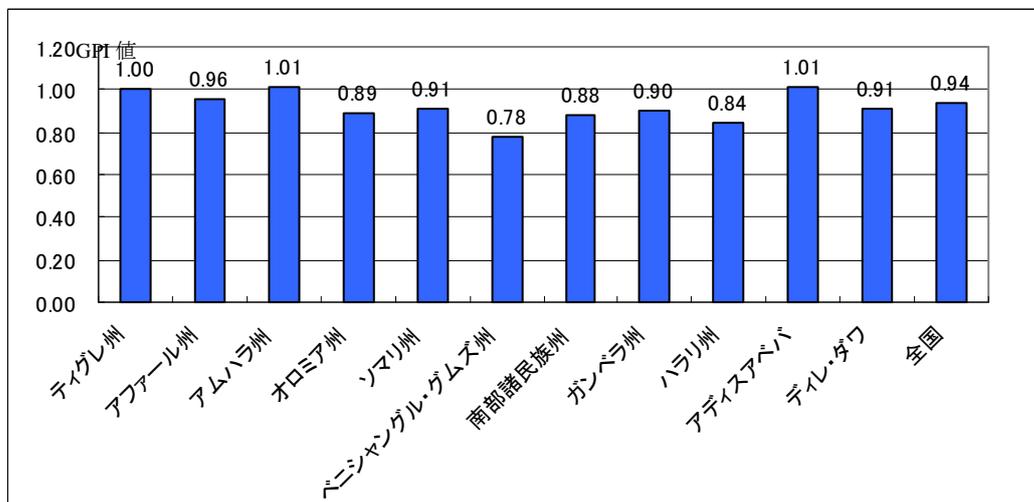
図 4-4 初等教育（8年生）の男女別修了率の推移 (2005/06-2010/11年)



(出所：National Organization for Examinations, 2012c)

図 4-5 中等教育認定試験合格率 (2010/11)

図 4-6 に示すとおり、全国の GPI 平均は 2010/11 年で 0.94 であり、全国レベルで 1 に近づきつつあるものの、ベニシャングル・グムズ州 (0.78)、南部諸民族州 (0.88)、ハラリ州 (0.84) 等は、他州より依然低くなっている。最も低いベニシャングル・グムズ州の GPI は過去 3 年間ほとんど改善していない (教育省各年の教育統計書) (添付資料 4-13)。今後、教育省は、初等教育へのアクセスの不公平さを是正し、1-4 学年の純入学率のジェンダー格差を 1 にする目標を掲げている (教育省、2010a)。



(出所：教育省、2011a)

図 4-6 州別・初等教育ジェンダー格差指数 (GPI) (2010/11年)

(2) 州別²⁶

ジェンダーと同様、州別に関するアクセスの不公平性の格差も大きい。政府は複数の施策により地域間格差の解消を図ってきたが、成果は未知数である (Cambridge Education,

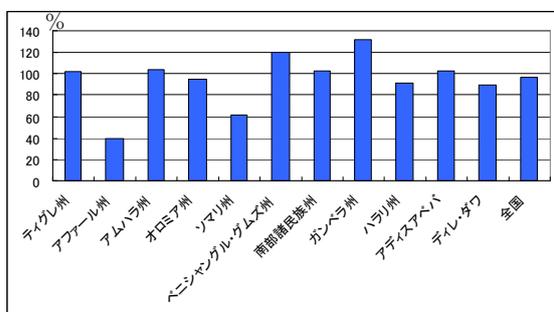
²⁶ 中等教育の州別純就学率のデータは入手できなかった。

Mokoro & OPM, 2010)。

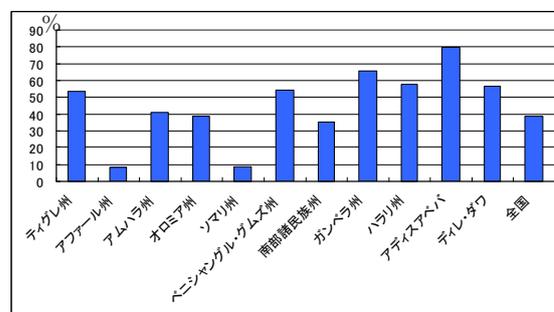
初等教育の州別総就学率推移（2006/07-2010/11年）において、総就学率が最も低いのはアファール州で40.1%、ソマリ州で61.3%であった。この2州は、過去5年間でも20%から60%の間で推移しており、他州と比べて格段に低い（教育省各年の教育統計書）（図4-7、添付資料4-18）。また、中等教育の州別総就学率においても、アファール州とソマリ州の低さは歴然としており、2006/07年以降、10%以下を推移している（教育省、2011a）（図4-8、添付資料4-19）。また、教員一人当たり生徒数の州別推移はいずれの州もPTRは減少しているが、ソマリ州では、直近の年度では改善しつつあるものの、2008/09年、2009/10年は100人以上であった。（各年の教育省統計書）（図4-9、添付資料4-20）

アファール州とソマリ州は、エチオピア内でもEmerging地域²⁷と呼ばれており、いずれも広大な遊牧コミュニティを有し、インフラが未整備であることから、UPEの達成は特に困難と見られている（世銀、2008a）。また、通常都市部かつEmerging地域以外には恵まれた学校が設立されているほか、特に女子や農村地域では、（就学に対する）社会文化的障害、経済的障害もあることが、格差を生じさせている背景がある（世銀、2008a）。

教育省は、アクセスは改善しつつも、特に中等教育において地域間格差が生じていると認識しており、今後、遠隔地、サービスが不十分な地域の子供に特に配慮し、初等教育へのアクセスの不公正さを是正し、アファール州の総就学率を2014/15までに98%、ソマリ州の総就学率を2014/15年までに100%、1～8学年のジェンダー格差を1とすることをESDP-IVにおいて掲げている（教育省、2010a）。

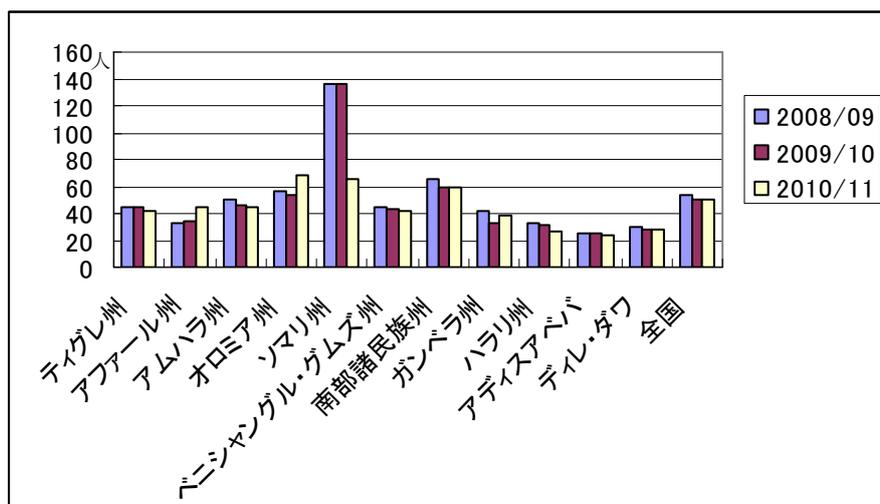


(出所：教育省、2011a)
図4-7 初等教育の州別総就学率（2010/11年）



(出所：教育省、2011a)
図4-8 中等教育の州別総就学率（2009/10年）

²⁷ Cambridge Education, Mokoro & OPM, 2010



(出所：教育省、2011a)

図 4-9 初等教育州別教員一人当たり生徒数（2008/09 年～10/11 年）

(3) 都市・農村別

エチオピアの初等及び中等教育の就学者数を都市・農村別に見ると、初等では、農村部の就学者数が大半（過去 5 年間で約 76～81%）を占めるのに対し、都市部の就学者数はその 1/4 あるいは 1/5 程度である（24～19%）。前期中等（9～10 年生）では、その傾向が逆となり、都市部の就学者数が大半（過去 5 年間で約 85～92%）を占めるのに対し、農村部の就学者数は 8～15%のみである。後期中等（11～12 年生）では、さらにその傾向に拍車がかかり、都市部の就学者数が 94%から 97%であるのに対し、農村部は 3%から 6%のみである。（教育省、2011a）（表 4-8）

表 4-8 初等・中等教育の都市・農村別就学者数及び比率
(2010/11 年) (単位：人、%)

	初等(1-8)		中等(9-10)		中等(11-12)	
	都市部 就学者数	農村部 就学者数	都市部 就学者数	農村部 就学者数	都市部 就学者数	農村部 就学者数
男	1,622,287 19.5%	6,697,844 80.5%	687,903 85.3%	118,421 14.7%	160,856 95.0%	8,553 5.0%
女	1,636,183 21.6%	5,940,457 78.4%	564,905 86.4%	89,118 13.6%	112,426 94.9%	6,082 5.1%

(出所：教育省、2011a)

4.3.2 障がい児の教育・インクルーシブ教育の動向

エチオピア教育省は、1999 年より障がいを持った児童の統計を収集しているが、WHO による障がいを抱えた人口が一般人口比率平均 10%であるのに対し、エチオピアでは 3%の児童しか初等教育へのアクセスがない。特に女子は明らかに教育へのアクセスが少ない。これまで、教育省は、ESDP-III から特別教育を政策に含め、特別教育戦略の策定、大学や教員養成校における特別教育プログラムの開始、カリキュラムや教員マニュアルの調整等

の対策を行ってきたが、未だアクセスは限定的であり、教育行政関係者や教員の意識は低い。したがって、今後、特別教育の評価ツールの開発、マスメディアの活用によるコミュニティの意識向上、カリキュラムの調整等の活動を実施することが ESDP-IV で表明されている。(教育省、2010a)

エチオピアの特別教育学級に就学する生徒数を添付資料 4-22 に示す。州別で見ると、オロミア州の就学者数が最も多く、次いで南部諸民族州、アムハラ州となっている。全体的に見ると、男子（初等 32,072 人、中等（9-10）2,817 人、中等（11-12）516 人）の方が女子（初等 23,420 人、中等（9-10）1,726 人、中等（11-12）237 人）より多く、初等が中等よりも多い（教育省、2011a）（ただし、教育統計上の量的比較は、実際に障がいを持った子どもの実数を表している訳ではない。学校に通っていない、教育統計に載っていない多くの障がい児が存在すると考えられる）。

4.4 学習の質²⁸

4.4.1 学習成果達成状況

(1) 修了率²⁹

エチオピアの初等教育の男女別修了率は表 4-9 に示すとおりである。過去 5 年間、全体としては 50%前後で推移しており、特に女子の修了率は、2005/06 年の 32.9%から 2010/11 年の 44.5%へと改善が見られるが、いずれの年においても男子より低い（教育省、2010c、2011a）。教育省は、ESDP-IV において 2012/13 年までに修了率を 97%（男子 98%、女子 95%）にすることを目指している（教育省、2010a）。

表 4-9 初等教育（8 年生）の男女別修了率（2005/06 年～2010/11 年）（単位：%）

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
男	50.1	51.3	49.4	48.4	51.0	52.5
女	32.9	36.9	39.9	40.5	44.5	46.2
全体	50.1	51.3	49.4	48.4	51.0	52.5

（出所：出所：教育省、2010c、2011a）

(2) 全国統一試験の成績（NLA）

エチオピアでは、全国学習達成度評価試験（NLA）が、4、8 年生に 4 年毎に実施されている。（10,12 年生については 2010 年にパイロットを実施）。実施機関は、国家教育評価試験機構³⁰である。これまで、2000 年、2004 年、2007 年、2010 年に実施された（現地調査ヒアリング）。

過去 4 回の試験の結果は、表 4-10 に示すとおりである。4 年生の総合点では、2000 年から 2004 年に 47.9%から 48.5%と増加したものの、2007 年、2010 年は 40.9%から 40.1%と

²⁸ 質的内部効率性分析、及び教師政策以外。

²⁹ 中等教育の修了率は入手できなかった。

³⁰ 同機構は、National Organization for Examinations、General Education Quality Assurance and Examinations Agency、National Educational Assessment and Examination Agency と名前が変更しているが、本文では現行の組織名「国家教育評価試験機構」と記載する

減少しており、ETP が定める最低限の成績（50％）を達成していない（National Organization for Examinations、2004a、2004b）。8年生の総合点は、2000年（41.1％）、2004年（39.7％）、2007年（35.6％）、2010年（35.3％）と3回連続して減少している（National Organization for Examinations、2004a、2004b）。同機関がグループ別に調査した結果、ジェンダー間比較では、4、8年生ともに男子生徒が女子生徒より平均が高く、都市・農村間比較では、2007年の4年生を除いて、都市に属する生徒が農村に属する生徒よりも平均が高いことが分かった。（添付資料4-23）

政府は、これまでの取り組みにもかかわらず未だ学習達成度は十分改善されていない原因として、質の問題が大きいと指摘し、今後さらなる質の投入・プロセスにより初等・中等レベルでの学習成果を改善することを目指している（指標：少なくとも全レベルの70％の生徒が50％以上の試験結果を、少なくとも20％の生徒が75％以上の試験結果を達成する）（教育省、2010a）。

表 4-10 全国学習達成度評価試験（4、8年生）の科目別試験結果
（2000年・2004年・2007年・2010年）（単位：％）

	2000	2004	2007	2010*
4年生	N=10,506	N=13,346	N=11,493	N=10,787
算数(%)	39.3	39.7	40.3	37.1
リーディング(%)	64.3	64.5	43.9	43.0
英語(%)	40.5	38.7	36.5	38.9
理科(%)	48.1	51.7	42.6	41.2
総合得点(%)	47.9	48.5	40.9	40.1
8年生	N=5,099	N=8,127	N=10,806	N=11,181
生物(%)	47.2	41.3	38.3	42.1
化学(%)	40.3	40.1	34.7	36.4
物理(%)	-	35.3	32.2	34.5
英語(%)	38.7	41.1	38.4	36.9
算数(%)	38.2	40.9	34.1	25.3
総合得点(%)	41.1	39.7	35.6	35.3

（出所：2000、2004年データ：National Organization for Examinations、2004a、2004b。

2007年データ：General Education Quality Assurance and Examinations Agency, USAID、2008a、2008b。

2010年データ：National Organization for Examinations、2012a、2004b。）

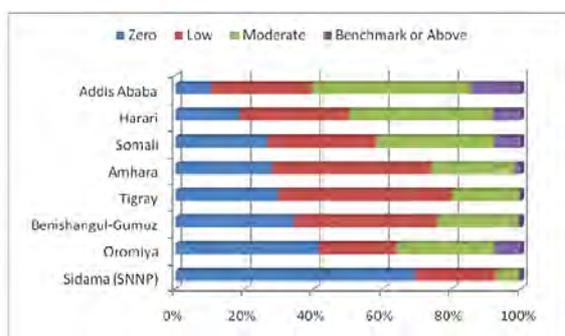
*暫定報告書の数値であり、正式な数値は未発表である。

(3) 全国統一試験の成績（EGRA）

エチオピア政府が実施している NLA 以外に、2010年、USAID が実施した基礎的読み書き調査（Ethiopia Early Grade Reading Assessment、以下 EGRA）の報告書が公表されている。この調査は、エチオピアの対象8州の2年生と3年生の13,079名の生徒に対し、6言語による口頭試験、発音試験、音素反応、読解試験を実施したものである（USAID、2010）。

試験結果は、図4-10、4-11、添付資料4-24に記すとおりである。2年生の口頭試験の結果によると、一語も正確に読めない生徒が25％以上いる州がほとんどであった。読めない生徒が最も多かったのは南部諸民族州で69.2％、次いでオロミア州41.2％であった。3年生の口頭試験では、2年生よりは話せるものの、多くが基準以上（1分間に60語以上）とは程遠く、特に南部諸民族州の87.5％の生徒は1分間に話せた言葉が30語未満（Zeroあるいは

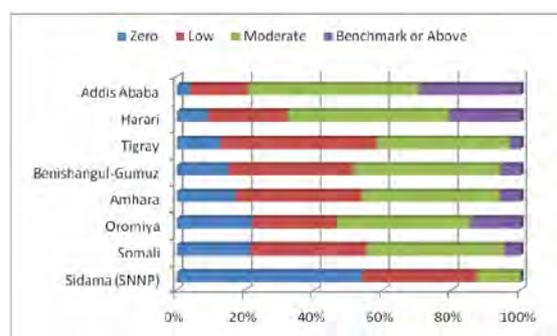
Low) であった (USAID、2010)。



(出所：USAID、2010)

*Low：30語未満、Moderate：30～59語、
Benchmark or Above：60語以上

図 4-10 EGRA による 2 年生の口頭試験結果 (2010 年)



(出所：USAID、2010)

*Low：30語未満、Moderate：30～59語、
Benchmark or Above：60語以上

図 4-11 EGRA による 3 年生の口頭試験結果 (2010 年)

読解試験の結果は添付資料 4-24 に示すとおりである。2 年生を対象とした単純な文章の読解が全くできなかった生徒が、南部諸民族州 (72.8%)、ティグレ州 (56.9%)、ベニンシャグル・グムズ州 (54%) で、2 年生の 50% 以上を占める (USAID、2010)。

(4) 国際／地域学力調査の結果

エチオピアは、PISA³¹、SACMEQ³²の国際試験のいずれも実施していない。

4.4.2 学習環境

学校施設の不足により初等、中等教育いずれにおいても 1 セクション当たりの生徒数³³が大きくなっている (世銀、2005)。特に初等の低学年の急激な就学者増加は、1 セクション当たりの規模を大きくした (世銀、2005)。

小学校のセクション当たりの児童数は、全国平均では 2006/07 年には 64 人であったのに対し、2010/11 年には 57 人と改善している (教育省、2007、2011a) が、国家基準³⁴である「1～4 年生は 1 セクション当たり 50 人、5～8 年生は 40 人」は未達成である。州別では、最も PSR が高いのはソマリ州である。2008/09 年の 134 人から、2010/11 年には 81 人と改善はしているものの、2 番目に多い南部諸民族州 (67 人) よりも圧倒的に多い (各年の教育省統計書) (図 4-12)。

中学校のセクションあたりの児童数も、2010/11 年の全国平均が 58 人 (国家基準³⁵では 40

³¹ PISA=Programme for International Student Assessment

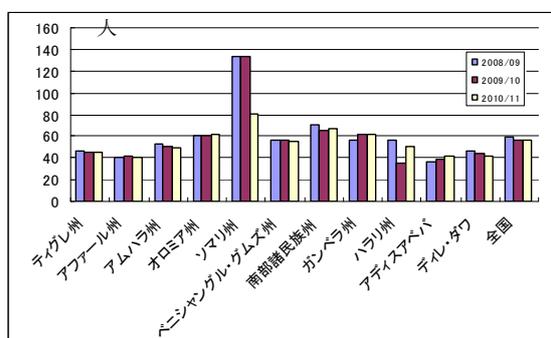
³² SACMEQ=Southern and Eastern Africa Consortium for Monitoring Education Quality

³³ エチオピアでは、多くの学校がシフト制を導入しているため、1 教室が 2 クラス以上に使用されている。教育省で取り纏めている統計においても、Pupil-Section Ratio (PSR) となっているため、本報告書においても、同データにおいて 1 クラス当たりの生徒数を把握することとする。

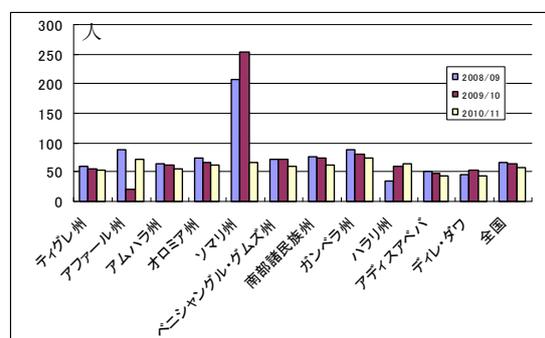
³⁴ 教育省、2009a

³⁵ 教育省、2009b

人)であるのに対し、ソマリ州では2009/10年に255人となっている³⁶(各年の教育省統計書)(図4-13)。



(出所：教育省各年の教育統計書)
**図4-12 初等教育における州別セクション
 当たり生徒数 (2008/09年～2010/11年)**



(出所：教育省各年の教育統計書)
**図4-13 中等教育(9～12年生)における州
 別セクション当たり生徒数
 (2008/09年～2010/11年)**

学校施設が不足し就業者数の増加に追いついていない現状を解消するため、公立学校でシフト制が導入されている(午前クラス、午後クラス、夜間クラス)³⁷。(教育省、2011a) 全日制とシフト校は授業時間数が異なり、国家基準では、全日制小学校は、1～2年生は1日6時限、3～8年生は1日8時限、1週間当たり45分授業x35時限であるのに対し、シフト制小学校(午前クラス、午後クラス)は、1～8年生で1日6時限、1週間当たり40分授業x30時限の授業時間数が設定されている³⁸(教育省、2009a)。現地調査のヒアリングでは、先進国で1日8時間の授業で教えているものを、1日3時間に凝縮して、全教科を教えようとするため勉強不足・理解不足が生じる、ダブルシフトはできるだけ行うべきではない、という意見が述べられた。(現地調査、USAIDよりヒアリング)。また、夜間クラスに通う生徒は、2時間という短期間で通常のシラバス内容をカバーさせられるため、宿題量が多く全日制との質の格差が生じている(JICAエチオピア事務所ナショナル・スタッフ・デサレン氏よりヒアリング)。

シフト制が導入されている学校数は、初等では21.4%、中等では32.4%であった(2010/11年)(教育省、2011a)。州別のシフト導入校の州内学校数に占める割合を見てみると、初等では最も多いのはアムハラ州(34.1%)、ハラリ州(26.2%)、南部諸民族州(24.1%)である。中等では、ソマリ州(52.8%)、アムハラ州(47.2%)、ティグレ州(40.7%)のダブルシフト率が高い(表4-11、添付資料4-26参照)。

³⁶ ただし、ソマリ州の統計は誤っていることがあるので留意を要する。

³⁷ 小学校の午前クラスは8時から12:15まで、午後クラスは12:30から4:45まで、夜間クラスがあれば6時から8時までである。

³⁸ 国家基準(Srandard for Primary School)より。授業時間数については、添付資料4-25参照

表 4-11 初等・中等教育シフト導入率（2006/07年～2010/11年）（単位：％）

	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
初等教育（1～8年生）	30.8	30.2	28.4	26.5	21.4*
中等教育（9～12年生）	41.5	38	36.3	34.9	32.4*

（出所：教育省各年の教育統計書）

*2010/11年の統計書には、初等26.5%、中等34.9%（前年度と同じ値）と記載されているが、実際のデータで計算し直すと各21.4%、32.4%となる。

4.4.3 教科書調達、配布制度

(1) 教科書配達の制度

エチオピアでは従来、教科書の開発プロセスは、①連邦政府が州とともにニーズアセスメントを行い、②旧カリキュラムを改訂し、シラバス・教員ガイド・教科書・ミニマムスタンダードを策定し、③最終化したものを（初等の場合は）州が認定あるいは（中等の場合）普及する方法であった。初等教育の教科書は、認定された連邦教育省のフレームワークに従い、州レベルの専門家によって、中等教育は連邦レベルの専門家によって開発されていた。州レベルの専門家は、国のフレームワークにローカルの文脈を追加あるいは変更し、ローカル言語に翻訳し、国内業者で印刷し、配布する。出版業者の選定は各州の裁量に任されていた（2012年4月現地調査、教育省カリキュラム開発・実施局よりヒアリング）。

しかし、2008年に開始されたGEQIPでは、教科書開発及び配布がコンポーネントの1つであることから、直近の教科書は、①英国やインドの出版会社がフレームワークをベースとしたドラフトを作成し、②連邦教育省がそれを検定・評価・採択し、③出版、ワレダへの供与に到る。出版業者は、連邦教育省の入札制度に従って外国の教科書出版企業が選定された³⁹（現地調査、教育省カリキュラム開発・実施局よりヒアリング）。

教育省にとって初めてとなる国際入札制度は多くの困難を伴った（現地調査、DFIDへのヒアリング）。2012年4月時点では、少数のローカル言語⁴⁰での教科書印刷が問題となり、未だ一部は発行に到っていないという（現地調査、世界銀行よりヒアリング）。

(2) 教科書配布状況

連邦レベルでは生徒一人当たりの教科書保有の統計は把握していないが、NLA調査対象校における教科書保有の調査では、「1:1を達成していない」という回答者（教員）が半数以上であった（国家教育評価試験機構、2012）（添付資料4-27）。ESDP-IVでは、2011/12年までに生徒一人当たり教科書数を1:1にすることを目指している（教育省、2010a）。また、オロミア州の州ESDPでは、2010/11年は4:1、2011/12年は3:1、2012/13年は2:1、2013/14年以降は1:1になることを目標としている（オロミア州ESDP-IV指標データ）。現地調査で訪問したオロミア州のルメ・ワレダの教育計画においては、1～4年生で1:2、5-8年生で1:2、9-10年生で1:1を目標値としている（現地調査、オロミア州ルメ・ワレダよりヒアリング）。

³⁹ Pearson（英）、Star（インド）、Laxmi（インド）、Alghurair（UAE）等。GEQIP（2010）Aide Memoire, Implementation Support Mission. Addis Ababa, June 1-18, 2010.

⁴⁰ 現行では53言語（現地調査、JICAエチオピア事務所よりヒアリング）。

4.4.4 学力の定義

初等教育の国家基準書に記載されている学力の定義において、4 学年を修了した生徒に期待されることは、「標準的な読み書きおよび基礎力ができるようになること」、「自らのアイデンティティ、家族、地域社会、責任、および課題に関し一定の理解ができるようになること」等である。8 学年を修了した生徒に期待されることは、「専門分野の一定の知識と技術を得て、さまざまな訓練を受ける準備ができていないこと」等である（教育省、2009a）（添付資料 4-28 参照）。

このほか、各科目のシラバスとともにミニマム・ラーニング・コンピテンシー（Minimum Learning Competency、以下 MLC）が設定され、その大枠に基づいてシラバスの Competency が設定されている。理数科の場合、直近の MLC は 2009 年に策定され、シラバスは 2008 年に作成された⁴¹。

4.4.5 教育の質保証制度

(1) 進級・卒業制度

エチオピアでは、小学校 1～4 年生は学校レベルの教員による生徒の継続評価制度により進級する。したがって、本来であれば教員は生徒の授業中の発言、ライティング、判断等を鑑みて評価しなければいけないことになっているが、実際には、多くの教員がテスト以外の評価を行っていないのが現状である。（現地調査、オロミア州教育局、ルメ・ワレダよりヒアリング）

5～8 年生は、定期試験制度及び継続評価により進級する。継続評価では、1～4 年生と同様の問題が生じている。多くの教員は、日常のテスト 40%、年度末試験 60%程度の割合で評価している。（現地調査、オロミア州教育局よりヒアリング）

小学校 8 年生には、卒業時試験が義務付けられている。これは、州レベルの実施であり⁴²、各州は連邦教育省が策定したカリキュラム・フレームワーク、MLC、シラバスに基づき試験を開発する。よって、州毎に難易度が異なる。文献調査によると、50%の正解率が合格基準率であるという⁴³が、実際には中等教育の受け入れ能力によって合格基準が変更されるため、年度ごとによって中等教育入学可能の正解率が異なる（オロミア州の場合正解率 35%～50%以上⁴⁴）。（現地調査、オロミア州教育局よりヒアリング）。

前期中等教育の 10 年生の修了時には、9 年生と 10 年生の学習内容が、12 年生の修了時には、11 年生と 12 年生の学習内容が評価される。この試験は、連邦レベル（国家教育評価試験機構）によって行われ、シラバスと MLC に従って開発される。試験機構（あるいは雇用されるコンサルタント）が、授業時間数（各科目の単元時間数）を鑑み、3 つの教育領域（①Affective（情意領域）、②Cognitive（認知領域）、③Psychomotor（精神運動領域））のうちの Cognitive（認知領域）のみを反映させる試験を開発する。合格基準（passing point）は、

⁴¹ 教育省ホームページ、ダウンロード資料より。

⁴² ただし、独自で試験を開発する能力を有さない州（ティグレ州、アディスアベバ、アムハラ州、オロミア州以外）は中央が開発する（世銀、2008a）。

⁴³ UNESCO（2010/11）

⁴⁴ 2012 年 4 月ヒアリングより

GPA (Grade Point Average) 2 以上と言われている⁴⁵が、初等と同様、中等も高次教育機関の受け入れ能力によって採点配分が左右される⁴⁶ (世銀、2008a、現地調査、国家教育評価試験機構よりヒアリング)。

試験結果は、各学校が独自の判断によって公表する。ルメ・ワレダでは公表を禁止しておらず、卒業試験は、教員の成果指標の 1 つとなっているため、公表せざるを得ないだろう、とのことであった (現地調査、ルメ・ワレダ教育事務所よりヒアリング)。

初等・中等、いずれの試験においても、新カリキュラムがコンピテンシーベースに変更したのを受けて、生徒を評価する視点が変わることは (今後数年間は) ないとのことであった (現地調査、国家教育評価試験機構、オロミア教育局よりヒアリング)。

(2) 進級・卒業制度の実施状況

初等教育学力検定試験は州レベルで実施されるため、連邦教育省においてデータは入手できなかったが、UNESCOによると、国レベルの1995/96年の8年生の試験の合格率は61.7%であった (UNESCO、2010)。

表 4-12 は、オロミア州教育局より入手したオロミア州の統計である。登録者数、受験者数、合格者数ともに増加しているが、合格率の推移はばらつきがある。また、全般的に女子生徒の方が受験者数、合格者数共に少ない (現地調査、オロミア州教育局入手資料)。

表 4-12 オロミア州における初等教育学力検定試験者数・合格者数推移 (8 年生)
(2006/07 年～2010/11 年)

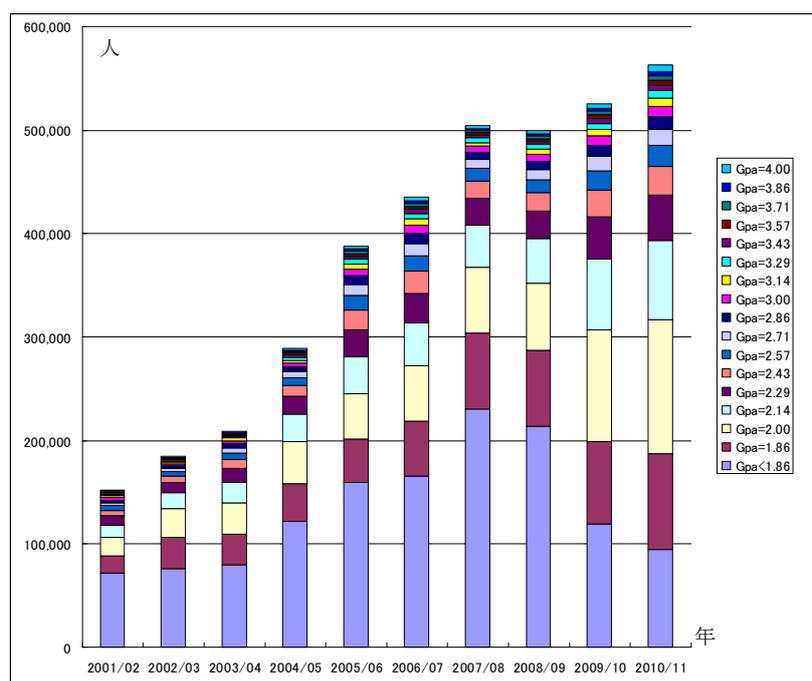
年	受験者数 (人)		合格者数 (人)		合格率 (%)	
	男	女	男	女	男	女
2006/07	174,890	96,505	137,565	79,483	78.7%	82.4%
2007/08	183,301	120,103	169,484	113,780	92.5%	94.7%
2008/09	160,074	114,209	144,095	105,961	90.0%	92.8%
2009/10	158,926	123,170	119,082	95,762	74.9%	77.7%
2010/11	179,512	148,444	157,864	133,843	87.9%	90.2%

(出所：オロミア州教育局より入手資料)

図 4-14 は、2001/02 年から 2010/11 年の前期中等教育検定試験 (10 年生) 結果推移である。GPA2 以上の合格基準 (後期中等教育への進学候補者数) は 2007/08 年まで著しく増加していたが、同年をピークに昨年度まで減少している。合格基準である GPA2 以上の生徒数は、2001/2 年から 2008/9 年は 45%前後で推移していたが、2009/10 年には 62.3%、2010/11 年には 66.7%と増加している (National Organization for Examinations、2012c)。

⁴⁵ 教育省、2011a

⁴⁶ 現地調査において訪問したルメ・ワレダでは、同ワレダの高校に入るには、12 年生の卒業試験において 39%以上のスコアが求められるとのことであった。



(出所：National Organization for Examinations、2012c)

図 4-14 全国前期中等教育（10 年生）学力検定結果推移（2001/02 年～2010/11 年）

前期中等教育の州別の合格率が最も高いのはアディスアベバ（79.5%）、次いでソマリ州（74.7%）、アファール州（71.6%）である。最も合格率が低いのは、ガンベラ州（33.7%）、ディレ・ダワ（53.5%）、オロミア州（51.0%）であった。男女間で見ると、ほとんどの州で、男子の合格率が女子を上回っている。格差が大きいのは、ガンベラ州（男 58.2%、女 33.7%）、オロミア州（男 70.6%、女 51%）、ティグレ州（男 79.0%、女 62.4%）である（National Organization for Examinations、2012c）（添付資料 4-29 参照）。

(3) 視学官制度

初等教育の視学官は、クラスター・リソース・センターに配置されており、1 名が 5～8 校担当する⁴⁷（JICA エチオピア事務所ナショナル・スタッフ・デサレン氏）。各人は 1 日 1 校、各校を毎週（僻地の場合は 1 週間に 2 回）訪問することになっている（教育省、2008a）。視察内容は、学校運営状況、教員間の協力状況、欠席率・ドロップアウト、成人教育の状況、学校の施設・設備の確認、定期会合の計画・実施状況、等である（現地調査、ルメ・ワレダよりヒアリング）。また、GEQIP プログラムにおいて、スクールグラント（School Grant）の支出方法や、学校改善計画（SIP）策定及び実施、クラスターとともに、継続的専門能力開発（Continuous Professional Development、以下 CPD）、教員開発プログラム（Teacher Development Programme 2、以下 TDP 2）に取り組むこと（クラスター委員会の開催、教員開発研修の実施、モニタリング等）が定められている（教育省、2008a、2008b）。チェックリスト・報告フォーマットは、州教育局からのマニュアルに基づいて、ワレダで開発する。

⁴⁷ オロミア州の場合、12 名の視学官が小学校 62 校、中学校 1 校をモニタリングする。

ワレダ教育事務所は、視学官の報告書を受け、必要時には学校にフィードバックする（現地調査、ルメ・ワレダよりヒアリング）。

中等教育の視学官は、ワレダ事務所に配置されており、必要に応じて学校訪問を行う（JICA エチオピア事務所ナショナル・スタッフ・デサレン氏）。

授業に関しては、行政としての視学官以外に、各学校に5名の教員に内部視学官（internal supervisor）が任命されており、校内の授業アドバイザーとなっている（現地調査、ルメ・ワレダよりヒアリング）。

4.4.6 カリキュラム

同国のカリキュラムは、教育省のカリキュラム開発・実施局⁴⁸が政府としてのカリキュラム・フレームワーク⁴⁹を策定し、初等の場合は（フレームワークに基づき）州が、中等の場合は教育省が、開発を行う。教育省の同局は、政府の開発計画や教育方針を受けて、①州とともにニーズアセスメントを行い、②旧カリキュラムを改訂し、シラバス・教員ガイド・教科書・ミニマムスタンダードを策定し、③最終化したものを州が認定（初等の場合。validation）あるいは普及（中等の場合。sensitization）する。州では（オロミア州の場合）、フレームワークに従って、初等の教科書のオロミア語への翻訳と州のコンテキストの追加を含んだ開発を行う（現地調査、教育省カリキュラム開発・実施局よりヒアリング）。

通常、カリキュラムは5年毎に改訂されるが、前回の改訂は2003/04年、現行（新）カリキュラムは2010年12月にフレームワークが発行されている。（現地調査、教育省カリキュラム開発・実施局よりヒアリング）新カリキュラムの特徴は、目的達成型カリキュラム（Objective Based Curriculum）からコンピテンシーベースへの変革であり、①Affective（情意領域）、②Cognitive（認知領域）、③Psychomotor（精神運動領域）の3つのドメインを満たすようにしている（現地調査、教育省カリキュラム開発・実施局よりヒアリング）。また、従来のカリキュラムから見直された点は以下である。

- ① 従来のシラバスでは限られた時間内に教えることが多すぎたため、内容を減らした。
- ② 従来のカリキュラムは一部のコンテンツがその学年には難しすぎ、コンテンツの全体が単年でも経年でも把握されづらかったという問題に留意した。
- ③ 従来のカリキュラムが生徒の日常生活やニーズと合っておらず、特に農村地域での中退率を高めることとなったため、農村でも都市部でも生徒のニーズが反映されるようにした。
- ④ 従来のカリキュラムは、求められるスキルの発展が十分強調されていなかったため、各科目で求められるスキルを特定するようにした。
- ⑤ 従来の教え方は生徒が参加する学習方法ではなかったため、より構造的、より幅広い活動が取り入れられるようにした。

（出所：教育省、2010b）

⁴⁸ Curriculum Development & Implementation Directorate

⁴⁹ Ministry of Education、2010b

文献調査では、カリキュラム開発の専門家や教員養成大学の教員らは国際的研修を受けているという⁵⁰が、エチオピアのカリキュラムは、「授業時間が整合しておらず、複雑すぎ、学習の障害となっている」、「(一部の教師を含み) コンセプトを理解していない」という問題点が指摘されている(世銀、2008a)。また、現地調査のヒアリングでは、国が策定したカリキュラムや MLC を校長や教員が理解していない⁵¹、シラバスを一冊も持っていない学校がある⁵²といった問題点についても言及された。また、試験を開発する国家教育評価試験機構及び州カリキュラム局は、国家のカリキュラムがコンピテンシー型へ移行しても、今後数年間は Cognitive (認知領域) のみを測る試験を依然行う、ということであった(現地調査、国家教育評価試験機構及びオロミア州よりヒアリング)。ESDP-IV では、NLA において生徒の成績に改善が見られないことから、対策が急務であると述べられている。

4.4.7 教授言語

エチオピアには、人口統計において、92 の民族が分類されている⁵³。連邦政府の方針では、初等教育のアクセス向上を促進するため、小学生はアムハラ語ではなく母語を、中学生は英語を使うことが定められている(教育省、1994)。ただし、州の方針によって実施は異なる。たとえば、オロミア州では 8 年間オロモ語が使用されているが、多数の民族が共存する南部諸民族州では、5 年生から英語で授業が行われている(現地調査、JICA エチオピア事務所よりヒアリング)(添付資料 4-30)。

SMASE の JICA 専門家によると、教育省のカウンターパートは、オロモ語で行われるオロミア州の授業は、英語が教授言語である他州と比して、教師 - 生徒間のコミュニケーションは活発であり、生徒の教科内容理解の度合いも高いと認識しているとのことであった(現地調査、JICA 専門家よりヒアリング)。しかし、現地調査で訪問した学校では、アムハラ語を母語とする地域であるにも関わらず、オロミア語で授業が行われており、生徒の理解度が低いと言う学校の実態もあった。(ルメ・ワレダのイジュレ小学校)一部の地域では、指導教材の不足、1 クラスの生徒が複数の母語を使用していることから、母語の指導の実施に困難が生じている(世銀、2008a)。英語を教科として導入するという方針は、第二言語を導入する前に母語を確実に習得するという取り組みを潜在的に損ねていると批判されている(世銀、2008a)。

一方、現地調査において、小学校から中学校へ上がる際、教授言語が変わることについて問題意識を持っている教育関係者はいなかった。

4.5 教員

4.5.1 教員数

図 4-15、図 4-16 及び添付資料 4-31 に、全国の小・中学校の男女別教員数の推移(2000/01

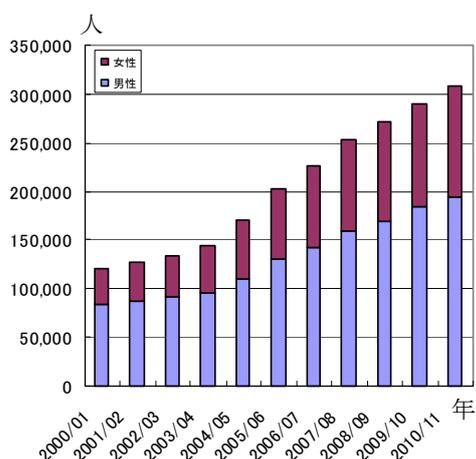
⁵⁰ ESDP-IV

⁵¹ 現地調査、UNICEF よりヒアリング。

⁵² 現地調査、JICA 専門家よりヒアリング。

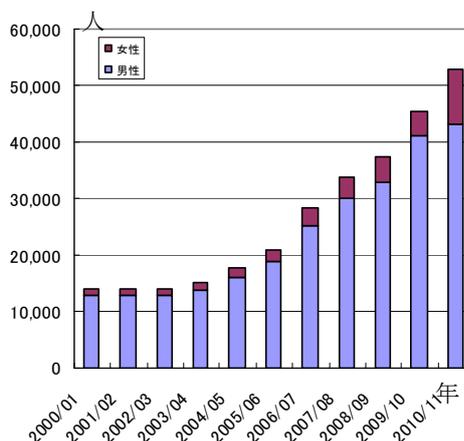
⁵³ Federal Democratic Republic of Ethiopia Population Census Commission、2007

年～2010/11年)を示す。2000/01年から2010/11年にかけて、男女教員の合計は、小学校で2.5倍に、中学校で3.8倍に増加した。2010/11年は、初等で約31万人、中等で約53万人の教員がいる。教員に占める女性の割合は、小学校で30%から37%、中学校で7%から18%となっており、特に中学校で女性教員の占める割合が少ない。(教育省、2005、2006、2011a)



(出所：教育省、2005、2006、2011a)

図 4-15 全国の初等教育段階 (1～8年生) の男女別教員数の推移 (2000/01年～2010/11年)



(出所：教育省、2005、2006、2011a)

図 4-16 全国の中等教育段階 (9～12年生) の男女別教員数の推移 (2000/01年～2010/11年)

4.5.2 教員資格・教員配置状況分析

(1) 教師資格と教員配置

エチオピアでは、小学校の教員になるにはディプロマ (10年生卒業+3年間プログラム) が求められる。ディプロマを取得できるのは、全国で32校ある州立教員養成カレッジ (College of Teacher Education、以下CTE) である。一方、中等教育の資格を有するためには、大卒学士 (Degree) (4年間プログラム、University) を取得しなければならない (教育省、2011a)。以前は、小学校1～4年生の教員としては、10年生卒業後にサーティフィケート (1年間プログラム、Teacher Training Institute (TTI) College) を取得する者も有資格者として認められていた (世銀、2005) が、2009年、政策変更により、サーティフィケートのみでは教員資格がないとみなされることとなった⁵⁴ (現地調査、教育省EMISチームよりヒアリング)。現在、GEQIPのTDP2のサブ・コンポーネントの一つとして行われている初等教員のアップグレード制度では、サーティフィケートの教員がディプロマを取得する (1年間、または3年間の夏季講習を受講する) ことが支援されており⁵⁵ (世銀、2008a)、2010/11年は46,160人が本制度を利用している。(教育省、2011a)

⁵⁴ 現地調査におけるJICA専門家へのヒアリングによると、1年間のCertificateコースでは、教育学を中心に学び、教科内容は殆ど手つかずであるという。教科知識の向上のため、Diplomaが必須となった。

⁵⁵ 3年間の夏季コース (6週間/コース) による自己学習モジュール。

表 4-13 教員資格と教員教育機関

教員教育レベル	教授対象学年	教員教育機関
サーティフィケート教員 (Certificate Teachers)	(2009 年以前) 1～4 年生 (2009 年以降) 教員資格なし	教員養成機関 (Teacher Training Institute (TTI))
ディプロマ・レベル教員 (Diploma Level Teachers)	(2009 年以前) 5～8 年生 (2009 年以降) 1～8 年生	教員養成カレッジ (College of Teacher Education (CTE))
学士レベル教員 (Degree Teachers)	9 年生～12 年生	大学 (Universities)

(出所：現地調査、ルメ・ワレダからのヒアリングより調査団作成)

表 4-14 に、エチオピア国内の全教員に占める有資格教員比率を示す。2007/8 年までは、1～4 年生の有資格教員比率は 96%以上であったが、2009/10 年以降の減少は、上述の制度変更により、TTI の免許が資格として認められなくなったことによるものである（教育省、2011a）。5～8 年生の有資格教員の割合は、2006/07 年で一度減少しているものの、その後は 5 年連続増加傾向にある（教育省、2011a）。

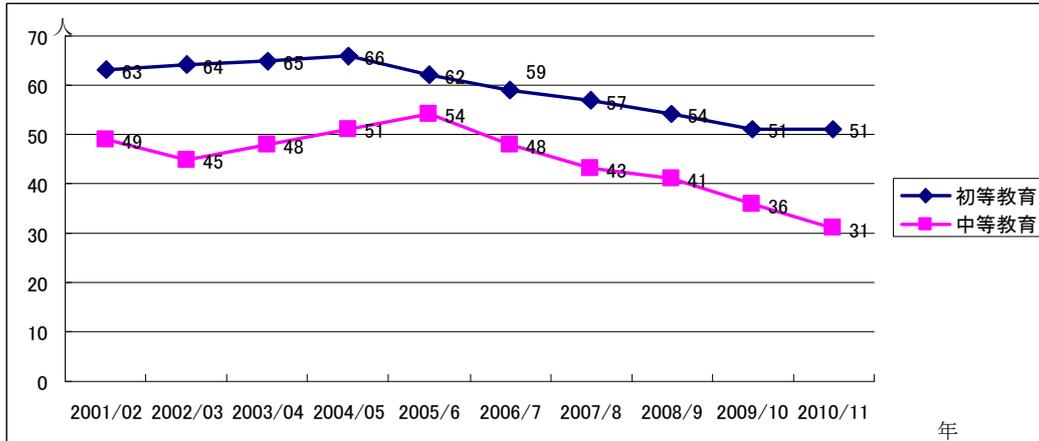
表 4-14 全教員に占める有資格教員の割合（2005/06 年～2010/11 年）（単位：％）

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
初等教育 1-4 学年	97.6	96.3	97.3	89.4	15.5	20.1
男	97.2	96.4	97.0	90.8	14.6	18.3
女	98.2	96.3	97.5	92.3	16.6	22.7
初等教育 5-8 学年	59.4	53.4	66.3	71.6	77.8	83.3
男	58.6	52.2	64.1	69.6	82.4	83.1
女	62.6	56.8	72.5	76.8	76.8	83.8

(出所：教育省各年の教育統計書)

(2) 教師一人あたり就学者数の地域分布

UNESCO の EFA モニタリング報告書によると、エチオピアは最も PTR が改善した国の一つとされている（UNESCO、2011b）。小学校の教員一人当たりの就学者数については、教員一人当たり 50 名の就学者数を目標としており（教育省、2009a）、2009/10 年で全国平均 51 人、2010/11 年の 5～8 年生で 45 人、と達成しつつある。しかし、中学校に関しては、2009/10 年以降、40 人以下で推移しており、国家基準（1 教員当たり 40 人）（PASDEP）を下回っている（教育省各年の教育統計書）。また、図 4-9 で示したとおり、州別に見ると大きなバラつきが見られ、特にソマリ州において高い（教育省、2011a）（添付資料 4-32）。



(出所：教育省各年の教育統計書)

図 4-17 教員一人当たり就学者数の推移 (2001/02 年～2010/11 年)

4.5.3 教員教育制度

(1) 教員養成課程 (PRESET)

全国に 32⁵⁶ある CTE では、3 年間のディプロマ・プログラムを通常コース、夜間コース、夏季コース、通信教育コースにより提供している。取得可能な分野は、アムハラ語、英語、ローカル言語、歴史、地理、公民、化学、生物、物理、数学、教育計画・運営、成人・ノンフォーマル教育、音楽、美術、保健体育 (以上、科目専門)、言語、社会科学、自然科学、数学、道徳 (以上、クラスター) である。(教育省、2011a) 各コースの過去 2 年間の卒業者数は添付資料 4-33 に示すとおりである。

教員養成課程におけるドナーの支援には、2003 年から 3 年間行われた TDP1⁵⁷と 2008 年から実施されており TDP2 として教員開発プログラムも含まれている GEQIP がある。

GEQIP では、PRESET 協力内容として、教員養成カリキュラム・モジュールの更新、教授実践の向上、CTE の指導者らの能力開発、英語教授研修の改善、ABE ファシリテーターへの研修実施等を実施している。2011 年 11 月の GEQIP 進捗報告書 (教育省、2011b) によると、各サブ・コンポーネントの進捗は以下のとおりである。

⁵⁶教育省、2011a

⁵⁷ TDP1 は、英国、スウェーデン、オランダ、アイルランド、フィンランド、ベルギーの 6 ドナーによるプールファンドで行われた教員開発プログラム。①教員養成指導者の専門性開発、② PRESET カリキュラム支援、③教員研修プログラム開発、④教員選考基準の開発、⑤教員養成制度改革の優先課題を含む TESO(Teacher Education System Overhaul)プログラムが、英語改善プログラムと同時並行で実施された。

表 4-15 GEQIP の教員養成課程におけるサブ・コンポーネント進捗状況 (2011 年)

サブ・コンポーネント	進捗
(1)教員採用方針の改訂	新しい初等・中等教員の選考ガイドラインが開発された 新しいガイドラインに沿って教員養成校卒業生 17,473 名が採用された (ディプロマ課程)
(2)教員養成カリキュラム・モジュールの更新	モジュール開発は遅延している 中等教員用専門性開発研修シラバスが開発された
(3)教員養成課程の教授実践の向上	教育実習ガイドラインが開発され、現在翻訳中
(4)CTE の指導者らの能力開発	CTE の指導者用に HDP (Higher Diploma programme) ハンドブックの改訂と出版が行われた CPD (Continuous Professional Development)のフレームワークが高等教育機関用に開発された
(5)英語教授研修の改善	ELIC (English Language Improvement Center) ⁵⁸ ガイドラインが改訂され、州、大学、教員養成カレッジに配布された 14 の ELIC への技術協力支援が行われた 3 つの CTE に新たな ELIC が設立された 教材や雑誌が配布された
(6)ABE ファシリテーターへの研修実施	ABE ファシリテーターのミニマム・スタンダード開発のための調査が遅延しており研修実施が遅れている ファシリテーターのサーティフィケートレベルへのアップグレードコース (3 ヶ月間プログラム) 1,287 人が受講した (2010/11 年)

(出所：教育省、2011b より調査団作成)

エチオピアの教員養成における課題として、現地調査におけるヒアリングでは、基本的な科目知識を理解していない講師がいること、講師が「良い授業とは何か」を理解していないため、生徒や現職教員に良い授業を見せる、考えさせることができないこと、誤った理解を教えており、子どもたちを無視した教育を行っていること、が指摘された (現地調査、JICA 専門家、USAID よりヒアリング)。

(2) 現職教員研修 (INSET)

現在、教員の能力向上を目指し、①全教員を対象とした CPD⁵⁹、②全教員を対象とした英語の質改善プログラム (English Language Quality Improvement Program、以下 ELQIP) ⁶⁰、③理数科教員を対象とした能力向上プログラム (JICA、SMASE)、④アップグレード制度、⑤教員免許制度の導入制度、が実施されている (現地調査、教育省・オロミア教育局・ルメ・ワレダ等よりヒアリング、世銀、2008 a) ⁶¹。

CPD は、TDP1 より実施されたプログラムであり、生徒の学びと達成度を向上するための

⁵⁸ TDP1 にて開始された英語教育支援センター。高等教育施設の中に配置され、英語で教授する教員のために追加的英語語学研修を提供する。

⁵⁹ 新任教員の 2 年間の導入プログラムと既存の教員用プログラムの 2 本構成

⁶⁰ 夏季休暇中の 4 週間 1 セッションで計 120 時間の研修を受ける ELTIP、14 ヶ月間に 3 セッション 120 時間コースを受ける学校ベース英語指導 (School Based English Mentoring、SBEM) 等がある (世銀、2008a)。2011 年時点で計 17,269 人の英語教員が研修を受講した。(教育省、2011b)

⁶¹ いずれも、GEQIP の TDP2 の INSET サブ・コンポーネントである。

教員の教室内パフォーマンスを改善することを目的とした、ローカルの文脈に沿った教室実践の知識、スキル、態度を改善する学習プロセスである⁶²。CPD フレームワーク 1,000 部もカレッジに配布されている（世銀、2008a、教育省、2011b）。

アップグレード制度は、前述のとおり、サーティフィケートの教員がディプロマを取得するためのプログラムである。GEQIP（TDP2）では、コース教材の開発と、20,000 人以上の滞在費や交通費を支援している（世銀、2008a）。

教員免許制度（Licensing and re-licensing system）は、教員の基準を高め、スキルや成果を高めるためのインセンティブを供与すべく、国の教員の基準を設定し、教員が発展段階に応じて定められた能力を有しているかを測定・確認する制度である。教員が 2 年から 5 年の期間ごとに教科知識、教授法の実践力の各段階の基準をクリアすれば、教育省により再免許（re-license）が発行される。2011 年 9 月には、教育省内に教職員免許局（Teachers' and Education Leaders' Licensure）という組織も設置された。既に国家基準がドラフトされ、今後評価者の研修が実施される予定である（世銀、2008a、現地調査、Teachers' and Education Leaders' Licensure よりヒアリング）。本制度における各段階の専門性レベルは添付資料 4-34 に取り纏める。

理数科教員研修については、エチオピアの現職教員理数科研修システムのモデルづくりを目的とするプロジェクトを JICA が実施中である（理数科教育改善プロジェクト（SMASE）2011-2014）。SMASE は、対象 3 州の州研修指導員、理数科代表教員⁶³らの理数科の教授能力向上研修の実施、その運営・評価方法の仕組みの構築を通して、将来的な全国普及のための基盤の構築を目指すものである。同プロジェクトにおいて現地側が負担する費用は、GEQIP の枠組みから支出されていることに加え、同プロジェクトで開発される研修教材が、上述の CPD プログラムのモジュールとして教育省から承認を受けることを目標としており、GEQIP と連携している（JICA、2011、2012 年 3 月 JICA 人間開発部よりヒアリング）。

4.5.4 教員の待遇

エチオピアの教員給与水準は、最も低いサーティフィケートの初任給は 861 ブル（約 4,021 円）⁶⁴、ディプロマ卒初任給は 1,172 ブル（約 5,474 円）、大卒は 1,571 ブル（約 7,338 円）である（添付資料 4-35）。2010 年のエチオピアの国民一人当たり GNI（2010 年（世銀）、PPP、current international 1,040 米ドル）と比較すると、最も給与水準が低いサーティフィケートにおいて初任給が約半分の 0.57 倍、勤続 12 年目以降でようやく同じ水準（1.04 倍）、勤続 16 年目以降で 1.2 倍と若干高くなっている。大卒者教員の給与はより高水準であり、勤続 5 年目で 1.4 倍、勤続 16 年目以降で 1.8 倍となっている（現地調査、オロミア州及びルメ・ワレダよりヒアリング）。

エチオピアの給与はケニア（最低初任給約 13,585 円）⁶⁵やザンビア（最低初任給約 29,305

⁶² 学校ベース、クラスター・ベース、ワレダ・ベースのいずれかで行われる。2011 年時点で、55,355 人の教員及び校長が CPD 活動の導入を受けた。（教育省、2011）

⁶³ 初等第 7～8 学年理数科教員を対象とする

⁶⁴ 計算為替レート：1 エチオピアブル＝4.671 円（JICA5 月レート）

⁶⁵ JICA（2012）「基礎教育セクター情報収集・確認調査 ケニア共和国 各国基礎教育セクター分析報告書（案）」

円)⁶⁶の平均給与水準と比較すると、低い水準となっている。

4.5.5 教員採用・マネジメント

表 4-16 に示すとおり、地方分権化が進んでいるエチオピアの教員管理の権限主体は複数のレベルに分かれる。教員養成課程を修了した新人教員の選定過程及び各ワレダへの配分は、連邦教育省のフレームワークに従って州政府によって行われるが、雇用・解雇・給与支払い等の主体はワレダである（世銀、2008、UNESCO、2010）。

表 4-16 教員管理の連邦政府、州、ワレダの管掌

連邦教育省	教員の採用フレームワークの策定 教員免許・再免許の評価・発行 中等教育以上の教員の研修、州の教員研修の支援 初等教育教員の研修制度の開発
州教育局	中等教育教員、TTI・TTC 教員の採用 初等教育教員の採用・昇進基準の設定 初等/中等教育教員のワレダ間の異動 初等教育教員・校長の研修の実施、監督 初等教育シラバスの各地域状況への準拠
ワレダ教育事務所	初等/中等教育教員の採用、配置、解雇、ワレダ内の異動、給 昇進、罷免、給与支払い 初等/中等教育教員の監督、研修、評価・管理

（出所：World Bank、2008、UNESCO、2010、現地調査、教育省・オロミア州教育局・ルメワレダからのヒアリングより調査団作成）

採用に関しては、国全体のフレームワークは連邦政府が策定するが、採用は州が行う（UNESCO、2010）。オロミア州によると、採用基準は、オロミア教員組合（Oromia Teacher Association）と州教育局によりドラフトされ、州議会によって承認される⁶⁷。

州で選抜された教員は、各ワレダに配置され、ワレダ教育事務所が、科目、勤務年数に応じて、（教員不足に陥っている）学校（配置先）を決める。サーティフィケート修了者は1～4年生、ディプロマ修了者は5～8年生、ディグリー修了者は9～10年生に配置される⁶⁸。現地調査でヒアリングしたオロミア州・ルメ・ワレダでは、教員は、最低2年間、同じ学校にすることが求められる。3年目以降は、州毎に定められている基準に準じて希望があればワレダが異動審査を行う。オロミア州の異動基準は、異動候補者を、①異動の効率性（通勤距離、学校環境、科目、教員格付け等）40点、②勤務年数50点、③地域性10点の計100点で評価するものである⁶⁹。同州では、3年以上勤務すれば他のゾーンへ、4年以上勤務すれば他の州へ、異動することが認められている。また、州が指定する僻地の勤務者には、

⁶⁶ JICA（2012）「基礎教育セクター情報収集・確認調査 ザンビア 各国基礎教育セクター分析報告書（案）」

⁶⁷ 現在の教員選定には、①統一試験・内申結果、②態度、③振る舞い、④教員用試験（筆記・面接）のプロセスがある。（オロミア教育局ヒアリングより）

⁶⁸ ただし、前述の通り、2009年以降、Certificateは無資格と見なされるため、今後この教員数は減少すると予想される。

⁶⁹ 僻地校にいれば、①の点数が上がるので他者より異動の機会が増加する仕組みである。

Drought Incentive というインセンティブが給付される⁷⁰。ルメ・ワレダでは、通常、サーティフィケートからディプロマへ、ディプロマからディグリーへアップグレードした教員は、より都市部の学校へ異動することができるという⁷¹（僻地校には新任教員しか残らない）（現地調査、オロミア教育局及びルメ・ワレダ教育事務所よりヒアリング）。

昇進は、①TDPのアップグレード制度、②勤務年数、③業績⁷²、によってワレダ教育事務所によって判断される。懲戒については、連邦政府が策定した教員規範を違反した場合、学校のコミッティによる懲戒決定後、カバレが審査し、ワレダが承認する（現地調査、オロミア教育局及びルメ・ワレダ教育事務所よりヒアリング）。

先述した GEQIP のもと推進されている教員免許・再免許制度（Teacher Licensing and relicensing）では、教員を7段階に区分し、指導レベル（幼稚園、初等1-4年生、5-8年生、中等9-10年生）及び各段階の専門性によって評価する予定である（添付資料4-34）。教員が、上の段階の免許を取得するためには、①試験⁷³、②授業観察⁷⁴、③ポートフォリオ⁷⁵、で基準を満たすことが求められる（現地調査、教育省 Teachers & Educational Leaders Development Directorate よりヒアリング）。

⁷⁰ 教員のみでなく、オロミア州の全公務員対象である。金額は、BoFEDによって決められると
のことで、オロミア州教育局では金額は入手できなかった。

⁷¹ ただし、この方針はルメ・ワレダ独自のものであり、OEBが推奨しているものではない。

⁷² 業績は、学校のコミッティが、年に2回、教員とともに行う評価書（各自の目的と達成度を含む）をもとに判断される。

⁷³ 試験は筆記及び口述試験、コミュニケーション能力を測ることが検討されている。

⁷⁴ 授業観察は、初等はいずれの州においても養成される Examiner（評価者）によって、中等は連邦が養成する2000人のExaminerによって、行われる。Examinerには、評価項目や評価方法の十分な理解と一定水準を把握する研修が行われるという。

⁷⁵ ポートフォリオは、GEQIPのCPDにおいて教員が作成しているポートフォリオを参照するものである。

第5章 教育行財政

5.1 教育行政

5.1.1 教育セクターの分権化

エチオピアは地方分権化が進んでおり、初等教育と（多くの場合）前期中等教育の実施・運営は、主にはワレダ教育事務所が、ワレダ、地方議会、州教育局の監督の下、担当している。州教育局は、州政府、地方議会、連邦教育省の監督の下、後期中等教育と TVET の大部分、及び教員養成機関（初等・前期中等教育の教員）を運営している。州は、連邦政府のフレームワークに基づき、初等教育のカリキュラム開発、教授言語の選定、教科書配布の責任を負う（Cambridge Education, Mokoro & OPM, 2010）。各機関の役割を表 5-1 に取り纏める。

表 5-1 教育省・州教育局・ワレダ教育事務所の役割

教育省	州教育局	ワレダ教育事務所
国家教育政策の策定	国家教育政策に沿った州教育計画及びプログラムの策定	学校レベルにおける教育計画及びプログラムの実施
国の教育基準の制定及び監督	教育基準の監督・維持	教育基準遵守のための学校の監督と教員との協働
中等・高等教育のカリキュラム制定 州のカリキュラム開発支援	初等教育カリキュラムの策定・実施	学校レベルにおけるカリキュラム施行の監査、提言
教員資格の制定 中等・高等教育教員研修及び教職員研修の実施 州の教員研修実施の支援	中等、TVET、教員養成課程の教員の採用 研修ニーズの見極め 初等教育教員研修及び教職員研修の実施	初等教育教員の採用 教職員研修の専門講師の採用
適切な教材の開発	教科書及び教材の配布の保証	教科書及び教材のタイムリーな配布
国家統一試験の準備	国家統一試験の実施監督 国家統一試験及び資格の適切性確認	生徒用の試験準備、管理
国レベルのアクセス拡充の促進	学齢児童への教育サービスの提供に関する施策策定 成人教育の提供	コミュニティ・学校レベルの施策の実施、監督
高等教育機関の設立 私立高等教育機関の認定	初等・中等学校の管理 カレッジの設立	設立された学校の管理、監督
州の教育メディア支援	教育メディアの制度構築	教育メディア用設備・プログラムの提供
教育情報（統計）の収集、取り纏め、普及	教育統計の収集、取り纏め、普及	教育統計の収集、取り纏め、ゾーン教育事務所への提出

（出所：UNESCO、2010）

教育財源は、多くが学校用補助金（ブロックグラント）として連邦政府→州政府→ワレダ政府に配賦される（世銀、2008b）。教育セクターにおける連邦政府の予算割合は約 43% から 49%（2003-08 年）、州（ワレダ含む）の予算割合は約 51% から 57%（2003-08 年）である（DFID、2010）。州予算に占めるワレダ予算の割合は、州毎に異なり、オロミア州（2004/05 年）では 51%（州 47%）、南部諸民族州（2004/05 年）では地方部ワレダで 61%、都市部ワレダで 8%、ゾーン 7%（州 24%）である（世銀、2008b）。

ワレダに配分された予算は、ワレダ議会の審議にかけられ、各セクターへの配分が決められる。州予算に占めるワレダへの教育関連予算は、初等・前期中等教育で 66% から 89% である（世銀、2008a）。現地調査において訪問したオロミア州ルメ・ワレダにおける 2010/11 年度の教育予算は 11 百万ブルであり、そのうちの 10 百万ブル（約 91%）が教員給与に充てられるとのことであった（現地調査、ルメ・ワレダよりヒアリング）。

各段階の行政官の能力に関しては、文献調査によると、地方教育行政官、特にワレダレベルによる政策実施、教育サービス提供、意思決定・計画策定のキャパシティにおいて課題である。ワレダは、理論上は、教員給与基準を決める裁量を有しているが、実際は連邦政府や州が定める基準や最低基準に従っているのが現状であり、教育財政と教育計画の連携は脆弱である。交通手段等のインフラも整備されておらず、職員の離職率も甚大なる影響をもたらしている（Cambridge Education, Mokoro & OPM、2010、世銀、2008b）。

現地ヒアリングによると、州のキャパシティについては、「計画能力はよいが実施・報告が弱い」（教育省 Planning & Resource Mobilization Directorate）、「アフアールやソマリ、ガンベラ等は未だ各指標の理解が乏しい」（教育省 EMIS チーム）、「提言の理解力、計画へのフィードバック能力が不足している」（国家教育評価試験機構）等、教育省から批判的な意見が多かった。ワレダのキャパシティについては、「マネジメント能力に乏しい、自分の地域の教育データを把握していない等、分析能力、データ管理能力に欠けている」（UNICEF）、「研修・理解不足、意識不足、コミットメント不足、リソース不足（設備等）」（教育省 Special Support & Inclusive Education Directorate）、「コミュニティの動員・寄付金を仰ぐ際の能力・調整不足」（オロミア州教育局）、等の問題が挙げられた。州とワレダ、双方に共通して言えるのは、教育政策や課題の真の意図の理解不足、離職率の高さ、現場へ行きたがらないこと（モニタリング不足）であった（世銀、JICA 専門家、教育省）。

今回訪問したオロミア州のルメ・ワレダ教育事務所は、ワレダ内の教育統計を含む教育開発計画（5 年、年間、半年、四半期）を策定、実施し、指導主事管理や教員管理等の機能も果たしているが、州の教育開発指標や方針を独自に修正し適用してしまう⁷⁶等の理解不足も見られた。

地方分権化の今後の進展については、法的・財政的構成について、世銀とともに地方分権化の体制に整備される予定であるとともに、地方におけるサービス供給能力改善により公共サービスの質を改善するための取り組みが行われると思われる（世銀、2010）。

⁷⁶ 例えば、オロミア州ルメ・ワレダでは、教員が Certificate から Diploma にアップグレードしたら都市部へ異動できるといった規定を定めているほか、ワレダ独自の PTR を設定している。

5.1.2 教育省のマネジメント能力

本調査では、世界銀行（以下、世銀）インスティテュート（WBI⁷⁷）のキャパシティ・ディベロップメントのためのリザルツ・フレームワーク（CDRF⁷⁸）の考え方を参照して、教育省のマネジメント能力に関する現状確認を行った。

CDRFでは、人的資本、財政的資本、天然資源等に加えて、プログラム／プロジェクトの実施機関（政府、民間セクター、市民社会等）が有する政治社会的、制度的、組織的なキャパシティが開発目標達成へ向けての貢献要因にも阻害要因にもなりえることから、1) 政治社会環境（Sociopolitical Environment）の適性⁷⁹、2) 政策・制度（Policy Instruments）の効率性⁸⁰、3) 組織連携（Organizational Arrangements）の有効性⁸¹、の3つの「キャパシティ要因（Capacity Factors）」に焦点を当てて、キャパシティ・アセスメント及びキャパシティ・ディベロップメントのための計画作成、モニタリング評価等を行うこととしている（世銀、2009b）。

これら3つのキャパシティ要因について、「1) 政治社会環境の適切性」は基礎教育を取り巻く政治社会環境に対する「妥当性」、「2) 政策・制度の効率性」は教育省の基礎教育改善事業実施に当たっての「効率性」、「3) 組織連携の有効性」はステークホルダーと連携してリソースを活用しながらどの程度開発目標を達成しているかを確認する「有効性」にほぼ等しいと考えられる（調査チーム）。

本調査でCDRF手法を厳密に行うことは十分な情報や人的リソースがそろっておらず困難であることから、CDRFの考え方を基本としながら、3つのキャパシティ要因を、上記の通り「妥当性」、「効率性」、「有効性」の3項目に読み替えて、「教育省のマネジメント能力をレビューするためのフレーム」（表5-2）を作成した。同フレームには、CDRFの指標候補の中から本調査で収集した情報に基づいてレビュー可能と思われるものを選択し、項目ごとにレビューをする際の視点（指標候補）として記載した（調査チーム）。

⁷⁷ WBI = World Bank Institute

⁷⁸ CDRF = Capacity Development Results Framework : WBIが、キャパシティ・ディベロップメントを目指す開発プログラム／プロジェクトのデザイン、実施、モニタリング、マネジメント、評価のために開発したプロジェクト・マネジメントのための枠組み。

⁷⁹ 政府、民間セクター、市民社会が開発目標の優先順位を決定する際に影響を与える政治社会的環境の整備状況に係る要因。このキャパシティ要因のレベルを測る指標として、リーダーのコミットメント、社会的規範との整合性、意思決定へのステークホルダーの参加状況、公的機関による説明責任の遂行状況、透明性等があげられる（世銀、2009b）。

⁸⁰ 開発目標達成へ向けてステークホルダーの活動を導くために使われる正式なメカニズムの機能性に係る要因。正式なメカニズムには、法律、政府規程、基準等の政策文書が含まれる。このキャパシティ要因のレベルを測る指標としては、政策文書の明確さ、ステークホルダーの権利・役割の明確さ、政策文書の合法性及び上位目標との整合性、現行の行政手続等に照らしての実施可能性、政策文書の柔軟性、汚職等に対する抵抗力等があげられる（世銀、2009b）。

⁸¹ 開発目標達成のために政府機関や政府以外のステークホルダー等関係者間の連携体制の有効性に係る要因。連携体制には、仕組、行動規範、プロセス、人材等が含まれる。このキャパシティ要因のレベルを測る指標には、開発目標のビジョン及びミッションの明確さ、開発目標達成に直結するアウトカムの達成状況、アウトプット達成のための効率性、財政管理能力及び財源の確実性、ステークホルダーとの信頼関係、外的環境変化に対する適応能力等が含まれる（世銀、2009b）。

表 5-2 教育省のマネジメント能力をレビューするためのフレーム

レビューのための3項目	妥当性	効率性	有効性
レビューの視点 (指標候補)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育省は十分なコミットメントを持っているか。 ・セクター計画等、政策関連文書作成にステークホルダーは参加できているか。 ・教育省は説明責任を果たしているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育省内外のステークホルダーの役割は明確か。 ・セクター計画等は、上位政策と整合性があるか。 ・汚職等の防止策 (モニタリング体制等) はとられているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・セクター計画の目標は達成されているか。 ・セクター計画に沿って事業実施、予算執行がなされているか。 ・教育省は、ステークホルダーとの調整能力を有しているか。

(出所：CDRF に沿って本調査チームで作成)

エチオピア教育省のマネジメント能力に関するレビュー結果を以下に記す。

(1) 妥当性

ESDP の策定は、実施や予算配分の責任を負う州教育局とともに策定されていることに加え、州レベルの ESDP 策定においても、教員、親、ゾーンやワレダの教育行政官、教員組合等の参加型で策定されており (現地調査、オロミア州教育局よりヒアリング)、教育現場の意見が反映されるプロセスと言える。また、ESDP-IV は、四半期毎に、他省、州教育局やドナーと合同レビュー評価を行う仕組みになっており、透明性も高い。

一方、ESDP-IV には、中期的必要教員予測数やそのための予算が記載されていない、一部の部署が「実施は州で行われているため我々は知らない」といった発言をする⁸²等、コミットメントが十分ではない部分もある。地方分権化により、教員給与の予算獲得やカリキュラム、試験の実施は州レベルの権限であることに起因すると思われるが、教育省としてのコミットメントに関しては十分とは言えない。

また、現地調査ヒアリングでは、教育省各局は、欧米系ドナーに各種プログラムの策定を依存しており、例えば達成したい学力や研修成果の合意形成能力、目標に対する指標設定や指標に対する活動の策定能力は弱い、と言うことが指摘された。(JICA 専門家)

以上より、エチオピア教育省のマネジメント能力の「妥当性」はやや低いと考えられる。

(2) 効率性

ESDP-IV は、エチオピアの国家開発 5 年計画である GTP に沿った教育分野の開発プログラムであり、整合している。

本調査では教育行政関連の汚職等に関する情報⁸³は得られなかったが、合同レビュー調査

⁸² 国家教育評価試験機構。

⁸³ トランスペアレンシー・インターナショナル (<http://cpi.transparency.org/cpi2011/>) によると、ザンビア政府の汚職認識指数は 2.7 ポイントで 183 か国中 120 位、アフリカ 53 か国中では 24

団（以下、JRM）の報告書によると、FTIにより説明責任の確保のための研修がされている。各レベルにおいても内部監査が設けられ、ワレダ監査役はワレダ政府及び教育事務所長へ、州監査役は内閣及び州財務開発局への説明責任を負う（JRM、2012）。

教育省と州教育局の権限を定めたものは、州毎に制定されている⁸⁴。ワレダやゾーン教育事務所の権限については、ETPで規定したものはない⁸⁵。また、初等教育の実施とモニタリングの責任を負うワレダはワレダ間で能力格差があるうえ、能力開発に対する対応が明確に示されている訳ではなく、包括的モニタリングも行われていない（Cambridge Education, Mokoro & OPM, 2010）。職員の高い離職率も組織としての知識やノウハウの蓄積を阻んでいる（教育省、2011b、現地調査、JICA エチオピア事務所ヒアリング）。また、EMISについても、情報へのアクセス、統計の質、納期、年間統計書の発行、意志決定者への統計提供の仕組み等において問題があると指摘されている（世銀、2009a）。

以上より、エチオピア教育省のマネジメント能力について「効率性」はやや低いと考えられる。

(3) 有効性

ESDP-IVの各指標に関する達成状況について、2012年に実施されたJRM報告書では、生徒の就学者数、学習環境、コミュニティ参加等の改善が見られたと報告されているが、各州における教育セクターへの予算配分率の減少が懸念されている（JRM、2012）。2010/11年の教育指標の多くは、一つ前のESDP(III)の最終年度(2009/10)の目標指標を達成していない（Cambridge Education, Mokoro & OPM, 2010、各教育指標⁸⁶）。生徒の学習達成度(NLA)も悪化しておりETPが定める最低限の成績を達成していない（4.4.1 学習成果達成状況）。

教育省の財務管理については、5.2.6で示すとおり、公共財政管理が強化されたと報告されているが、財務報告書の適切さと質に関しては改善が必要である（世銀、2008a）。

調整能力については、教育省とドナー間の調整に関する問題は見当たらなかったが、州・ワレダとの縦の調整、財務省等との横の調整に関しては十分ではない（現地調査、世銀よりヒアリング）。

以上の通り、エチオピア教育省のマネジメント能力の「有効性」についても課題は多い。

位であった。平均的な結果と判断される。

⁸⁴ オロミア州の場合以下に記載：A Proclamation to Provide for the Reorganization and Redefinition of the Powers and Duties of the Executive Organs of the Oromia National Regional State (Proclamation No.163/2011)

⁸⁵ JICA オロミア州マルチセクター計画・予算策定支援プロジェクト専門家よりヒアリング

⁸⁶ 1-8年生GER（目標109.7%、実績96.4%）、9-10年生GER（目標39%、実績38.4%）、1~4年生有資格教員率（目標99.8%、実績20.1%）、5-8年生有資格教員率（目標95%、実績83.3%）、1~8年生セクション当たり生徒数（目標50人、実績57人）、9~12年生1セクション当たり生徒数（目標50人、実績58人）、1年生中退率（目標6.3%、実績19.9%）、1~4年生留年率（目標2.3%、実績8.5%）、GPI(目標1、実績0.94)、初等教育修了率（目標52.5%、実績62.8%）等未達成。

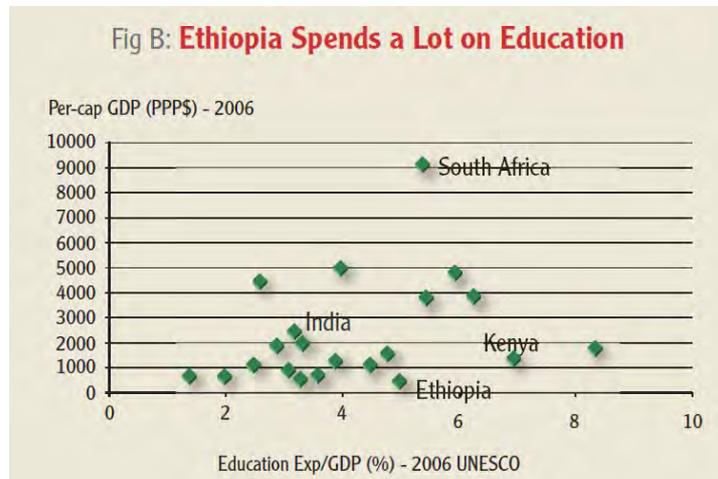
5.2 教育財政

5.2.1 教育セクターの予算

(1) 国家予算・支出及び GDP に占める教育セクターの割合

エチオピアの 2003 年から 2008 年の教育支出の対 GDP 支出は約 5% である。うち 4.7% は公的支出、0.3% は民間支出（0.1% のコミュニティ献金含む）である⁸⁷（DFID、2010）。

対 GNP 比 5% という割合を国際的に比較してみると、国の一人当たり GDP がエチオピアの 4 倍であるインドよりも高く、14 倍である南アフリカ共和国をわずかに下回るものであり、比較的高い水準である（DFID、2010）（図 5-1 参照）。



（出所：DFID、2010）

図 5-1 教育セクター支出の対 GDP 比率（2006 年）

教育セクターの公的支出が政府財政に占める割合は 21.1% であり（表 5-3）、2 桁台のインフレ率（2005/06～2008/09）と公共支出の減少が続く（23.7%→19.1%）同国においても 20% 以上⁸⁸の水準を保った（DFID、2010）。

政府経常支出に占める教育セクター経常経費の割合は、2007/08 年に、過去 8 年間で高い 29.7%（6,761 百万ブル）となった（DFID、2010）（表 5-3）。

⁸⁷ 4.7%の公的支出のうち、エチオピア政府によるものは4.3%、ドナー資金は0.4%である（DFID、2010）

⁸⁸ DFID、2010、p.7

表 5-3 政府財政に占める教育支出・割合（2000/01年～2007/08年）

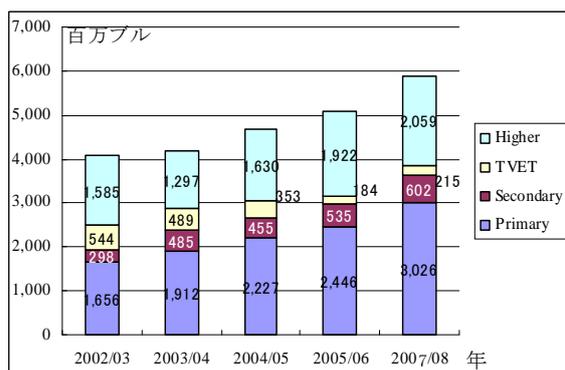
（単位：現行価格（current price）百万ブル）

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
政府経常支出	11,585	11,110	11,333	11,965	13,228	15,234	17,165	22,794
政府資本支出	4,649	5,440	6,029	8,543	11,567	14,091	18,442	24,121
教育経常支出	1,577	1,919	2,395	2,525	2,915	3,806	4,683	6,761
教育資本支出	601	793	1,381	1,823	1,605	2,271	2,950	3,121
公的経常支出に占める教育セクターの割合	13.6%	17.3%	21.1%	21.1%	22.0%	25.0%	27.3%	29.7%
公的資本支出に占める教育セクターの割合	12.9%	14.6%	22.9%	21.3%	13.9%	16.1%	16.0%	12.9%
連邦政府支出に占める割合	3.2	8	13.9	20.6	15.1	18.3	19.6	19.1
地方政府支出に占める割合	33.3	31.4	33.5	29.7	28.8	29.7	30.9	28.9
政府経常支出に占める割合	13.4	16.4	21.7	21.2	18.2	20.7	21.4	21.1

（出所：2002/03年以前データ：Cambridge Education, Mokoro & OPM、2010、2003/04年以降データ：DFID、2010）

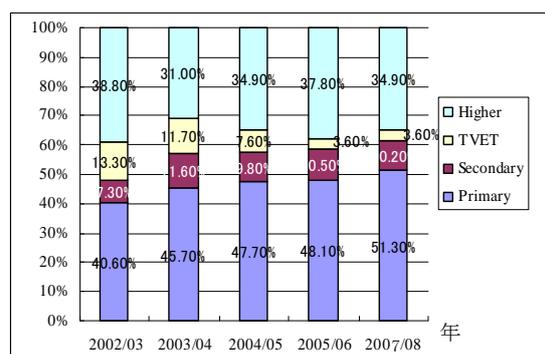
(2) サブセクター別予算

教育予算内の内訳を見てみると、教育セクター全体で2007/08年は5,903百万ブル（基準年（2003/04）の評価価格で算出）だったのに対し、初等教育は3,026百万ブルと最も割合が高い（51.3%）（DFID、2010）（図5-2）。中等教育は602百万ブル（10.2%）、TVETは215百万ブル（3.6%）、高等教育は2,059百万ブル（34.9%）であった（DFID、2010）（図5-3）。



出所：DFID、2010

図 5-2 公的教育支出に占める教育サブセクター支出額（2002/03年～2007/08年）
（単位：2003/04年基準評価価格（constant 2003/04 price）百万ブル）



出所：DFID、2010

図 5-3 公的教育支出に占める教育サブセクター支出割合（2002/03年～2007/08年）（単位：%）

(3) 教育予算・支出の内訳

上記の通り、国家財政に占める教育セクター支出や初等教育サブセクター支出は高水準で推移しているものの、教育経常経費のうち、経常予算の割合の多く（全国で 95.7%（2007/08））は教職員給与に充てられる（DFID、2010）（添付資料 5-1）。初等教育においては、教職員給与以外に支出される割合が 4.3%、中等では 13.2%となっており、いずれも政府が目標としている 20%以上⁸⁹を大幅に下回る（DFID、2010）。州別教育支出の内訳は、添付資料 5-1 に示す。

(4) 教育省予算における国内予算・ドナー支援の割合分析

2008/09 年の教育セクターの予算では、全予算 15,190 百万ブルのうち 12,482 百万ブル（82%）が国内予算であり、2,709 百万ブル（18%）がドナー資金であった（DFID、2010）。

今後の教育予算における国内予算とドナー資金の内訳については、①FTI の触媒基金への申請の際に計算された 2007 年の計算書、②ESDP-IV に記載されている試算、の 2 種類の文献がある。①では、外部サポートは教育費用全体に占める 18%から 19%としているが、資金ギャップも 14%から 22%存在する試算となっている（Cambridge Education, Mokoro&OPM、2010）。②では、2010/11 年は 24.4%の支援を仰ぐが、徐々に減少し、5 年後の 2015/16 年には、1.5%のみの試算となっている（教育省、2010a）（添付資料 5-2、5-3 参照）。

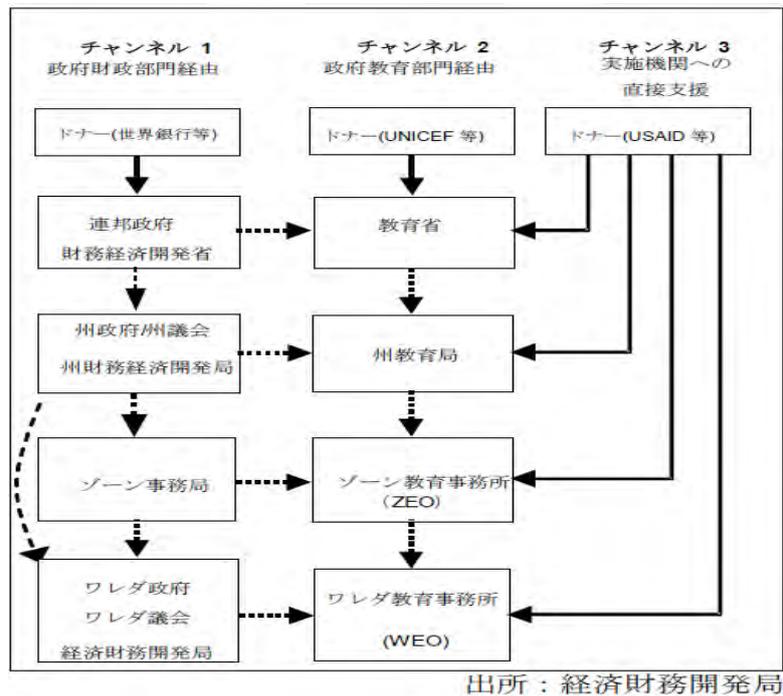
5.2.2 ドナー支援予算フロー・管理

(1) 援助資金のフロー

図 5-4 に、エチオピアにおける援助資金のフローを示す。

チャンネル 1 は、一般的な財政支援の形態であり、政府財政部門を経由する（ドナー→財政経済開発省→下位政府機関）。チャンネル 2 は、教育省を通じて支援される形態である。チャンネル 3 は、ドナー機関が資金を管理し、MOU 等によって合意した活動について、直接支払いを行う。（JICA、KRI、2007）

⁸⁹ ESDP-III の給与以外のシェアを 23.5%とするという目標。ESDP-IV では数値目標は掲げられていない。



(出所：JICA、KRI、2007)

図 5-4 援助資金のフロー

(2) 管理方法

エチオピアで実施されている GEQIP の場合、教育省や大学・CTE、教科書出版業者等の独立機関にはプール資金口座 (Development Account) から直接支払いが行われる (世銀、2008a)。GEQIP の School Grant については、チャンネル 1 で支払われ、ワレダ財務・経済開発事務所 (Woreda Office of Finance & Economic Development、以下 WOFED) から学校へ送金される。支出可能な費目や会計報告方法についてはマニュアルに取り纏められており、学校 (PTA) は、配賦予定金額に対してマニュアルをもとに学校改善計画 (SIP) を策定する。視学官とワレダ教育事務所は SIP をチェックし、禁止されている費目が入っていないかを確認し、承認されれば、学校に School Grant が配賦される。予算執行後の財務報告書は学校 (PTA) が作成し、ワレダ教育事務所には月間活動報告書が提出される。学校には、補助金を 6 月までに支出することが求められている (現地調査、オロミア州ルメ・ワレダよりヒアリング)。

管理方法についての問題点は、①School Grant の送金の遅延 (第 1 回目は 7~8 月に配賦される予定だったが、実際は 1 月に配賦された)⁹⁰、②School Grant と Block Grant の混同 (理解が不足しているワレダや学校では、Block Grant が GEQIP の School Grant に取って替えられたと誤解しており、現場で混乱が生じている)⁹¹、③ワレダによっては、教育事務所が独自で Block Grant を現物支給しており、学校用の開発予算が限られること、等が挙げられる。

⁹⁰ 現地調査における JICA エチオピア事務所デサレン・ナショナル・スタッフからのヒアリング

⁹¹ 同上

5.2.3 私的教育支出

PERによると、2003～2008年の教育セクターにおける公的支出は対GDP支出の4.7%であり、コミュニティ寄付を含む私的教育支出はGDPの0.3%である(DFID、2010)。2008/09年のGDP(市場価格)の245,585百万ブル⁹²で算出すると、それぞれ11,542百万ブルと年間245.6百万ブルとなる。

コミュニティ寄付には、現金による寄付金(out of pocket)以外にも現物寄付や労務費によるコミュニティ寄付もある(教育省、2010a)。現地調査において訪問したオロミア州ルメ・ワレダでは、ワレダ教育予算が11百万ブルであるのに対し、労務や現物支給を含むコミュニティ寄付は年間計718,448ブルであるという(約6.1%) (現地調査、オロミア州ルメ・ワレダよりヒアリング)。

学校レベルでは、訪問したイジュレ小学校では、保護者が一家庭当たり年間40ブルを、ピカ小学校では生徒一人当たり100ブルを、学校へ支払っている⁹³。支払えないことが理由で子どもが退学させられることはない(2012年4月、オロミア州ルメ・ワレダのイジュレ小学校、ピカ小学校よりヒアリング)。

5.2.4 ユニットコスト分析

エチオピアにおけるこれまでの生徒一人当たりの年間公教育費用は表5-4に示すとおりである。学費の無償化が開始された1994/95年は239ブル/人であったが、UPEのキャンペーンが行われた2004/05年には200ブル/人にまで費用が減少した(Cambridge Education, Mokoro & OPM、2010)。エチオピアの過去数年間の高いインフレ率(2005年=100%とした場合、66.3%(1994年)、86.8%(2003年)、100%(2005年))を鑑みると、相対的には減少している(WDIデータ⁹⁴)。

表5-4 生徒一人当たりの公共費用(1994/95年～1996/97年・2003/04年・2004/05年)
(単位:ブル)

	1994/95	1995/96	1996/97	2003/04	2004/05
就学者数	1,107,751	1,424,754	1,611,928	2,454,323	3,330,301
生徒一人当たりの公共費用	239	215	193	209	200

(出所: Cambridge Education, Mokoro & OPM、2010)

5.2.5 中期的教員需要・経費予測

教育省に将来的な教員需要についての予測値及び予算シミュレーションは入手できなかった。DFIDが2010年に発表した教育セクターPER(教育セクター公共財政レビュー)によると、以下の前提条件で試算した場合、中期的な初等教育の教員予測は表5-5のとおりと

⁹² DFID、2010

⁹³ 使途は、電気代、電話代、ボランティア教員給与、設備(床、机、椅子)のメンテナンス費に充てられている。

⁹⁴ 世界銀行ホームページ「World Data Bank」(2012年6月26日入手)

なる。国全体で、ケース 1 の場合は約 26 万人、ケース 2 の場合は約 40 万人、ケース 3 の場合は約 44 万人が必要となる (DFID、2010)。

中期的需要予測前提条件 (2007/08-2015-16 年)

【ケース 1】(現状維持、英文表記 Status Quo)

- ・ 生徒一人当たりの費用や内部効率性が現状の低いまま (GEQIP も実施されない) であり、就学者数も減少する

【ケース 2】(現状よりも増加、英文表記 Big Push)

- ・ 就学者数が国家基準の PSR (初等前期 50 人、初等後期 55 人) 及び PTR (初等前期 45 人、初等後期 40 人) に収まる
- ・ GEQIP による教科書無償配布等の影響で、給与以外の経常支出が 2009/10 年に全体の 10%、2011/12 年に 15%、2015/16 年までに 18%になる
- ・ 8 年間の残存率が多くの州で 100%になる

【ケース 3】(現状よりも非常に増加、英文表記 Big Push+)

- ・ 上記のケース 2 に加え、エチオピアの統計基準よりも学齢児童が 10%増加した場合

(出所 : DFID、2010)

表 5-5 公立初等教育に必要と考えられる教員数推計 (2007/08 年→2015/16 年)

(単位 : 千人)

	2007/08	<--- Projected 2015/16 --->		
	Actual	Status Quo	Big Push	Big Push +
Number of Teachers ('000)				
Ethiopia	253.6	261.8	400.4	435.8
Tigray	21.2	21.6	29.9	32.3
Amhara	68.9	71.9	100.4	109.0
Oromiya	88.2	90.0	143.7	154.4
SNNPR	47.1	49.8	91.5	104.6
Addis Abba	15.3	15.3	15.3	15.3
All Other Regions	12.9	13.2	19.7	20.1

(出所 : DFID、2010)

上記で推計された教員数と、現行の教員給与よりも実態に近い (例えばオロミア州の場合規定給与よりも 5%高い) 給与単価にて計算され、教科書に係る費用、教室建設に係る費用と合計された必要予算予測は下表のとおりである。全体として、ケース 1 の場合は約 90 億ブル、ケース 2 の場合は約 170 億ブル、ケース 3 の場合は約 188 億ブルが必要となる想定である (DFID、2010)。

表 5-6 公立初等教育の予算（年間総額）推計（2007/08 年→2015/16 年）
（単位：現行価格（current price）百万ブル）

	2007/08	2009/10	<--- Projected 2015/16 --->		
	Actual	Estimate	Status Quo	Big Push	Big Push +
Ethiopia	4228	5692	9077	17036	18784
Recurring	3915	5506	8960	15841	17175
Capital	313	186	117	1195	1609
Tigray	345	426	683	1184	1297
Recurring	303	404	661	1099	1191
Capital	42	21	22	85	106
Amhara	1016	1366	2383	3989	4370
Recurring	976	1365	2381	3745	4264
Capital	39	0	2	243	306
Oromiya	1482	2035	3152	6189	6785
Recurring	1393	1962	3118	5805	6233
Capital	89	73	34	383	551
SNNPR	887	1232	1893	4133	4842
Recurring	816	1193	1887	3836	4389
Capital	71	39	6	297	453
Addis Ababa	190	250	364	445	367
Recurring	176	248	362	443	366
Capital	14	2	2	2	2
Other Regions	309	390	601	1097	1123
Recurring	251	334	550	912	933
Capital	58	56	51	185	191

（出所：DFID、2010）

5.2.6 教育予算／公共支出管理制度分析

エチオピア政府は、世銀を含む開発ドナーとともに、総合的公共財政管理（Public financial management：PFM）を実施してきている。2007年に行われた PFM 調査の報告書では、連邦と州レベルの双方に、公共財政管理強化における著しい進展が報告された。予算編成と会計改革に Satisfactory progress が見られたが、財務報告書の適切さと質に関しては改善が必要と述べられた（世銀、2008a）。

エチオピアの予算は、連邦、州、（一部の州において）ゾーン、ワレダ等地方自治レベルにて編成される。プロセスは予算マニュアル（Federal Budget Manual）に記載されている。通常は、予算編成機関がシーリングに応じた予算を策定し、財務・経済開発省（Ministry of Finance and Economic Development、以下 MOFED）に提出する。MOFED にて審査されてから、閣僚会議にかけられる。推奨される予算原案が国会に送られ（6 月初旬）、遅くともエチオピアの会計年度の終了時までには通過することが想定されている（世銀、2008a）。

予算の会計費目は会計マニュアル（FGE Accounting System）に記載されている。プログラム資金の会計実施機関となるのは、教育省、MOFED、大学、州財務・経済開発局（Bureau of Finance and Economic Development、以下 BOFED）、州教育局、教員養成大学、ワレダ財務・経済開発事務所（WOFED）であり、政府の会計制度に従って予算管理を行うことが求

められている。連邦と州の大部分では、コンピューターにおける Integrated Budget and Expenditure (IBEX) accounting system を導入中である (2008 年時点) が、ワレダや大学、教員養成校は依然マニュアル操作により会計処理を行う (世銀、2008a)。2007 年に行われた教育セクターの財務管理評価では、通常予算編成、支出承認手続き及び管理、権限付与とプロセス、会計取引の記録と維持管理等について、適切に (reasonably well) 機能していると評価されている一方、月々の決算と財務報告書の遅延、銀行勘定調整の遅延、給料支払い調整等に課題が残ると判断された。GEQIP では、プロジェクト開始とともにこれらの課題に対するアクションプランを実施している (世銀、2008a)。

教育支出管理について概観すると、5.1.1 において述べたとおり、教育セクターにおける連邦政府の予算割合は約 43% から 49% (2003-08 年)、州 (ワレダ含む) の予算割合は約 51% から 57% (2003-08 年) である (DFID、2010)。州の補助金配分に占めるワレダの割合は、5 割から 6 割程度であるが、そのうち約 92% が教員給与に配分される (世銀、2008b) ため、実際に学校に配賦される金額は非常に小さい。

5.2.7 補助金配分の公平性分析

エチオピアには、政府の Block Grant と、GEQIP の School Grant との 2 通りの補助金がある。前者は、各州、各ワレダの事情によって金額や配賦方法が異なる。教育省の規定 (ブルーブック) によると、各学校は、1~4 学年の就学児童一人当たり年間 10 ブル (約 48 円)⁹⁵、5-8 学年の児童一人当たり年間 15 ブル (約 70 円)、9~10 年生の児童一人当たり年間 20 ブル (約 93 円)、11~12 年生の児童一人当たり年間 50 ブル (約 234 円) を受け取ることになっている (世銀、2008a)。しかし、現地調査で訪問したルメ・ワレダの 2010/11 年の Block Grant 総額は 84,000 ブル、生徒一人当たり 4.2 ブル以下 (約 20 円) であり (現地調査、ルメ・ワレダよりヒアリング)、ワレダ毎に配賦金額が異なる。政府規定を下回るワレダや現物支給をしているワレダも存在するため、公平性は保たれてはいない。政府規定に記載されているブロック・グラント配賦金額は添付資料 5-4 に示す。

かかる状況を鑑み、GEQIP では School Grant と呼ばれる補助金が学校改善計画 (School Improvement Plan、以下 SIP) の一貫として各校に配賦されている。予定されている配賦金額が予定通り配賦される場合、各校及び各ワレダの経常予算が増加し、2012/13 年の経常予算に占める教員給与以外の割合は 20.5% となると想定されている (世銀、2011b)。School Grant は、一定金額 (表 5-7) が、GEQIP 口座→連邦→州→ワレダ→学校口座に配賦される。ABE も対象となっている。一人当たり配賦金額は下表のとおりである。これらは、全国に配賦され、公平性に問題はない。

表 5-7 GEQIP の School Grant 配賦金額 (2008/09 年~2012/13 年)
(単位:ブル/生徒一人)

対象生徒	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13
初等 (1-4 年生)	7.5	15	35	40	45
初等 (5-8 年生)	7.5	15	40	45	50
中等 (9-10 年生)	10	20	45	50	55
中等 (11-12 年生)	10	20	55	60	65

(出所:世銀、2011a、p.32)

⁹⁵ 計算為替レート:1 エチオピアブル=4.671 円 (JICA5 月レート)

第6章 ドナー支援動向

6.1 各ドナー支援動向

6.1.1 ドナー支援動向

エチオピアの教育セクターには、現在 17 のドナーが支援を行っている⁹⁶。2005 年以前に直接財政支援やプールファンドによる資金援助を行っていた英国、オランダ、スウェーデン、フィンランド等のドナーと、それ以外の USAID、UNICEF、UNESCO に大別され、日本は後者に属している（外務省、2010）。財政支援型ドナーがドナー会合をリードしているものの、極端な財政支援型への傾倒といった議論はなく、USAID、UNICEF、JICA、ドイツの TA 型も排除されていない。むしろ GEQIP の TDP の拠出先としてのアウトプットの報告、州への展開等について貢献しているとして理解され、関心も高い（現地調査、JICA エチオピア事務所上野企画調査員からのヒアリング、入手資料より）。

教育セクターのドナー協調の枠組みとしては、2009 年より Code of Conduct の締結の準備が進められたが、その後進展しておらず、現時点で締結に到っていない。（現地調査における JICA エチオピア事務所上野企画調査員からの入手資料より）。

2012 年現在のドナー会合の共同議長はフィンランドである。リードドナーは、DFID、Italian Cooperation、世銀である。教育ドナー会合は毎月実施されており、主な議題は、GEQIP の進捗、ESDP-IV の実施、課題別タスクフォールからの情報等の共有である（現地調査における JICA エチオピア事務所上野企画調査員からの入手資料より）。

ドナー会合以外に、セクターワーキンググループ（SWG）という政府とドナーによる定期会合があったが、2009 年以降、先方の教育省計画局長がドナー会合に出席して以降、共同で議長を務めたいという申し出があり、ドナー会合が事実上の SWG となった（現地調査における JICA エチオピア事務所上野企画調査員より）。

ESDP の進捗レビューのための合同レビュー調査団（Joint Review Mission: JRM）及び年次会合（Annual Review Meeting: ARM）は、年 1 回実施・開催され、ARM には、連邦教育省、州、ワレダ教育行政官や、大学、NGO 等も参加する（現地調査における JICA エチオピア事務所上野企画調査員からの入手資料より）。

6.1.2 主要ドナー支援額及び内容

プールファンドとしては、(1) GEQIP、(2) 教育プールファンド（Education Pooled Fund: EPF）、(3) PBS がある。

GEQIP については、IDA、EFA-FTI 触媒基金、イタリア、オランダ、フィンランド、DFID により融資あるいは資金援助が行われている。資金管理は世銀が行っている。主な内容は下記の通りである。

⁹⁶ 現地調査における DFID Dr. Chris Berry（ドナー会合の前議長）のデータベースより。

表 6-1 GEQIP 活動コンポーネントと進捗 (2011 年)

コンポーネント	進捗・問題点
1. カリキュラム、教科書、評価開発	2009 年 11 月に 12 年生までのカリキュラム開発・承認は終了。新カリキュラムに沿った教科書政策ガイドラインや新シラバスに沿った教科書の大部分・教員ガイドの開発も終了。一部を除いて出版社の入札・選定も行われ、ソフト版での教科書も配布済み。NLA 政策案の策定、4 年生と 8 年生の NLA の評価ツールの開発、10 年生と 12 年生の NLA の実施と結果共有 WS の開催、試験制度のレビュー調査、監査 (Inspection) 制度の強化研修の実施も行われた。 (問題点) 母語を含む一部の教科書の入札・選定、開発、印刷、新カリキュラムの教員研修、教科書政策ガイドラインの検証 WS は行われていない (想定よりも遅れている)。
2. 教員開発プログラム	表 4-15 参照
3. 学校改善計画 (SIP)	SIP ガイドラインの開発、改訂、教職員・保護者に向けた SIP 準備研修の実施、州別 SIP の見直し等が行われた。 (問題点) 送金の遅延、ワレダによるガイドラインの理解不足、改訂版 SIP の翻訳の遅延、州教育局用 SIP 研修の遅延等
4. マネジメント・行政プログラム	学校から連邦レベルのマネジメント・行政のキャパシティ・ギャップの調査、その調査の提言に関するアクションプランの準備、ワレダ、ゾーン、州向けの EMIS 質問票に関する研修が実施された。 (問題点) EMIS インフラ調達の遅延、EMIS コンサルタントの選定等
5. 調整・モニタリング・評価	プログラム費用の見直しと増資 (DFID とフィンランド)、活動計画 (Work, Training and Procurement Plan) の策定、能力開発研修、GEQIP 中間レビュー評価、GEQIP 年間レビュー会合等が実施された。 (問題点) Comprehensive Evaluation の実施の遅延、GEQIP 調整委員会 (国、州レベル) の機能化

(出所：教育省、2011b)

表 6-2 GEQIP 資金内訳 (プロジェクト全体) (単位：米ドル)

財源	金額 (USD)	プールファンド・開発口座金額 (USD)
IDA	46,604,329.58	27,818,348.39
FTI CF1	70,000,000.00	63,210,663.51
FTI CF2	82,100,000.00	18,716,881.41
二国間ドナー計	77,800,000.00	46,421,702.59
政府	51,500,000.00	12,071,051.24
PPF (IDA)	1,795,670.42	1,795,670.42
Total	329,800,000	170,034,317.56

(出所：教育省、2011b)

*PPF: 世銀より拠出される Program Preparation Fund.

EPF は 2004 年に設立された、教育省の全レベルのキャパシティ向上や教育省の調査実施を目的としたプール資金である。DFID、オランダが拠出していた。既に残金は少なく、今後プールファンド自体を終える予定である (現地調査、DFID、JICA エチオピア事務所上野企画調査員よりヒアリング)。

PBS (Protection of Basic Services Program) は、経常予算を支援するドナーのプログラム

(2009-2013年)である。国からワレダ政府へ配賦される補助金の補填として、教育に限らず、他セクターの経常予算にも使われる(給与含む)。教育の場合は、教員給与に使われることが多い(世銀、2008a)。2011年のレビュー報告によると、説明責任の強化に関してとくに進捗が見られており、今後も公共財務管理システムの強化に取り組む姿勢が見られる。

2011年7月の時点では、PBSにより10万人の初等教育教員が新規に雇用され、教育サービスの向上に貢献している、と報告されている(世銀、2011b)。

表6-3に、現地調査にて入手したドナー支援額一覧を示す。計画値も含めて、比較的多額の支援を行っているのは、世銀、EC、UNICEFであり、二国間ではDFID、USAIDである。

表 6-3 ドナー支援額 (2007/08年～2015/16年) (単位：百万米ドル)

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
ADB	-	-	-	10	10	10	-	-	-
EC	-	-	-	47.83	47.83	47.83	-	-	-
EFA FTI	-	-	-	33.5	98	-	-	-	-
UNICEF	13.5	12.8	25.19	17.83	17.86	-	-	-	-
WFP (CIDA)	5.97	-	0.99	12.5	28.02	28.02	19.02	19.02	-
世銀	-	-	119.89	109.71	101.42	11.25	-	-	-
ベルギー	2.86	2.77	2.81	2.50	2.40	2.15	0.84	0.74	0.50
DFID	91.10	46.06	136.57	123.27	100.07	119.72	147.23	168.80	-
Dvv international	-	0.24	0.25	0.33	0.55	-	0.40	0.47	0.47
フィンランド	-	-	-	5.45	5.98	5.58	-	-	-
BMZ/GIZ	4.89	4.46	4.38	5.05	5.18	-	-	-	-
イタリア	19.50	-	10.87	11.22	5.11	0.93	0.93	-	-
日本	9.28	-	-	6.87	19.45	4.77	0.81	-	-
KfW	2.65	2.37	4.30	0.53	4.52	7.97	3.99	1.60	-
オランダ	5.96	19.91	11.84	9.98	2.92	9.52	-	-	-
USAID	-	-	-	21.85	32.98	32.79	13.1	10	10
スウェーデン	-	-	-	1.44	1.44	1.44	-	-	-

(出所：ドナー会合前議長であったDFID Chris Berry氏からの入手データベース)

*2010/11以降は計画。

現地調査においてヒアリングした主要ドナーの活動内容については、添付資料6-3に取り纏める。

第7章 本調査における分析結果

7.1 基礎教育セクターにおける優先的課題

エチオピア基礎教育セクターの現状分析を通して、同国政府の政策により基礎教育へのアクセスが大きく改善したものの、一部の地域においては就学率が低迷しているほか、内部効率性は低く、教育の質の問題が深刻化していることが理解される。

エチオピアの基礎教育における課題をより深く理解するために、他のサブサハラ・アフリカ諸国とアクセス（初等教育純就学率、中等教育総就学率）、内部効率（初等教育中退率）、学習達成度（初等教育修了率）、教員（初等教員一人あたりの児童数）、投入（政府支出に対する教育支出の割合）について比較した（表7-1）。

初等教育純就学率及び中等教育総就学率は中程度であった。政府支出に対する教育支出の割合は11カ国中最も高い。しかし、初等教育中退率は、ウガンダ、ルワンダに次いで高く、2009年の初等教育修了率では下位から2番目であり低い。初等教育の教員一人あたりの児童数は、マラウイ、ルワンダ、ザンビアについて、低レベルの値となった。

表7-1 エチオピア及びアフリカ近隣諸国10か国との教育指標の比較（2010年）

	初等教育 純就学率	中等教育 総就学率	初等教育 中退率	初等教育 修了率 (2010)	初等教育 修了率 (2009)	初等教育 教員一人 あたりの 児童数	政府支出 に対する 教育支出 の割合
エチオピア ^{*1}	81.3	35.7	52.5 ^{*4}	72.2	55.2	54.1	25.4
ザンビア	91.4	33.4 ^{*2}	46.9 ^{*3}	103.3	90.2	58.0	19.9 ^{*2}
ケニア	82.8 ^{*4}	60.2 ^{*4}	-	-	-	46.8 ^{*4}	17.2
ウガンダ	90.9	28.1	68.2 ^{*4}	57.2	58.5	48.6	15.0 ^{*4}
ルワンダ	98.7	32.2	63.0 ^{*4}	69.6	68.0	64.6	18.2
マラウイ	96.9 ^{*3}	32.1	47.2 ^{*4}	66.8	65.9	79.3	12.1
セネガル	75.5	37.4	40.4 ^{*4}	59.2	59.9	33.7	24.0 ^{*4}
ブルキナファソ	58.1	20.7	36.4 ^{*4}	45.1	41.9	47.8	21.8 ^{*5}
マリ	62.0	37.7	24.5	54.8	52.1	50.4	22.0
カメルーン	92.4	42.2	33.8 ^{*4}	78.7	75.6	45.5	17.9
ニジェール	57.2	13.4	30.7	41.2	41.0	38.6	16.9

（出所：世銀ホームページ「World Data Bank」より2012年5月28日入手）

注）*1＝エチオピアの値も他国と比較するために上記世銀ホームページの値を記載

*2＝ザンビアの中等教育総就学率と政府支出に対する教育支出の割合は世銀ホームページからは入手できなかったため、教育省教育統計及び教育セクター計画（NIFⅢ）の数値を記載。ただし、予算については支出ではなく政府予算に対する教育予算の割合。

*3＝世銀ホームページ2008年の値

*4＝世銀ホームページ2009年の値

*5＝世銀ホームページ2007年の値

*6＝世銀ホームページ2010年の値

表7-1から、エチオピアは近隣諸国に比べて初等教育のアクセスは中程度だが、教員不足、内部効率性に顕著な課題があることが理解される。

次に、エチオピア基礎教育セクターの課題を国際的な基準と比較するために、FTI イン

ディカティブ・フレームワークのベンチマーク指標と、本調査で現状を確認したエチオピアの教育関連指標を比較した（表 7-2）。

投入に関する指標の 1 及び 2 ではエチオピアは良好な数値であるが、アクセスを示す純入学率及び学習達成度を表す修了率は目標値を大きく下回っている。内部効率性を示す留年率は目標値を下回っているが、既述のとおり、エチオピアでは readmits の統計があるため比較はできない。しかし、教育の質を示す教員一人あたりの児童数、シフト校における年間授業時間数については、同国は平均値を大きく下回った。また、経常予算に占める教職員給与以外の予算の割合についても EFA 平均値を大きく下回っている。

表 7-2 EFA-FTI インディカティブ・フレームワークの指標に関する比較

指 標	EFA 進捗が 良好な国々の平均値	エチオピア 全国の値
1. 政府予算に占める教育予算の割合	20%	25.4% (2010 年)
2. 教育予算に占める初等教育予算の割合	42～62%	65.1% (2010 年)
3. 入学率	100%	総入学率 137.0% (2010 年) 純入学率 68.4% (2010 年)
4. 初等教育修了率	100%	72.2% (2010 年)
5. 初等教育留年率	10%以下	3.9% (2010 年)
6. 公立学校における教員一人あたりの児童数	40 : 1	54.1 : 1 (2010 年)
7. 経常予算に占める教職員給与以外の予算の割合	33%	4.3% ^{*1}
8. 年間授業時間	850～1000 時間	(一般) 742.5～866.3 時間 ^{*2} (シフト校) 660～770 時間

(出所：世銀、2004、世銀ホームページ「World Data Bank」より 2012 年 5 月 28 日入手)

注) *1=DFID (2010)

*2=年間時間数の統計はないことから、一週間の規定授業時間数 30～35 時限/週 (UNESCO、2010) x 年間約 33 週 (3.4 教育制度) より算定し、年間の授業時間を記載した (教育省、1996)。

7.2 優先的課題の要因分析

上記より、エチオピアは、アクセスについては他のアフリカ諸国における平均的指標となっているが、内部効率性、教育の質については課題を抱えることが分かった。また、アクセスについても公平性に課題が多い。以下に、課題とその要因分析について取り纏める。

(1) リーチできていない州・農村地域

一般教育の公平性とアクセスに関し、ABE を含む初等教育における就学率の増加は、全国的に順調であり (GTP 進捗年間報告書、2010)、ESDP-IV の終了時 (2014 年) には、一般教育のアクセスと公平性は達成すると見込まれている (現地調査、教育省 Planning & Resource Mobilization Directorate よりヒアリング)。一方、ソマリ、アファール、ガンベラ及び農村地域の多くの児童には未だリーチできていない (現地調査、UNICEF)。

政府は、ABE の導入により、上記 3 州を含む地域への特別な教育形態を提供しているが、未だ成果は見えていない (Cambridge Education、Mokoro&OPM、2010)。理由として、該当地域は貧困層が多く (教育省、2010a) 学費が支払えない (世銀、2008a)、PTR が高い (4.5.1

教員数)、ワレダによっては、僻地には経験の浅い新任教員しか残らない(現地調査、ルメ・ワレダよりヒアリング)、連邦政府の方針が、州以下の地方政府のキャパシティ不足により計画通りに遂行されない(現地調査、教育省)等が挙げられる。

また、農村地域に学校が少ない(世銀、2005)、農村地域の生徒の学力が低い(2010年のNLAの結果、数学以外の全ての科目において都市に属する生徒の平均値が農村に属する生徒の平均値より有意に高かった(National Organization for Examinations, 2012a, b))ことも、農村地域の就学の継続を困難にし、内部効率性を低くしている要因と考えられる。

(2) ジェンダー間格差

女子の教育指数は近年改善しており、国レベルでは大差はない(GPI=0.94、2010/11年)が、ベニシャングル・グムズ州、南部諸民族州、ハラリ州等においては依然大きい(図4-6)。男女間格差は特に年齢が高くなるにつれ広がっており(世銀、2005)、比較的高い年齢で就学を開始した場合、早期の結婚志向や家族が女子に教育を受けさせたくないことが障壁になるという(世銀、2005)。また、女子生徒の初等の修了率や中等の就学率が男子よりも低く(4.3.1 (1)ジェンダー)、初等教育認定試験受験率や中等教育認定試験合格率が低い(4.4.5 教育の質保証制度)ことは、女子の学力が男子よりも低いこと(過去3回のNLAの結果、多くの科目において男子の平均値が女子の平均値より有意に高かった(National Organization for Examinations, 2012a, b))に起因していると思われる。

(3) 中等教育へのアクセス

各州で実施される初等教育学力検定試験では、中等教育の受け入れ能力によって合格基準、不合格者が決められており(世銀、2008a)、中等教育への普遍的アクセスを限定的にしている。実際、中等教育学校の数は特に農村において少なく、都市部に設立されている中等教育学校に進学できる生徒は限られている(世銀、2008a)。特に女子は9年生から寮生活をしなければいけないことに抵抗を感じており、進学率を下げている(現地調査、USAID)。さらに、小学校では母語で授業を受けられた児童が、中学校では教授言語が英語となることに抵抗を感じ、進学を諦めるケースも多いと思われる(世銀、2009a)。

(4) 内部効率性の低さ

エチオピアの内部効率性は、全体的に他の調査対象国と比較しても低い(添付資料「主要分析項目比較表(13カ国)」参照)。特に留年・中退率が多いのは、1年生、5年生、7年生、8年生である(4.2 (2) 留年率・中退率)。1年生については、最も就学者数が多い学年であるため、教室当たり生徒数が多すぎる、教員の目が行き届かないといった質の課題が考えられる。5年生の留年・中退率が高い理由は、初等教育の第2サイクルに入る時期であり、4年生まで近隣のサテライト校への通学が可能であった子どもが、(複数のサテライト校の合体により)5年生以降(距離の遠い)クラスター校へ通学しなければならず、1教室当たり生徒数や1教員当たり生徒数が多すぎることによる教育環境の質の悪化が考えられる。一方、7年生の中退率、8年生の留年率が高い背景には、初等教育学力検定試験の成績を心配し、親が受けさせたくないといった理由が考えられる(Cambridge Education, Mokoro & OPM, 2010)。

また、USAID の EGRA 調査の結果のとおり、多くの小学生が母語であっても教科書を読めないという実態も、生徒の落第、中退を引き起こしている原因と思われる。

(5) 教育の質の低さ

内部効率性を低く留めている背景として、エチオピアが初等教育完全普及を目指しアクセスが向上した結果、教育の質を悪化させたと考えられている（教育省、2010、Cambridge Education, Mokoro & OPM, 2010、現地ヒアリング）。具体的には、教科書・教材、教員研修、行政による評価・モニタリング評価等の不足を招き、学習達成度を高めるための有効的な学習を妨げている（世銀、2009a）、読み物の不足（USAID、2010、National Organization for Examinations、2008a、b）等の問題のほか、特に農村地域においてクラスの生徒数が多すぎて教師が個々の生徒を見きれていない（Hifab、2012）、農村地域には経験の少ない新任教員しか残らない仕組みとなっているワレダもあること（現地調査、ルメワレダ）も挙げられる。政府は、学校の受け入れ能力を解消するため、複数シフトを運営しているが、現地調査のヒアリングでは、シフト制による勉強不足・理解不足が問題視されていた（USAID）。また、シフト制の場合、授業時間数が EFA-FTI の平均指標を下回ることも課題である。

一方、試験制度が多項選択式のみで、広い理解力と分析的・実践的スキルの習得の内容がないこと（世銀、2009a）、教員による生徒の評価が適切に行われておらず（現地調査、ルメ・ワレダよりヒアリング）学力の低い生徒の多くが落ちこぼれてしまう等の評価制度の課題も考えられる。

教員に帰することとしては、生徒と教師のモチベーションが低くやる気がない（Hifab、2012）、教師が生徒中心型の授業方法を明確に消化しておらず、従来のチョーク&トーク方式に終始してしまう（Hifab、2012）、教員が正確な言語の発音や教え方を修得していない（USAID、2010）といったことも指摘されている。

(6) 教育財政の効率性の低さ

エチオピアの教育支出の対 GDP 支出は約 5%（2003 年～2008 年）、教育セクターが政府財政に占める割合は 21.1%（2007/08 年）と比較的高い水準である（DFID、2010）が、上述の通り、内部効率性は低く、学習達成度は未だ低迷している。教育予算の約 2.5 割程度しかワレダに配賦されていないこと、そのうち 9 割以上を教員給与が占めることにより、学校の質改善のために費やされる予算が少ないことが理由として挙げられる。また、教員は多額の経常支出を占めるにも拘らず、授業の質は改善しておらず、学習達成度に結びついていないことも要因と考えられる。

7.3 エチオピアの政策的優先順位

エチオピアの ESDP-IV では、基礎教育の施策として以下の戦略が掲げられている。

【初等教育のアクセス】

1. 初等教育の拡張（ABE センター含む）
2. アクセスの不公平性の是正

【中等教育のアクセス】

1. 中等教育の拡充
2. 後期中等教育の拡充
3. 格差の是正

【教育の質】

1. 教師及び指導者の開発
2. カリキュラム、教科書および評価
3. 学校改善計画
4. IT 技術
5. 学校インフラと設備の質

上記【初等教育のアクセスの向上】及び【中等教育のアクセス】の各施策が実施されれば、リーチしていない児童の就学化、ジェンダー格差の改善、中等教育へのアクセス向上、内部効率性の向上につながる。

一方、【教育の質】の下線部については、その多くがディプロマ等資格を有するための制度、女性教員の割合の増加等であり、教員の資質や意識の向上、教授法の向上にアプローチするものではない。カリキュラムについても、「新規カリキュラムを完成させる」、「各校がシラバスを 1 セット備える」等とあるが、新規カリキュラムをどのように教員養成、試験制度、教室での評価制度や実践に繋げていくのかの具体策が不在である。

教育によってどのような学力を子どもに習得させたいか、その方向性について、ドナーは「実際の政府の全体の方向性は見えない」（USAID）、「教育省内において『教育の質とは何か』について深く議論できていない」（UNICEF）、「大学進学後どのような人間になってエチオピアに貢献して欲しいかというメッセージが欠けている」（世銀）、「連邦の行政官ですら、Learning とは何か、イメージはあるが、認識を共有できていない」（JICA 専門家）と述べている。また、未だカリキュラム開発や教員開発を行う教育省内や州教育局でも、初等教育あるいは中等教育終了後、生徒が身につけるべき学力についての定義にはばらつきがある。制度の整備も重要ではあるが、並行してカリキュラム、教員養成、教員研修、試験改革、学校現場等、各政策要素、実施段階における「学力とは」、「達成度とは」、「良い授業とは」の議論、理解促進のためのファシリテーションが肝要と考える。

7.4 基礎教育セクター分析を行うに当たっての課題と留意点

(1) 調査項目の多さによる限定的な調査

本調査では短期間の現地調査において網羅すべき情報が多く、訪問すべき部局・組織が多い。各インタビューは 1～1.5 時間程度しか与えられないため、全ての情報を網羅するには把握し切れないケース、あるいは基礎的情報の収集のために、根本的な議論ができないケースがあった。特にエチオピアでは、連邦政府がフレームワークやガイドラインを策定し、各州が独自でカリキュラムや試験を開発することから、州が重要な政策策定者、実

施者であるが、11 州の実態や傾向を把握することはできず、訪問したオロミア州と訪問した 1 ワレダのみのデータによる分析となった。地方政府の機能やキャパシティの課題等を把握するためにも、もう 1 州程度は訪問できる日程が必要と思われる。

(2) 調査項目に対する情報量にばらつき

就学者数や学校数、留年率、中退率等については、教育統計から得ることができ、また既存報告書の中にもこうした統計に基づく分析結果が一部掲載されていたものの、「この年になぜ増加したか」、「なぜ減少したか」についての記述は少ない。また、カリキュラム、教員教育、教科書調達、教育行財政のしくみや政府の能力等については、エチオピアの既存文書は比較的古い文書が多く、最新の分析が行われていることは少なかった。

添 付 資 料

I. 本調査の調査項目

1-1 基礎教育セクター分析を行う際に標準的に対象とすべき調査項目

大項目		小項目		主な階層／分析の視点
1	人口予測	1-1	人口動向・予測	学齢人口現状
				学齢人口予測
				人口密度地域分布
2	教育セクター改革動向	2-1	教育セクター政策・改革動向	教育制度
				国家開発計画
				教育開発政策
				教育セクター計画
3	外部支援	3-1	ドナー支援動向・グローバルな援助枠組みの運用動向	ドナー支援額・内容・モダリティ
				ドナー協調
				援助枠組適用動向
4	アクセス	4-1	就学動向分析 就学率予測	純就学率（初等・中等）
				総就学率（初等・中等）
				純入学率（初等・中等）
				総入学率（初等・中等）
5	識字・ノンフォーマル	5-1	識字率	成人識字率
6	内部効率	6-1	量的内部効率分析	学年別進級率
				学年別留年率
				学年別中退率
				進学率
				コーホート残存率
				卒業生一人当たり投資年数
7	公平性	7-1	集団毎のアクセス比較分析	集団別留年率
				集団別残存率
				集団別進級率
				集団別進学率
		7-2	障がい児教育・インクルーシブ教育の動向	障がいや特別な支援ニーズの子どもに対する教育政策・現況
8	学習の質	8-1	学習成果達成状況	修了率
				全国統一試験成績
		8-2	学習環境分析	PISA、SACMEQ 等国际学力調査の結果
				地域別教室当り児童数
				集団別教室当り児童数
		8-3	教材調達、配布制度分析	シフト制導入学校数
				授業時間数
		8-4	学力の定義	教材調達の制度分析
教材配布制度の効率性				
8-5	教育の質保証制度分析	達成したい学力の定義		
		全国学力基準の有無		
		全国学力基準の内容		
		学力調査制度		
8-6	カリキュラム	学力調査結果公表方法		
		視学官制度		
		カリキュラム作成主体のキャパシティ		
8-7	教授言語	カリキュラム改革の動向		
9	教員	9-1	教員資格・教員配置状況分析	教授言語
				教師当たりの就学者数（地域分布）
				タイプ別教師当り就学者数（地域分布）

大項目		小項目		主な階層／分析の視点
		9-2	教員教育制度分析	教員研修制度分析 教員養成カリキュラムの適切性 教材知識、教授法、教育心理等の割合の適切性
		9-3	教師給与分析	教師給与水準
		9-4	教員採用・マネジメント制度分析	教師の雇用・解雇の主体 教師の雇用・解雇の基準
10	教育行政制度	10-1	教育セクターの分権化の構造・機能分析	教育行政権限移譲の状況 各レベルのキャパシティ 財源分権化・配分の仕組み 制度は機能しているか
		10-2	教育省のマネジメント	教育省のマネジメント能力
11	教育財政分析	11-1	国家予算・支出に占める教育セクターの割合	公的教育支出・予算の対GDP比率 公的教育支出の政府財政に占める割合
		11-2	公的教育予算・支出に占める各教育サブセクターの割合	公的教育予算・支出に占める各教育サブセクターの割合
		11-3	政府経常予算に占める教育セクター経常経費の割合	公的経常経費予算・支出総額に占める教育セクターの割合
		11-4	教育経常予算・支出分析	教育経常経費のうち教職員給与に充てられる割合
		11-5	教育省予算における国内予算・対外予算の割合分析	教育省予算における国内予算・援助予算比率
		11-6	ドナー支援予算フロー・管理分析	援助資金のフロー 管理方法
		11-7	私的教育支出分析	受益者負担の割合、家計負担の割合
		11-8	ユニットコスト分析	教育段階別の生徒一人当たりの公教育費用
		11-9	中期的教師需要・経費予測	中期的必要教師数 教員給与水準と必要教師数を踏まえた予測経費額
		11-10	教育予算／公共支出管理制度分析	教育分野の公共財政管理制度の仕組み 仕組みの適切性
12	官民連携	12-1	官民分業・連携状況（PPP）	学校タイプ別就学人口比較 どの集団がどのタイプの学校に進学しているかの要因分析

（出所：JICA「教育セクター分析の標準的項目と手法（2011年10月現在ドラフト）」）

Ⅱ. 現地調査スケジュール（実績）

	日にち		活動
1	4月7日	土	ナイロビ出発、アディスアベバ到着
2	4月8日	日	現地コンサルタントとの打ち合わせ JICA エチオピア事務所との打ち合わせ
3	4月9日	月	9:00 JICA エチオピア事務所表敬訪問 11:00 教育省計画局表敬訪問 14:00 教育省計画局 EMIS チームヒアリング・データ収集 16:00 JICA SMASEE 専門家ヒアリング
4	4月10日	火	8:30 教育省カリキュラム開発・実施局ヒアリング 13:30 オロミア教育局 (OEB)第1回目ヒアリング
5	4月11日	水	9:00 ルメ・ワレダ教育事務所ヒアリング 14:00 学校訪問 (イジュレ小学校)
6	4月12日	木	8:30 ルメ・ワレダ教育事務所ヒアリング 14:00 学校訪問 (ビカ小学校)
7	4月13日	金	祝日：資料整理
8	4月14日	土	資料整理
9	4月15日	日	資料整理
10	4月16日	月	10:30 USAID ヒアリング 13:30 教職員ライセンス局 15:00 教職員開発局
11	4月17日	火	8:00 UNICEF ヒアリング 11:00 GEQIP 調整チームヒアリング 13:00 国家教育評価試験機構ヒアリング 15:00 特別教育・インクルーシブ教育局
12	4月18日	水	8:30 オロミア教育局 OEB 第2回目ヒアリング 13:30 世界銀行ヒアリング 16:00 オロミア教育局 OEB 第3回目ヒアリング
13	4月19日	木	10:00 DFID ヒアリング 14:00 国家教育評価試験機構ヒアリング 15:30 国家教育評価試験機構ヒアリング
14	4月20日	金	午前：資料整理 15:00 JICA エチオピア事務所
15	4月21日	土	資料整理
16	4月22日	日	アディスアベバ出発
17	4月23日	月	東京着

III. 統計データ

第3章

3-1 ESDP-IV の戦略、指標／目標

初等・中等教育の質について

戦略及び活動	指標／目標
全体目標	全体指標
質を伴った教育活動と女子生徒に配慮した環境整備により、留年率・ドロップアウト率が減少する 質の投入・プロセスにより初等・中等レベルでの学習成果が改善される 食糧危機の地域における学校給食プログラムの強化によりドロップアウト率の減少と学習達成度が向上する	ABE を含む 1～8 年生のドロップアウト・留年率が 1.0%になる 少なくとも全レベルの 70%の生徒が 50%以上の試験結果を、少なくとも 20%の生徒が 75%以上の試験結果を達成する。
(1)教師および指導者の開発	
①学校のリーダーシップ及び学校の管理能力を効率化する	要求レベルを満たす学校長の割合を増やす
②教員養成研修の改善により、教育方法を効率化する	ディプロマを持つ初等教育の教師を、2008/9 年の 27%から、2014/15 年には 100%に増加させる 中等教育の教師のうち、資格を持たない教師の割合を、2008/9 年の 24.8%から、2014/15 年には 0%に削減する
③現職教員研修および専門的サポートの改善により教育方法を効率化する	教師の 100%が、1-4 学年はディプロマ、5-8 学年ではディプロマ・リニア、9-12 学年ではファースト・ディグリーの資格を持つ
④教師養成機関の生徒に、女子、地方の代表、言語的／民族的少数派が、より多くの割合を占めること	教師育成の大学における女性の割合を、2008/9 年の 45%から、2014/15 年には 50%に増加させる
(2)カリキュラム、教科書および評価	
①新しい学校カリキュラムを国際的な経済・社会的現実、国家の民主主義、ジェンダー平等に基づくものとする	新規のカリキュラムを完成させる
②人口および家庭生活教育を教員養成カリキュラムに盛り込む	人口および家庭生活教育がカリキュラムに盛り込まれる
③十分な数の教科書、副教材、指導要領を学校が入手できるようにする	学校と ABE センターのすべてが、全学年の主要教科のシラバス 1 セットを備える 初等・中等学校の生徒全員が教科書及び教材を 1 セット持つ
④次回の改定のために、新カリキュラムを検証する	全学年レベルの各教科に、カリキュラムの実施評価マニュアルを用意し、評価レポートを作成する
⑤生徒の評価と試験を改定後のカリキュラムに整合させる	カリキュラムにそって試験を改訂する
(3)学校改善計画	
①地域と協働して学校改善計画 (SIP) を策定する 学校と ABE センターの数を増加させる	すべての学校と ABE センターが PTA と教育委員会の承認を得た学校改善計画 (SIP) を完成させる

②十分な運営資金とリソース利用の拡充により、より学習に適した環境を準備する	SIP に指定された優先事項に取り組むために、School Grant を使用した学校と ABE センターの割合(%)
(4)情報通信技術	
①中等学校に情報通信技術 (ICT) の構成要素を全て導入することによる、教育の質を向上させる	コンピューターを利用できる中等教育の教師の割合を 100%まで増加させる 衛生テレビプログラムを適切に利用できる中等教育の教師の割合を 100%まで増加させる 衛生テレビプログラムを適切に利用できる中等学校の生徒の割合を 100%まで増加させる
②教育機関にグローバルな情報源に接しやすい環境を提供することにより、e-ラーニングの基礎および幅広いe-カルチャーを強化する	中等学校のインターネット接続を 100%とする。 中等学校の生徒の 100%が学校でコンピューターを利用できるようにする
(5)学校のインフラと設備の質	
①学校のインフラ (特に遠隔地) の質を改善する	標準インフラの学校の割合(%) 標準インフラの遠隔地の学校の割合(%)
②学校施設の改善により、学習に適した環境を整備する	標準施設仕様の学校の割合(%)

初等教育のアクセス・公平性について

戦略及び活動	指標/目標
(1)正式初等教育、選択性基礎教育センターの継続的拡張により、2008年までに初等教育へのアクセスを完全普及する	(2014/15年見込み) 純入学率：100% 初等教育および ABE センター全体の中退率：1.0% 初等教育の留年率：1.0%に削減 ABE センターから 5 学年への進学率：80% (本文中では 100%) 1-4 学年の総就学率 (男女)：125% 1-4 学年の純就学率 (男女)：95% 5-8 学年の総就学率 (男女)：100%(本文中では 97%) 5-8 学年の純就学率 (男女)：80% 1-8 学年の総就学率 (男女)：113.4% (本文中では、112%) 1-4、5-8 学年のジェンダー格差：1.0
(2)女子、遠隔地、新興地域、サービスが不十分な地域の子供に特に配慮し、初等教育へのアクセスの不公平性を是正する	1-4 学年の純入学率、純就学率のジェンダー格差が 1.00 になる アフール州の総就学率(2014/15)が 98%になる ソマリ州の総就学率(2014/15)が 100%になる 遠隔地、新興地域、サービスが不十分な地域の子供の就学率を平均より速く増加させる

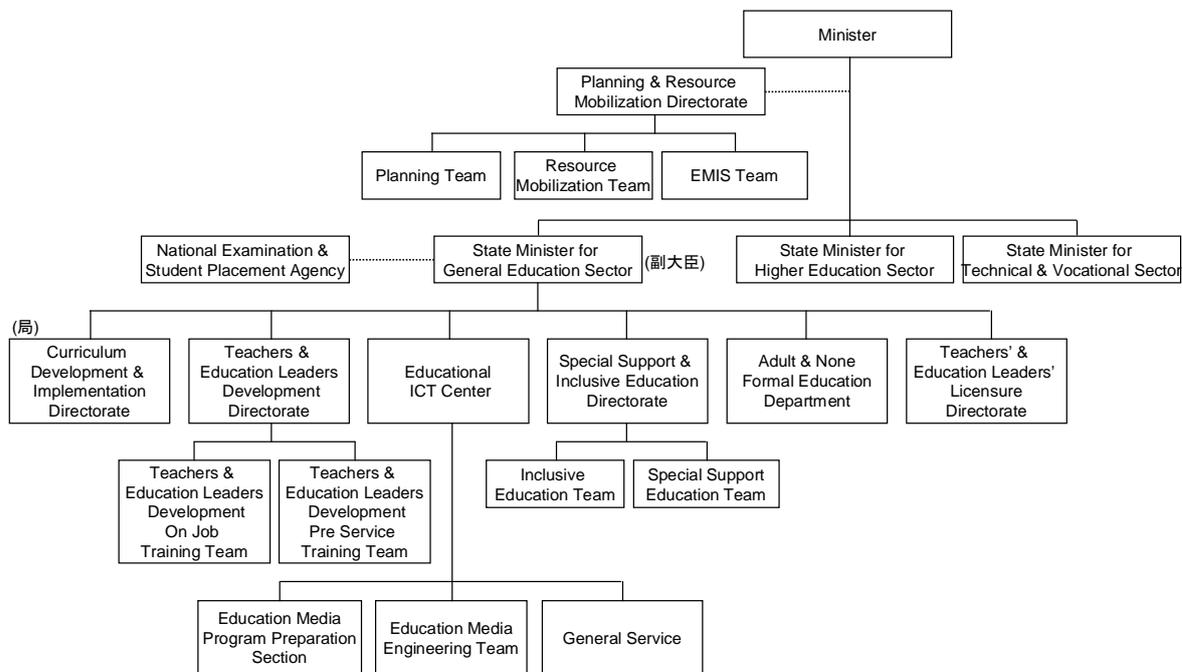
中等教育のアクセス・公平性について

戦略及び活動	指標/目標
(1)中所得国ビジョン(Middle Income country Vision)に沿って 2025 年までの中等教育の完全普及を目指し中等教育を拡充する	前期中等教育の総就学率が 2009/10 年の 39.7%から 2014/15 年には 62%に増加する

(2)中等以上のレベルの教育を修めた人材の需要を満たすための後期中等教育を拡張する	後期中等教育の就学者数、2008/9年の201,000人（本文中では205,000人）から、2014/15年に約360,000人に増加させる
(3)前期中等教育および後期中等教育へのアクセスの格差を是正させる	前期中等教育総就学率のジェンダー格差が0.80から1.00に改善する 後期中等教育総就学率のジェンダー格差が0.46から1.00に改善する 遠隔地の前期中等学校の割合が、2008/9年の20%から35%に増加する アファール州およびソマリ州の前期中等教育総就学率が2014/15年には30%に増加する
(4)中等教育の拡充における、民間セクターとその他のステークホルダーの関与を深める	私立学校の就学割合を前期中等教育レベルで5%、後期中等教育レベルで10%に増加する

(出所：教育省、2010a)

3-2 連邦教育省組織図（関係箇所のみ表示）



(出所：JICA エチオピア事務所より入手資料)

第4章

4-1 エチオピアの学齢年齢別人口推移（2005/6年～2010/11年）（単位：人）

Year	4歳以下			4-6歳			7-10歳		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2005/06	4,908,327	4,812,483	9,720,810	3,509,594	3,450,341	6,959,935	4,122,872	4,039,205	8,162,077
2006/07	4,986,720	4,887,385	9,874,105	3,546,785	3,484,337	7,031,121	4,217,224	4,132,570	8,349,794
2007/08	4,904,006	4,738,763	9,642,769	3,439,741	3,322,002	6,761,743	4,273,895	4,122,037	8,395,932
2008/09	5,046,480	4,876,759	9,923,239	3,538,728	3,418,013	6,956,741	4,395,458	4,240,066	8,635,523
2009/10	5,171,382	4,997,543	10,168,924	3,625,709	3,502,173	7,127,882	4,502,584	4,343,721	8,846,305
2010/11	5,306,527	5,128,183	10,434,711	3,719,863	3,593,199	7,313,062	4,618,604	4,455,827	9,074,431
2005～2010 の増加率	8.1%	6.6%	7.3%	6.0%	4.1%	5.1%	12.0%	10.3%	11.2%

Year	11-14歳			15-16歳			17-18歳		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2005/06	3,345,841	3,245,241	6,591,082	1,630,493	1,582,201	3,212,694	1,600,401	1,553,226	3,153,627
2006/07	3,518,339	3,422,060	6,940,399	1,663,910	1,616,402	3,280,312	1,607,272	1,559,919	3,167,191
2007/08	3,892,967	3,761,176	7,654,143	1,787,272	1,738,424	3,525,696	1,669,104	1,639,102	3,308,206
2008/09	4,002,323	3,867,785	7,870,108	1,837,235	1,787,490	3,624,725	1,715,669	1,685,272	3,400,940
2009/10	4,098,986	3,961,607	8,060,593	1,881,448	1,830,709	3,712,157	1,756,890	1,725,959	3,482,849
2010/11	4,203,723	4,063,071	8,266,794	1,929,355	1,877,445	3,806,800	1,801,551	1,769,950	3,571,501
2005～2010 の増加率	25.6%	25.2%	25.4%	18.3%	18.7%	18.5%	12.6%	14.0%	13.3%

（出所：教育省、2011a）

4-2 州別・政府系／非政府系別初等学校就学者数（2010/11年）¹（単位：人、%）

州	政府系	全体に 占める 割合	非政府系	全体に 占める 割合	政府系・非政府 系合計
ティグレ州	964,512	98%	22,674	2%	987,186
アフール州	92,034	97%	2,185	2%	94,782
アムハラ州	3,758,336	99%	32,441	1%	3,790,777
オロミア州	5,923,159	97%	156,664	3%	6,079,823
ソマリ州	366,240	97%	7,377	2%	375,985
ベニシャングル・グムズ州	157,118	98%	3,574	2%	161,039
南部諸民族州	2,808,467	77%	116,162	3%	3,643,719
ガンベラ州	84,728	97%	2,192	3%	87,397
ハラリ州	29,262	86%	4,778	14%	34,040
アディスアベバ	164,417	42%	225,578	58%	388,995
ディレ・ダワ	45,872	77%	13,781	23%	59,653
全国	14,394,145	92%	586,406	4%	15,703,396

（出所：教育省、2011a）

注1：Regular class と Evening class があるが、Regular class のみを記載。

注2：水色マーカー部分の数値は、合計値と異なるが、出典のまま記載。

4-3 州別・政府系／非政府系別中等教育就学者数（2010/11年）（単位：人、％）¹

州	政府系	全体に占める割合	非政府系	全体に占める割合	政府系・非政府系合計
ティグレ州	135,215	96%	5,308	3.8%	135,215
アフール州	7,518				7,518
アムハラ州	415,130	99%	4,218	1.0%	415,130
オロミア州	594,321	97%	18,987	3.1%	594,321
ソマリ州	27,743	97%	835	2.9%	27,743
ベニシャンゲル・グムズ州	21,907	99%	298	1.3%	21,907
南部諸民族州	306,650	97%	8,347	2.6%	306,650
ガンベラ州	11,765				11,765
ハラリ州	5,439	90%	611	10.1%	5,439
アディスアベバ	86,397	66%	45,391	34.4%	86,397
ディレ・ダワ	8,719	80%	2,236	20.4%	8,719
全国	1,620,804	95%	86,231	5.1%	1,620,804

（出所：教育省、2011a）

注1：Regular class と Evening class があるが、Regular class のみを記載。

4-4 州別・政府系／非政府系別 ABE 校就学者数（2010/11年）（単位：人、％）

	政府系	全体に占める割合	非政府系	全体に占める割合	政府系・非政府系合計	初等就学者数+ABE 就学者数に占める割合 ⁴
ティグレ州	2,690	63%	1,601	37%	4,291	0.4%
アフール州	31,019	86%	5,198	14%	36,217	27.6%
アムハラ州	318,678	98%	5,948	2%	324,626	7.9%
オロミア州	103,804	56%	80,099	44%	183,903	2.9%
ソマリ州	139,531	100%	447	0%	139,531	27.1%
ベニシャンゲル・グムズ州	27,248	98%	67,075	242%	27,695	14.7%
南部諸民族州	25,821	28%	739	1%	92,896	2.5%
ガンベラ州	7,362	91%	15,737	194%	8,101	8.5%
ハラリ州 ¹						0.0%
アディスアベバ	16,694	51%	176,844	545%	32,431	7.7%
ディレ・ダワ ¹						0.0%
全国	672,847	79%	208,007	24%	849,691	5.1%

（出所：教育省、2011a）

注1：ハラリ州とディレ・ダワには ABE プログラムはない。

注2：水色部分の数値は、合計値と異なるが、出典のまま記載。

注3：黄色部分の数値は、間違いと思われるが、出典のまま記載。

注4：「初等就学者数+ABE 就学者数に占める割合」は、水色の数値を使って計算。

4-5 初等教育男女別純・総入学率の推移（2001/02年～2010/11年）（単位：％）

		2001/ 02	2002/ 03	2003/ 04	2004/ 05	2005/ 06	2006/ 07	2007/ 08	2008/ 09	2009/ 10	2010/ 11
総入学率	男	104.0	100.0	116.0	154.7	132.5	130.4	165.8	169.4	150.4	167.1
	女	83.6	81.4	102.6	142.8	119.2	117.4	150.8	155.4	135.2	150.8
	合計	94.0	90.8	109.4	148.7	125.9	124.0	158.4	162.5	142.9	159.1
純入学率	男	33.3	31.5	35.9	62.2	56.6	64.1	94.3	84.3	78.8	94.2
	女	30.1	28.3	33.6	59.6	53.3	60.9	89.7	80.1	74.5	88.4
	合計	31.7	29.9	34.8	60.9	54.9	62.6	92.0	82.2	76.7	91.3

（出所：2000/01-2004/05 データ：教育省、2005、2005/06-2009/10 データ：教育省、2010c、2010/11 データ：教育省、2011a）

4-6 識字率（1994年・2005年）（単位：％）

		1994	2005
成人 (15+) %	全	27.0	29.8*
	男	36.0	41.9*
	女	18.5	18.0*
若年層 (15-24) %	全	33.6	44.6
	男	39.3	55.9
	女	28.1	33.3

（出所：UNESCO Institute for Statistics）

* UIS 暫定値

4-7 初等教育の男女別5年生までの残存率推移（2000/1年～2009/10年）（単位：％）

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
男	44.5	41.8	37.7	51.7	57.2	55.2	54.7	45.8	40.1	55.9
女	43.7	39.0	40.3	55.6	61.9	58.0	59.4	53.3	39.1	54.1
合計	44.2	40.6	38.8	53.4	59.3	56.4	56.8	49.2	39.6	55.0

（出所：2000/01-2004/05 データ：教育省、2005、2005/06-2009/10 データ：教育省、2010c、2010/11 データ：教育省、2011a）

4-8 1～8年生のリピーターおよび Readmits 者数（2009/10年、2010/11年）（単位：人）

	2009/10 の入学者数		2010/11 の留年者		2010/11 の Readmits		Readmits + 留年者
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	全体
1年生	1,660,512	1,458,820	140,809	156,810	16,575	22,283	336,477
2年生	1,237,728	1,123,478	84,988	99,868	13,592	20,873	219,321
3年生	1,141,938	1,046,066	68,096	83,917	12,399	19,564	183,976
4年生	912,368	848,831	63,353	80,460	11,551	19,731	175,095
5年生	864,608	802,178	65,555	87,786	10,364	19,315	183,020
6年生	733,062	681,634	39,388	55,821	7,012	14,514	116,735
7年生	603,303	538,718	41,417	61,388	6,637	14,132	102,805
8年生	527,100	450,520	52,154	67,606	83,014	10,126	212,900

（出所：教育省、2011a）

4-9 初等教育の男女別留年率・留年率の推移（2001/02年～2009/10年）（単位：％）

		2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
留年率	男	8.4%	5.9%	3.6%	3.8%	6.4%	6.6%	7.0%	4.7%	7.2%
	女	11.5%	7.7%	4.0%	3.7%	5.7%	5.7%	6.3%	5.2%	10.0%
	合計	9.7%	6.7%	3.7%	3.8%	6.1%	6.1%	6.7%	4.9%	8.5%
中退率	男	16.7%	19.8%	14.9%	12.3%	12.6%	13.1%	15.9%	18.2%	13.1%
	女	17.8%	18.5%	13.6%	11.3%	12.1%	11.6%	13.2%	19.0%	13.0%
	合計	17.1%	19.2%	14.4%	11.8%	12.4%	12.4%	14.6%	18.6%	13.1%

（出所：2000/01-2004/05 データ：教育省、2005、2005/06-2009/10 データ：教育省、2010c、2010/11 データ：教育省、2011a）

4-10 男女別進学率の推移（2001年～2010年）（単位：％）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
小学校から中学校への進学率（男）（％）	90.2	n/a	n/a	n/a	n/a	82.8	91.2	n/a	89.7	88.4
小学校から中学校への進学率（女）（％）	91.6	n/a	n/a	n/a	n/a	89.1	91.3	n/a	87.5	88.6
小学校から中学校への進学率（全体）（％）	90.7	83.5	83.1	84.9	86.2	85.1	91.2	n/a	88.7	88.5

（出所：UNESCO UIS データベース、2012年2月17日ダウンロード）

注：進学率とは、Transition from ISCED1 to ISCED 2 であり、Effective transition rate ではない。

4-11 初等教育卒業者一人当たりの平均就学年数（2000/01年～2009/10年）（単位：年）

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
男	8.6	8.6	8.7	8.5	8.3	8.5	8.5	8.6	8.4	8.5
女	8.8	8.9	8.9	8.7	8.4	8.5	8.5	8.5	8.5	8.7
合計	8.7	8.7	8.7	8.6	8.3	8.5	8.5	8.5	8.4	8.6

英語訳：Average duration of study for graduates

（出所：教育省各年の教育統計書）

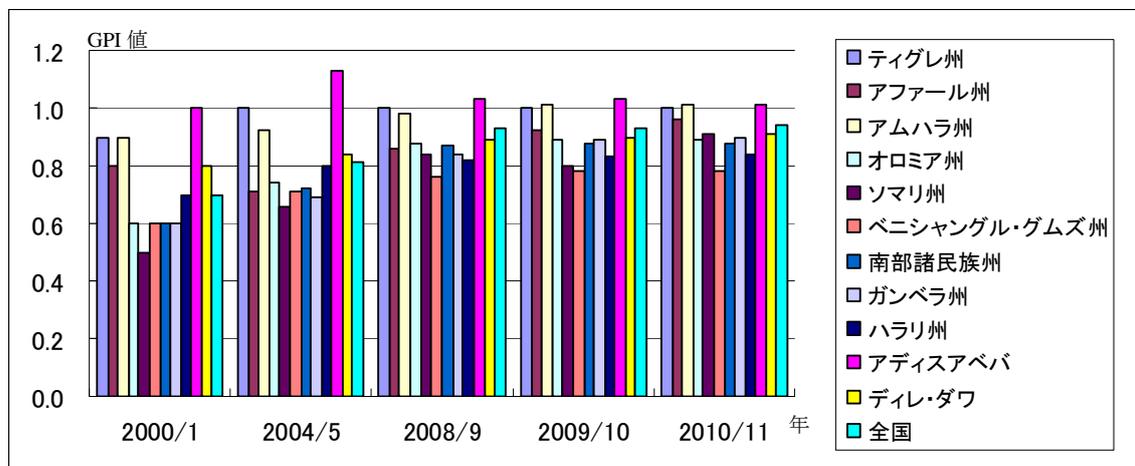
4-12 進級・卒業できずに投資が浪費となると予想される学年別人数（2010/11年）

	リピーター数 合計	中退者数合計	全体
1年生	297,619	619,187	916,806
2年生	184,856	244,857	429,713
3年生	152,013	224,271	376,284
4年生	143,813	159,917	303,730
5年生	153,341	316,856	470,197
6年生	95,209	142,884	238,093
7年生	102,805	167,991	270,796
8年生	119,760	132,272	252,032
投資が浪費となつた人数合計	1,249,416	2,008,235	3,257,651

（出所：教育省、2011a）

4-13 州別・初等教育ジェンダー格差指数 (GPI)

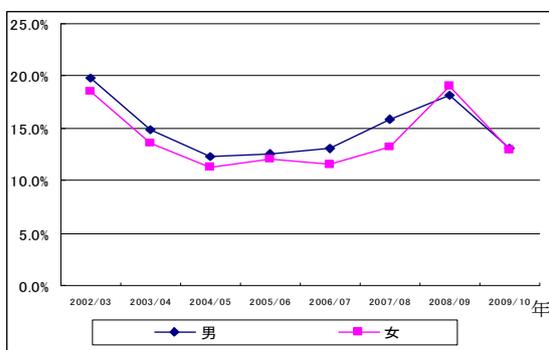
(2000/1年・2004/5年・2008/9年・2009/10年・2010/11年)



(出所：教育省各年の教育統計書)

4-14 初等教育の男女別中退率の推移

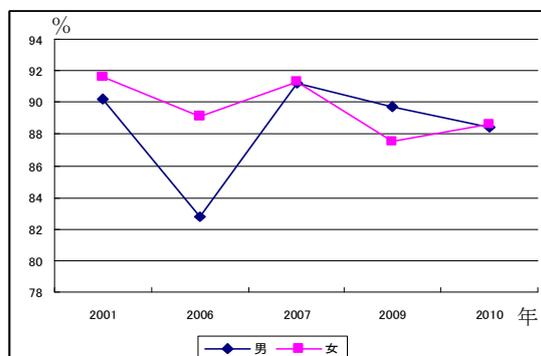
(2002/03年～2009/10年)



(出所：教育省各年の教育統計書)

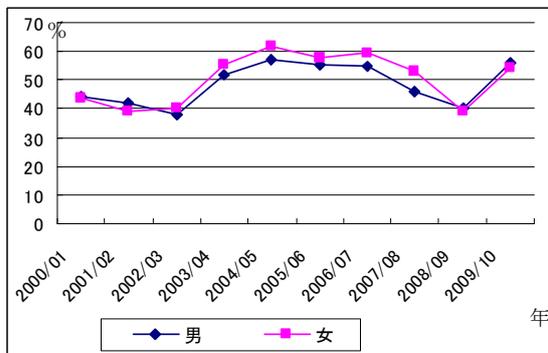
4-15 初等教育の男女別進学率の推移

(2001年・06年・07年・09年・10年)



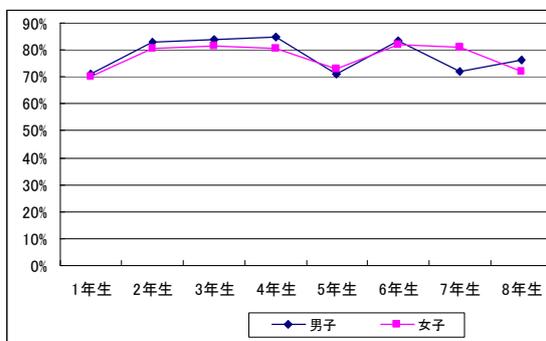
(出所：UNESCO UIS データベース)

4-16 初等教育の男女別
5年生までのコーホート残存率
(2000/01年～2009/10年)



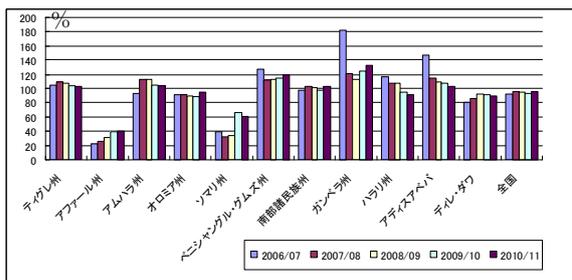
(出所：教育省各年の教育統計書)

4-17 1年生～8年生までの男女別進級率
(2010年)



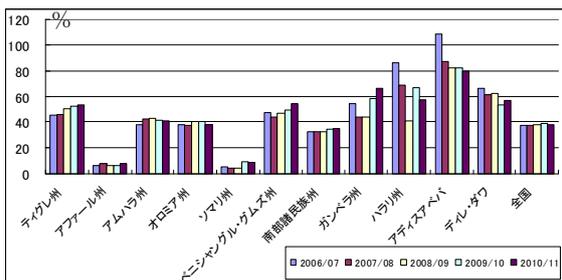
(出所：教育省、2011a)

4-18 初等教育の州別総就学率(2006/07年～
2010/11年)



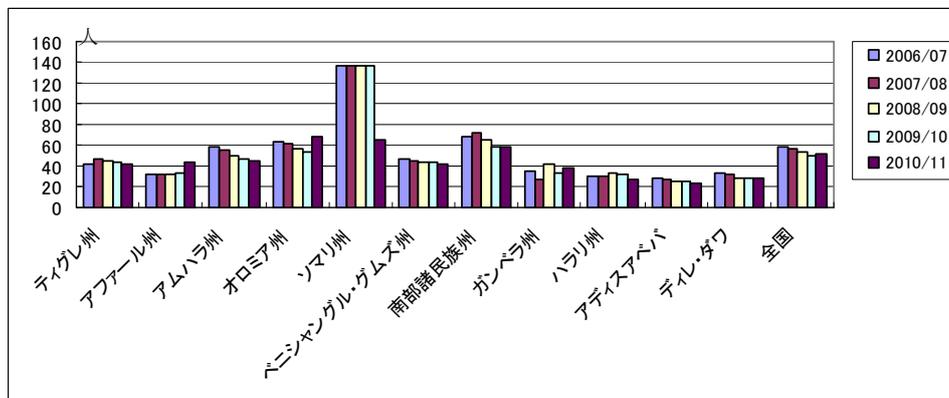
(出所：教育省各年の教育統計書)

4-19 中等教育の州別総就学率(2006/07年～
2009/10年)



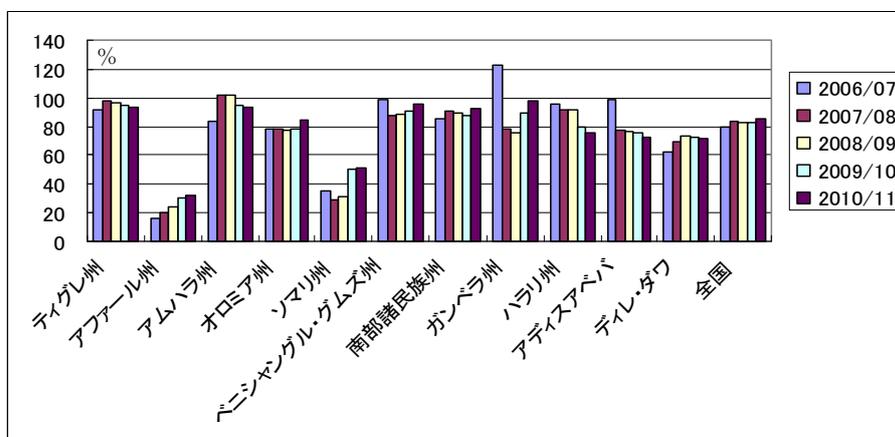
(出所：教育省各年の教育統計書)

4-20 初等教育州別教員一人当たり生徒数(2006/07年～2010/11年)



(出所：教育省各年の教育統計書)

4-21 初等教育の州別純就学率（2006/07年～2010/11年）



(出所：教育省各年の教育統計書)

4-22 エチオピアの特別教育の州別・教育レベル別・男女別・障害別就学者数（2010/11年） (単位：人)

州	障害	初等 (Grade1-8)		中等 (Grade9-10)		中等 (Grade11-12)	
		男	女	男	女	男	女
ティグレ州	視覚障害	518	451	36	20	12	8
	身体的障害	897	702	175	123	38	18
	聴覚障害	837	630	32	19	1	1
	精神的障害	1,007	762	36	13	1	
	その他	127	106	7	6	0	0
	合計	3,386	2,651	286	181	52	27
アファール州	視覚障害	12	8	10	5	0	0
	身体的障害	86	50	0	0	0	0
	聴覚障害	58	34	3	3	0	0
	精神的障害	58	33	2	1	0	0
	その他	14	9	0	0	0	0
	合計	228	134	15	9	0	0
アムハラ州	視覚障害	1,051	507	180	50	63	16
	身体的障害	1,689	1,290	390	308	80	40
	聴覚障害	1,114	993	62	44	12	7
	精神的障害	2,482	2,054	36	14	9	5
	その他	292	239	21	17	4	4
	合計	6,628	5,083	689	433	168	72
オロミア州	視覚障害	1,303	1,088	148	68	63	41
	身体的障害	4,214	2,920	642	390	80	28
	聴覚障害	2,941	1,825	79	47	8	7
	精神的障害	2,104	1,307	135	70	7	3
	その他	913	687	83	60	19	8
	合計	11,475	7,827	1,087	635	177	87
ソマリ州	聴覚障害	2	2	0	0	0	0
	精神的障害	1		0	0	0	0
	合計	3	2	0	0	0	0
ベニ	視覚障害	85	46	5	8	0	0

州	障害	初等 (Grade1-8)		中等 (Grade9-10)		中等 (Grade11-12)	
		男	女	男	女	男	女
シャン グル・ グムズ 州	身体的障害	273	166	23	14	5	2
	聴覚障害	192	101	14	7	0	0
	精神的障害	255	192	7	2	1	1
	その他	50	22	7	1	0	0
	合計	855	527	56	32	6	3
南部諸 民族州	視覚障害	904	723	42	19	29	5
	身体的障害	2,644	2,008	327	231	44	30
	聴覚障害	1,745	1,242	68	24	10	2
	精神的障害	1,722	1,154	24	17	3	0
	その他	577	410	17	17	1	1
	合計	7,592	5,537	478	308	87	38
ガンベ ラ州	視覚障害	64	54	1	2	0	0
	身体的障害	153	111	18	4	0	0
	聴覚障害	79	50	1	0	0	0
	精神的障害	67	53	0	0	0	0
	その他	6	2	0	0	0	0
	合計	369	270	20	6	0	0
ハラリ 州	視覚障害	5	4	0	0	0	0
	身体的障害	36	21	0	1	0	0
	聴覚障害	37	40	1	0	0	0
	精神的障害	36	26	0	0	0	0
	その他	131	85	0	0	0	0
	合計	245	176	1	1	0	0
アディ スアバ バ	視覚障害	88	92	37	22	12	6
	身体的障害	248	226	40	35	10	4
	聴覚障害	314	343	73	46	0	0
	精神的障害	368	289	5	6	1	0
	その他	114	160	4	6	2	0
	合計	1,132	1,110	159	115	25	10
デレ イ ダ ワ	視覚障害	9	4	2	0	0	0
	身体的障害	41	28	14	3	1	0
	聴覚障害	44	34	8	1	0	0
	精神的障害	50	30	2	1	0	0
	その他	15	7	0	1	0	0
	合計	159	103	26	6	1	0
全国	視覚障害	4,039	2,977	461	194	179	76
	身体的障害	10,281	7,522	1,629	1,109	258	122
	聴覚障害	7,363	5,294	341	191	31	17
	精神的障害	8,150	5,900	247	124	22	9
	その他	2,239	1,727	139	108	26	13
	合計	32,072	23,420	2,817	1,726	516	237

(出所：教育省、2011c)

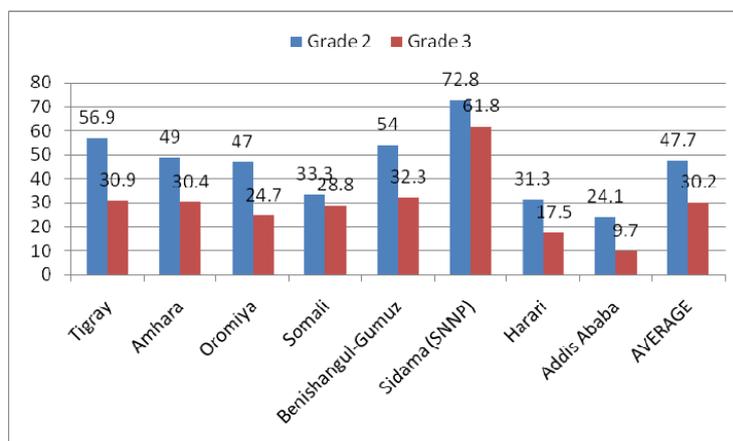
4-23 全国学習達成度評価試験（4、8年生）の科目別試験結果

	2000*	2004	2007	2010*
4年生				
ジェンダー間比較	—	全科目において男子生徒が女子生徒より平均が高い（有意）。	英語と理科において男子生徒が女子生徒より平均が高い（有意）。	英語と数学において男子生徒が女子生徒より平均が高い（有意）。
都市・農村間比較	—	リーディングと数学において都市に属する生徒が農村に属する生徒より平均が高い（有意）。	全科目において農村に属する生徒が都市に属する生徒より平均が高い（有意）。	数学以外全ての科目において都市に属する生徒が農村に属する生徒より平均が高い（有意）。
使用言語比較	—	—	—	—
8年生				
ジェンダー間比較	—	全科目において男子生徒が女子生徒より平均が高い（有意）。	全科目において男子生徒が女子生徒より平均が高い（有意）。	化学以外の科目において男子生徒が女子生徒より平均が高い（有意）。
都市・農村間比較	—	英語以外の科目において農村に属する生徒が都市に属する生徒より平均が高い（有意）。	全科目において農村に属する生徒が都市に属する生徒より平均が高い（有意）。	数学以外の科目において都市に属する生徒が農村に属する生徒より平均が高い（有意）。
使用言語比較	—	英語以外の科目において母語（ティグアナ語、オロモ語、アムハラ語、ソマリ語）を使用する生徒の平均が高い。	英語以外の科目において母語（ティグアナ語、オロモ語）を使用する生徒の平均が高い。（ソマリ語を除く）	家庭で使用されている言語と学力の間に統計的関連性は見られない。

（出所：2004年:National Organization for Examinations、2004、2007年:General Education Quality Assurance and Examinations Agency, USAID、2008、2010年:National Organization for Examinations、2012）

*2000年の報告書は入手できなかった。

4-24 EGRAによる2・3年生の読解試験でゼロ（零点）の生徒数割合（2010年）



（出所：USAID、2010）

4-25 小・中学校授業時間数

学校の種類		対象学年	授業時間数
小学校	シフト制*	1～8年生	6時限/日 40分/時限 30時限/週(月～金)
		1～2年生	6時限/日
	全日制	3～8年生	7時限/日 45分/時限 35時限/週(月～金)**
中学校	シフト制	9～10年生	上限7時限/日 40-45分/時限 30時限/週(月～金)
	全日制	9～10年生	上限7時限/日 40-45分/時限 35時限/週(月～金)***

(出所：教育省、2009a,b)

*シフト制には、Evening Class もあるが、授業時間数や各時限の詳細は記載されていない。

**シフト制と全日制の授業時間数5時間の差異は、2時限は母語、3時限は理科3科目とする。

(JICA エチオピア事務所ナショナル・スタッフ・デサレン氏より)

***シフト制と全日制の授業時間数5時間の差異は、1時限は英語、3時限は理科各3科目、1時限は体育とする。

4-26 初等・中等教育シフト導入率(州別)(2010/11年)(単位：校、%)

州	初等		中等	
	ダブルシフト 導入校数	州内学校数に 占める割合	ダブルシフト 導入校数	州内学校数に 占める割合
ティグレ州	295	14.9%	50	40.7%
アファール州	3	0.7%	0	0.0%
アムハラ州	2,449	34.1%	136	47.2%
オロミア州	1,903	16.7%	180	34.1%
ソマリ州	137	18.2%	28	52.8%
ベニシヤンゲル・ゲムズ州	9	2.3%	3	7.0%
南部諸民族州	1,237	24.1%	91	36.3%
ガンベラ州	1	0.5%	0	0.0%
ハラリ州	16	26.2%	2	22.2%
アディスアベバ	2	0.3%	1	0.6%
ディレ・ダワ	19	17.1%	0	0.0%
合計	6,071	21.4%	491	32.4%

(出所：教育省、2011a)

4-27 NLA 調査対象校における 4 年生・8 年生生徒の教科書保有率 (%) * (2010/11 年)

4 年生*	1:1	1:2	1:3	1:4 以上
母語	58.5%	10.3%	4%	12.4%
英語	45.2%	19.7%	10.2%	16.6%
数学	53.3%	17.3%	9.6%	13.5%
理科	55.9%	14.1%	8.9%	21.1%
8 年生**	1:1	1:2	1:3	1:4 以上
英語	42.1%	12.6%	5.7%	36.2%
数学	48.9%	13.4%	5.0%	30.1%
生物	45.8%	14.5%	6.0%	29.9%
化学	49.2%	12.3%	4.3%	30.6%
物理	48.5%	13.6%	5.9%	28.9%

(出所：National Organization for Examinations、2012)

*調査対象校 299 校の教員が回答した割合 (例：4 年生の母語の場合、1:1 と回答した教員が教員回答者のうち 58.5%であった)

**調査対象校 291 校の教員が回答した割合

4-28 達成されるべき学力の定義

【4 学年を修了した生徒に期待されること】

- ・ 標準的な読み書きおよび基礎力ができるようになる
- ・ 自らのアイデンティティ、家族、地域社会、責任、および課題に関し一定の理解ができるようになる
- ・ 家庭で使用するさまざまな道具の意味と重要性を理解するようになる
- ・ 地域の仕事や生産活動を理解し、選択した分野に従事できるようになる
- ・ 個人、家庭、地域社会のレベルにおいて、有害または有益な態度、信念、考え方および習慣について、検討、比較、選択できるようになる
- ・ 困難な状況において、相談、状況の理解に努め、得たアドバイスを利用しようとするようになる
- ・ 自らの技能に適合するさまざまな仕事を試し、実行することに高い関心を示すようになる
- ・ 個人衛生、環境衛生を維持しようとするようになる
- ・ 相互作用のレベルに応じて、個人で活動する代わりに、共同で行動することができるようになる

【1-8 学年を修了した生徒に期待されること】

- ・ 小規模な仕事ができるようになる
- ・ 専門分野の一定の知識と技術を得て、さまざまな訓練を受ける準備ができている
- ・ 工芸品、手工具、小型乗用車、工程についての知識があり、指導、訓練、継続的な支援と監督の下で、生産力のある労働者となることができる
- ・ 各レベルにおける責任感を持ち、伝統における積極的な役割を担うようになる
- ・ 知識を広め、技術や態度を向上し、手工業技術に磨きをかけることができる
- ・ 共通の目的のために、協働する経験を深めるようになる

(出所：教育省、2009a)

4-29 全国前期中等教育学力検定試験者数・合格者数（10年生）（州別）（2010/11年）

州	受験者数（人）		合格者数（人）		合格率(%)	
	男	女	男	女	男	女
ティグレ州	23,732	24,835	18,759	15,495	79.0%	62.4%
アファール州	1,532	795	1,071	569	69.9%	71.6%
アムハラ州	68,321	60,959	54,159	37,710	79.3%	61.9%
オロミア州	120,205	91,126	84,832	46,518	70.6%	51.0%
ソマリ州	5,170	1,713	4,224	1,280	81.7%	74.7%
ベニシャングル・グムズ州	3,931	2,850	2,445	1,716	62.2%	60.2%
南部諸民族州	63,320	44,239	44,027	23,747	69.5%	53.7%
ガンベラ州	2,751	1,345	1,600	453	58.2%	33.7%
ハラリ州	1,116	873	821	562	73.6%	64.4%
アデイスアベバ	19,240	21,947	16,560	17,443	86.1%	79.5%
ディレ・ダワ	1,889	1,471	1,167	787	61.8%	53.5%
Riyadh-jed*	58	47	56	46	96.6%	97.9%
合計	311,265	252,200	229,721	146,326	73.8%	58.0%

（出所：National Organization for Examinations, 2012c）

*注：リヤドジェドは、サウジアラビアにあるエチオピア人学校の統計である。

4-30 州毎の教授言語

Regional State	Medium of Instruction in Primary Schools				Teachers' Training	
	G1-4	G5-6	G7-8		for G1-4	for G5-8
Ministry of Ed. Policy	Mother Tongue	Mother Tongue	Mother Tongue		Mother Tongue	Mother Tongue
Addis Ababa (CITY)	Amharic	Amharic	English	All Subject	English	English
Dire Dawa (CITY)	Amharic Af. Oromo Somali	Amharic Af. Oromo Somali	English	All Subject ex. Civics	Amharic	English
			Amharic Af. Oromo Somali	Civics		
Afar	Amharic Afar (ABE)	Amharic	English	All Subject	-	-
Amhara	Amharic Awingi Hamittena	Amharic Awingi Hamittena	English	Science & Math	Amharic Awingi (planned)	English
			Amharic Awingi Hamittena	All Others		
	Af. Oromo	Af. Oromo	Af. Oromo	All Subject	English	English
Benishangul-Gumuz	Amharic	Amharic	English	All Subject	Amharic	English
Gambara	Nuer Anguak Meshenger	English	English	All Subject	Nuer Anguak Meshenger	English
Harari	Harari Af. Oromo Amharic	Harari Af. Oromo Amharic	English	Science & Math	Harari Af. Oromo Amharic	English
			Harari Af. Oromo Amharic	All Others		
Oromiya	Af. Oromo Amharic	Af. Oromo Amharic	Af. Oromo Amharic	All Subject	Af. Oromo Amharic	Af. Oromo Amharic
SNNPR	Amharic, Dawro, Gamo, Gedeo, Gofa, Hadiya, Kembata, Kafinono, Kontigna, Korete, Sidama, Silti, Wolaita	English	English	All Subject	Amharic, Dawro, Gamo, Gedeo, Gofa, Hadiya, Kembata, Kafinono, Kontigna, Korete, Sidama, Silti, Wolaita	English
Somali	Somali	Somali	Somali	All Subject	Somali Amharic	English
	Amharic	Amharic	English	Science & Math		
	Amharic	Amharic	Amharic	All Others		
Tigray	Tigrinya	Tigrinya	Tigrinya	All Subject	Tigrinya	English

訳：Mother Tongue（母語）、Amharic（アムハラ語）、Af. Oromo（オロミア語）、Somali（ソマリ語）、Afar（アファール語）、Awingi（アウィング語）、Hamittena（ハミッテナ語）、Nuer（ナイロート語）、Anguak（アングア語）、Meshenger（メセンガー語）、Harari（ハラリ語）、Dawro（ダウロ語）、Gamo（ガンモ語）、Gedeo（ゲデオ語）、Gofa（ゴファ語）、Hadiya（ハディヤ語）、Kembata（ケンバタ語）、Kafinono（カフィノノ語）、Kontigna（コンティニャ語）、Korete（コレテ語）、Sidama（シダマ語）、Silti（シルティ語）、Wolaita（ワアイタ語）、Tigrinya（ティグレイ語）

出所：教育省 “Study on Medium of Instruction in Primary School in Ethiopia” より転載

4-31 全国初等・中等教育段階男女別教員数（2001/02年～2010/11年）（単位：人）

		2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
初等	男性	87,430	92,048	95,752	110,177	130,594	142,941	159,625	169,914	183,887	193,599
	女性	39,452	42,164	47,569	60,902	72,446	82,378	94,004	100,680	105,401	114,687
	女性の占める割合	31.1%	31.4%	33.2%	35.6%	35.7%	36.6%	37.1%	37.2%	36.4%	37.2%
	合計	126,882	134,212	143,321	171,079	203,040	225,319	253,629	270,594	289,288	308,286
中等	男性	12,997	12,958	13,841	16,141	18,756	25,095	29,883	32,947	41,078	43,041
	女性	1,094	1,072	1,227	1,498	2,039	3,088	3,853	4,386	4,385	9,690
	女性の占める割合	7.8%	7.6%	8.1%	8.5%	9.8%	11.0%	11.4%	11.7%	9.6%	18.4%
	合計	14,091	14,030	15,068	17,639	20,795	28,183	33,736	37,333	45,463	52,731

（出所：教育省、2005、2006、2011a）

4-32 州別小学校教員一人当たり就学者数（2006/07年～2010/11年）（単位：人）

州	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11		
					全体	Grade1-4	Grade5-8
ティグレ州	42	46	45	44	42	49	39
アフール州	31	31	32	34	44	48	34
アムハラ州	58	55	50	46	45	48	40
オロミア州	64	61	57	54	68	68	45
ソマリ州	137	137	136	136	65	63	74
ベニシャンゲル・グムズ州	47	45	44	43	41	44	37
南部諸民族州	68	71	65	59	59	64	51
ガンベラ州	35	27	41	33	38	43	32
ハラリ州	30	30	33	31	26	27	25
アディスアベバ	28	26	25	25	23	23	23
ディレ・ダワ	33	31	29	28	28	28	27
全国	59	57	54	51	51	57	45

（出所：教育省、2011a）

4-33 教員養成カレッジ (CTE) の卒業生数 (2009/10 年・2010/11 年) (単位: 人)

		2009/10	2010/11
通常コース	男	6,132	5,887
	女	4,685	5,051
	合計	10,817	10,938
夜間コース	男	5,972	4,844
	女	1,744	2,431
	合計	7,716	7,275
夏季コース	男	5,400	4,809
	女	3,567	2,955
	合計	8,967	7,764
通信教育コース	男	138	458
	女	123	367
	合計	261	825
合計	男	17,642	15,998
	女	10,119	10,804
	合計	27,761	26,802

*統計が取られているのは31校。うち夜間コースを実施しているのは26校、夏季コースを実施しているのは30校、通信教育を実施しているのは1校である。(教育省、2011a)
(出所: 教育省各年の教育統計書)

4-34 教員免許・再免許制度における各段階の専門性レベル (ドラフト)

レベル	幼稚園	初等 (1-4 年生)	初等 (5-8 年生)	中等 (9-10 年生)
Graduate (1.Beginner, 2.Junior Teacher)	Diploma+Child Development の Certificate	Cluster (全教科) Diploma	Linear (科目毎) Diploma あるいは Degree+ Pedagogy Diploma	Degree+ Pedagogy Diploma
Proficient (3.Teacher, 4.Higher Teacher)	Diploma+勤務経 験 5 年	Cluster Diploma + CPD 実績 5 年	Linear Diploma あるいは Degree +CPD 実績 5 年	Degree+ Pedagogy Diploma+CPD 実 績 5 年
Highly Accomplished (5.Associate lead, 6.Lead teacher)	Diploma+勤務経 験 8 年	Cluster Diploma + CPD 実績 8 年	Linear Diploma あるいは Degree +CPD 実績 8 年	Degree+ Pedagogy Diploma+CPD 実 績 8 年
Lead (7.High lead teacher)	Diploma+勤務経 験 12 年	Cluster Diploma + CPD 実績 12 年	Linear Diploma あるいは Degree +CPD 実績 12 年	Degree+ Pedagogy Diploma+CPD 実 績 12 年

*各段階の期間: 1→2 は 2 年間、2→3、3→4、4→5、5→6 は 3 年間、6→7 は 5 年間
(出所: 現地調査、教育省 Teachers & Educational Leaders Development Directorate よりヒアリング)

4-35 初等・中等の教員給与額（月給、単位：エチオピアブル）（2011年）

	Certificate	ディプロマ	大卒
初任給	861 (約 4,022 円)	1,172 (約 5,474 円)	1,571 (約 7,338 円)
勤続 2 年目以降	1,006 (約 4,699 円)	1,359 (約 6,348 円)	1,798 (約 8,398 円)
勤続 5 年目以降	1,172 (約 5,474 円)	1,571 (約 7,338 円)	2,058 (約 9,613 円)
勤続 8 年目以降	1,359 (約 6,348 円)	1,798 (約 8,398 円)	2,351 (約 10,982 円)
勤続 12 年目以降	1,571 (約 7,338 円)	2,058 (約 9,613 円)	2,666 (約 12,453 円)
勤続 16 年目以降	1,798 (約 8,398 円)		

(出所：2012年4月オロミア州ルメ・ワレダからのヒアリングより調査団作成)

第5章

5-1 州別生徒一人当たり経常予算における教職員給与・給与以外支出・割合（2007/08年）

州	初等				中等			
	教職員 給与 (ブル)	全体に 占める 割合	教職員 給与以 外(ブル)	全体に 占める 割合	教職員 給与 (ブル)	全体に 占める 割合	教職員 給与以 外(ブル)	全体に 占める 割合
ティグレ州	209.8	97.0%	6.6	3.0%	903.8	90.6%	93.4	9.4%
アフール州	505.5	91.6%	46.2	8.4%	672.7	87.2%	98.4	12.8%
アムハラ州	197.4	96.2%	7.9	3.8%	237.8	81.0%	55.6	19.0%
オロミア州	214.8	98.4%	3.6	1.6%	343.1	90.4%	36.3	9.6%
ベニシャング ル・グムズ州	298.2	96.4%	11.1	3.6%	555.6	91.3%	53.1	8.7%
南部諸民族州	202.2	93.9%	13.1	6.1%	258	84.2%	48.4	15.8%
ガンベラ州	357.4	93.3%	25.5	6.7%	531.7	55.6%	425.1	44.4%
ハラリ州	460.3	95.3%	22.7	4.7%	581.6	93.7%	39.3	6.3%
アディスアベバ	572.9	84.8%	103	15.2%	667.9	85.8%	110.9	14.2%
ディレ・ダワ	578.7	81.7%	129.6	18.3%	766.9	81.6%	173.5	18.4%
全国	213.5	95.7%	9.6	4.3%	371.6	86.8%	56.5	13.2%

（出所：DFID、2010）

注：金額には、管理費、教員研修支出は含まれていない。

注：ガンベラ州の中等は間違いと思われる

元データ：MoFED、Audited Finance Accounts, EMIS.

5-2 FTIの触媒基金への申請時（2007年）計算書（単位：百万ブル）

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13
教育プログラム費用	1,334.80	1,480.10	1,384.60	1,348.30	1,383.70	1,362.10
国内資金	879	888.4	809.2	830	872.9	923.3
全体に占める割合	65.9%	60.0%	58.4%	61.6%	63.1%	67.8%
外部サポート	263.4	274	265.2	260.5	260.9	258.7
全体に占める割合	19.7%	18.5%	19.2%	19.3%	18.9%	19.0%
資金ギャップ	192.4	317.7	310.1	257.8	249.9	180.1
全体に占める割合	14.4%	21.5%	22.4%	19.1%	18.1%	13.2%

（出所：Cambridge Education, Mokoro & OPM、2010、p.112）

5-3 ESDP-IVの試算（2010/11年）（単位：百万ブル）

	2010/11	2011/12	2012/13	2014/15	2015/16
想定される ESDP-IV 費用(a)	20,547	28,230	28,638	31,794	31,418
想定される政府予算(b)	18,286	19,748	21,802	24,113	26,742
不足額 (a-b)	-2,261	-8,482	-6,836	-7,681	-4,676
ドナー財政支援(c)	2,681	728	1,003	918	459
ドナー非財政支援(d)	1,892	1,892	1,658	92	-
PBS も含めた合計 (c+d+PBS)	6,029	6,029	3,678	1,010	459
ドナーによる ESDP-IV 支援額	5,083	5,083	2,849	964	459
想定される費用に占めるドナーによる ESDP-IV 支援額の割合	24.7%	18.0%	9.9%	3.0%	1.5%

（出所：教育省、2010a）

注：PBS とは、Protecting Basic Services という一般財政支援。国から BoFED 経由で WoFED へ配賦される。教育セクター以外の公共サービス、人件費も含まれる。

5-4 政府規定に記されているブロック・グラント配賦金額（単位：ブル／生徒一人）

対象生徒	規定金額
初等（1-4年生）	10
初等（5-8年生）	15
中等（9-10年生）	20
中等（11-12年生）	50

（出所：エチオピア教育省、Bluebook）

第6章

6-1 GEQIP の各コンポーネントの支出予算・実績・累積（第8四半期）

（単位：百万米ドル）

	Area	Planned Expend. 2002 & 2003 FYs	Actual Expend 2002&2003 FYs	Expenditure as % of planned	Distributio n Across Areas
1	Curriculum Reform and Implementation	5.04	2.20	43.5%	1.8%
2	Teaching and Learning Materials	200.09	17.670	8.8%	14.5%
3	Assessment and Examination	0.3	0.0005	0.1%	0.0%
4	Pre-Service Education Quality Improvement	37.2	16.79	45.1%	13.8%
5	In-Service Education Quality Improvement	21.82	10.85	49.7%	8.9%
6	School Improvement Programme	0.71	0.76	100.6%	0.6%
7	School Grant	91.16	67.67	74.2%	55.3%
8	Capt Development for Education Sector Planning	0.86	0.92	106.9%	0.8%
9	Capt Development for School Planning and Mana	4.90	0.68	13.9%	0.6%
10	EMIS	4.33	1.21	27.9%	1.0%
11	Programme Coordination	6.10	2.22	36.4%	1.8%
12	Monitoring and Evaluation	1.32	0.89	67.1%	0.7%
	TOTAL	373.97	121.87	32.5%	100.0%

（出所：Ministry of Education、2011b、p.26）

訳：Curriculum Reform and Implementation（カリキュラム改革・実施）、Teaching and Learning Materials（学習教材）、Assessment and Examination（試験・学習達成度評価）、Pre-Service Education Quality Improvement（教員養成課程の質の向上）、In-Service Education Quality Improvement（現職教員研修の質の向上）、School Improvement Programme（学校改善プログラム）、School Grant（スクールグラント）、Capt Development for Education Sector Planning（教育セクター計画の人材能力開発）、EMIS（教育マネジメント情報システム）、Programme Coordination（プログラム調整）、Monitoring and Evaluation（モニタリング・評価）、Planned Expend.（予定支出金額）、Actual Expend（支出実績）、Expenditure as % of planned（計画に対する支出の割合）、Distribution Across Areas（全体の内訳割合）

6-2 PBS-II 資金内訳 (単位：百万米ドル)

財源	金額 (USD)
エチオピア政府	1,428.6
IDA	540.0*
ADB	161.9
オーストリア	10.9
イタリア	10.2
カナダ(CIDA)	59.8
UK (DFID)	295.9
EC	67.3
アイルランド	32.9
オランダ	10.9
スペイン	40.7
ドイツ(KFW)	47.5
借入国による開発費用	657.5
合計	3,364.1

(出所：世銀、2009a)

*Grant: USD 309.78 mill, Credit: USD 230.22 mill.

6-3 主要ドナー支援動向

主要ドナー支援動向 (現地調査ヒアリング先)

(1) DFID

DFID は、2005 年から 2009 年までは直接財政支援である PBS をメインに支援してきたが、2009 年より GEQIP を開始し、50 百万ドルを支援している。フェーズ II では 100 百万ドルの供与 (増加) を予定している。(先述した) EPF にも資金供与を行ってきた。現在、10 年生の試験受験者を増やすため、受験者一人当たりに対するインセンティブ供与プログラム (Project of Results Based Aid (RBA) (パイロット))、ソマリ州政府への初等・中等教育支援 (パイロット)、教育アドバイザーの配置 (GEQIP アドバイザーとローカルアドバイザーの 2 名) を行っている。フォーカスしているのは初等・中等の質向上及びキャパシティ・ビルディングであり、今後 5 年間は少なくとも TVET や高等教育へシフトするつもりはない。(現地調査、DFID、Dr. Chris Berry よりヒアリング)

(2) USAID

USAID は、基礎的読み書き調査 (EGRA) (2010-13)、教育の質改善プログラム (2009-14)、Civic 教育強化 (2009-14)、僻地における ABE 施設拡充 (TEACH II、8 州において 301 の ABECs を設立) (2009-13)、PTA の研修を含むコミュニティ・スクール・パートナーシップ・プログラム (2008-13)、学校・コミュニティ・パートナーシップを強化するための学校補助金(GEQIP の School Grant とは異なる)供与 (2008-13)、英語教育 (TELL) (2008-13) 等を実施中である。特に、先述した EGRA では、ベースライン調査がエチオピアの教育関係者に改めて質の厳しさを意識させるものであった。現在も、Reading に関するカリキュラム開発、13,000 人の生徒への Reading 教科書の開発・印刷、教員養成教材、教員養成校の講師の育成、現職教員研修を行っている。(現地調査、USAID、Ms. Allyson Wainer よりヒアリング、JICA エチオピア事務所より入手した資料より)

(3) UNICEF

UNICEF は、(1) 就学前教育の拡充 (ECCE センターの設立、保護者の啓蒙、教職員の研修、マニュアルの印刷等)、(2) 女子教育 (ジェンダー主流化ガイドラインの ToT、教職員向け質の保証に関する研修、ジェンダーフォーラムの開催、視学官用チェックリストの配布、ラジオプログラムの開発等)、(3) 国レベルキャパシティ向上 (IT 設備の供与、EMIS 強化、SMIS (School Management Information System) の技術協力等) を行っている。(UNICEF、Ms. Sibeso Luswata, Ed.d.、EFY2004 Annual Work Plan (AWP)-Basic Education)

(4) 世界銀行

世界銀行は、GEQIP 及び PBS への資金供与及びプロジェクト管理を行っている。GEQIP に関しては、5 年間合計で 50 百万米ドルの配賦が予定されている (世銀、2008a)。PBS II に関しては、540 百万米ドルの配賦が予定されており (世銀、2009a)、うち教育セクターを含む基礎サービス補助金 (サブ・プログラム A1) への支出は 292 百万米ドル (2009/10-2011/12) である (現地調査、DFID より入手した資料より)。

(5) EC

EC については、PBS II と NGO に資金協力を行っている。PBS II に関しては、教育セクターを含む基礎サービス補助金 (サブ・プログラム A1) への協力予定額は 194.4 百万米ドル (2009/10-2012/13) である (現地調査、DFID より入手した資料より)。GEQIP と並行して、教育省キャパシティ開発プロジェクト (2 百万ユーロ) も実施している (世銀、2008a)。

その他
主要分析項目比較表 (13カ国)

主な指標/分析の視点	ケニア				エチオピア				ルワンダ				ウガンダ				マラウィ				ザンビア				カメルーン				ニジェール				
	初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		
・学齢人口増加率	103 (2010年)		100 (2010年)		103 (2010年)		103 (2010年)		102 (2010年)		104 (2010年)		103 (2010年)		103 (2010年)		104 (2010年)		103 (2010年)		103 (2010年)		102 (2010年)		101 (2010年)		104 (2010年)		104 (2010年)				
・学齢人口予測	7,522,929 (2010年)		4,502,418 (2010年)		13,459,012 (2010年)		11,723,440 (2010年)		1,554,697 (2010年)		1,292,479 (2010年)		7,035,778 (2010年)		4,822,971 (2010年)		2,783,536 (2010年)		2,344,166 (2010年)		2,587,178 (2010年)		1,494,869 (2010年)		2,944,115 (2010年)		3,060,506 (2010年)		2,590,982 (2010年)		2,284,437 (2010年)		
・純入学率	82.1 (2009年)		49.6 (2009年)		82.7 (2009年)		14.0 (2009年)		95.9 (2009年)		-		92.2 (2009年)		21.2 (2009年)		90.8 (2009年)		25.0 (2009年)		90.7 (2009年)		-		91.6 (2009年)		-		57.4 (2010年)		10.1 (2008年)		
・総就学率	112.7 (2009年)		全体 / lowerのみ 59.5 / 89.9 (2009年)		102.5 (2009年)		全体 / lowerのみ 34.4 / 43.5 (2009年)		150.7 (2009年)		全体 / lowerのみ 26.7 / 35.8 (2009年)		121.6 (2009年)		全体 / lowerのみ 27.4 / 33.1 (2009年)		119.3 (2009年)		全体 / lowerのみ 29.5 / 36 (2009年)		112.9 (2009年)		-		113.8 (2009年)		全体 / lowerのみ 41.5 / 50.3 (2009年)		66.6 (2010年)		全体 / lowerのみ 13.3 / 19.1 (2010年)		
・純入学率	39.8 (2003年)		-		87.2 (2008年)		-		97.4 (2006年)		-		64.7 (2009年)		-		73.1 (2009年)		-		51.8 (2008年)		-		57.9 (2009年)		-		64.9 (2010年)		-		
・総入学率	109.3 (2005年)		-		149.6 (2009年)		-		191.3 (2009年)		-		145.5 (2009年)		-		139.9 (2009年)		-		117.3 (2009年)		-		125.6 (2009年)		-		97.6 (2010年)		-		
・学年別の進級率	初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		
	学年	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子		
	2年生	100.1 (2009年)	103.4 (2009年)	75 (2010年)	70.6 (2010年)	70 (2009年)	72.2 (2009年)	95.3 (2009年)	101.5 (2009年)	89 (2009年)	68.9 (2009年)	77~88 (2005年) Ministère de l' Education, 2005		86 (2009年)	66.1 (2010年)	95.2 (2009年)	76.3 (2009年)	72.7 (2009年)	95.7 (2009年)	83.2 (2009年)	90.6 (2009年)	90.5 (2009年)	102.6 (2009年)	97.6 (2009年)	81.3 (2009年)	101.6 (2009年)	111.2 (2010年)	88.4 (2010年)	84.6 (2010年)	53.6 (2010年)	53.6 (2010年)		
	3年生	102.8	101	63.6	64.4	82.8	85.4	91	87.9	85.1	87.9			98.2	97.5	95.7	94.1	93.8	93.8	35.2	38	94.2	94	45.1	57.7	98.6	98.6	100.5	104.5	91.4	89.5	82.7	87.7
	4年生	100	99	97.5	97	86.8	89.4	71.4	72	86.3	90.4			92.2	93.4	99.1	95	76.8	77.3	110.4	114.7	94.1	93.3	96.7	123.8	96.2	96.6	101.2	107.7	92.3	91.8	129.3	149.6
	5年生	97.6	97.5	97.2	96.1	87.4	89.2	24.9	15.6	82.9	85.1			94.6	93.4	53.2	44.5	81.9	83.6	73.2	62.2	90.4	89.6	100	127.9	94.9	95	79.6	90.1	92.9	93.1	41.5	28.5
	6年生	96.4	95.4	100.5	99.2	80	82.2	91.5	88.2	72.6	72.4			95.9	96.2	105.2	98.8	79.5	80.6	113.9	108.7	89	89.3			91.8	87.9	103.8	105.4	108.4	110.5	79.9	71
	7年生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			85	88.6	-	-	-	-	-	-	91.9	86.1	-	-	-	-	75	78.8	-	-	149.4	170.1
・学年別の留年率	1年生	6.4 (2004年)	5.9 (2004年)	0.8 (1999年) "CSR" p.30	0.9 (1999年)	5.7 (2008年)	5.3 (2008年)	8.0 (2008年)	7.0 (2008年)	18.4 (2008年)	17.5 (2008年)	9.0 (2005年) Ministère de l' Education, 2005		13.9 (2008年)	13.0 (2008年)	1.0 (2009年)	1.0 (2009年)	23.0 (2008年)	22.7 (2008年)	10.2 (2009年)	10.4 (2009年)	4.9 (2008年)	5.0 (2008年)	3.1 (2008年)	3.7 (2008年)	18.2 (2008年)	17.3 (2008年)	11.4 (2009年)	13.6 (2009年)	0.6 (2004年)	0.6 (2004年)	15.5 (2010年)	12.4 (2010年)
	2年生	6.0 (2004年)	5.6 (2004年)	1.1 (1999年)	1.1 (1999年)	5.4 (2008年)	4.9 (2008年)	11.3 (2008年)	9.1 (2008年)	16.3 (2008年)	15.4 (2008年)			10.8 (2008年)	10.4 (2008年)	1.4 (2009年)	1.6 (2009年)	19.6 (2008年)	19.2 (2008年)	16.5 (2008年)	15.1 (2008年)	5.2 (2008年)	5.0 (2008年)	8.9 (2008年)	10.4 (2008年)	15.4 (2008年)	14.6 (2008年)	9.6 (2009年)	8.8 (2009年)	3.0 (2009年)	3.2 (2009年)	16.3 (2010年)	14.9 (2010年)
	3年生	6.3 (2004年)	5.7 (2004年)	1.7 (1999年)	1.7 (1999年)	5.5 (2008年)	4.8 (2008年)	14.4 (2008年)	14.6 (2008年)	15.0 (2008年)	14.2 (2008年)			12.1 (2008年)	12.0 (2008年)	2.2 (2009年)	2.5 (2009年)	21.9 (2008年)	20.7 (2008年)	0.7 (2008年)	1.16 (2008年)	5.3 (2008年)	4.9 (2008年)	1.0 (2008年)	0.9 (2008年)	14.2 (2008年)	13.4 (2008年)	14.8 (2009年)	15.7 (2009年)	3.7 (2009年)	3.9 (2009年)	16.2 (2010年)	15.8 (2010年)
	4年生	6.5 (2004年)	5.9 (2004年)	3.3 (1999年)	2.5 (1999年)	6.6 (2008年)	5.8 (2008年)	2.3 (2008年)	1.6 (2008年)	15.3 (2008年)	14.9 (2008年)			12.4 (2008年)	12.5 (2008年)	4.0 (2009年)	3.7 (2009年)	16.8 (2008年)	15.8 (2008年)	8.4 (2008年)	11.8 (2008年)	6.0 (2008年)	5.6 (2008年)	0.6 (2008年)	0.7 (2008年)	15.5 (2008年)	14.6 (2008年)	26.0 (2009年)	29.4 (2009年)	4.4 (2009年)	4.9 (2009年)	33.9 (2010年)	37.8 (2010年)
	5年生	5.6 (2003年)	5.7 (2003年)	-	-	8.2 (2008年)	7.7 (2008年)	1.7 (2008年)	2.4 (2008年)	13.4 (2008年)	13.5 (2008年)			12.5 (2008年)	12.6 (2008年)	1.8 (2009年)	1.7 (2009年)	14.4 (2008年)	13.8 (2008年)	2.5 (2008年)	3.7 (2008年)	5.8 (2008年)	5.5 (2008年)	0.6 (2008年)	0.9 (2008年)	13.9 (2008年)	13.2 (2008年)	12.8 (2008年)	11.5 (2008年)	6.0 (2009年)	6.9 (2009年)	9.0 (2010年)	9.25 (2010年)
	6年生	5.8 (2003年)	5.3 (2003年)	-	-	6.7 (2008年)	5.5 (2008年)	-	-	14.6 (2007年)	15.7 (2007年)			12.9 (2008年)	12.9 (2008年)	3.3 (2009年)	2.6 (2009年)	11.8 (2008年)	11.3 (2008年)	12.2 (2008年)	14.6 (2008年)	6.6 (2008年)	6.2 (2008年)	-	-	16.3 (2008年)	14.2 (2008年)	32.5 (2009年)	34.3 (2009年)	18.4 (2009年)	18.4 (2009年)	12.7 (2010年)	9.87 (2010年)
	7年生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			10.3 (2008年)	9.3 (2008年)	-	-	11.4 (2008年)	9.7 (2008年)	-	-	11.4 (2008年)	9.7 (2008年)	-	-	34.8 (2009年)	33.7 (2009年)	35.2 (2009年)	40.1 (2010年)	35.2 (2010年)	40.1 (2010年)		
	・中退率	全体	26 (2003年)	28.6 (2003年)	4.6 (1999) "CSR" p.28	5.1 (1999) "CSR" p.28	64.6 (2008年)	58.6 (2008年)	-	-	70.1 (2003年)	67.7 (2003年)	3~8 (2005年) Ministère de l' Education, 2005		47.4 (2008年)	48.3 (2008年)	-	-	57.9 (2008年)	58.3 (2008年)	1/2/3/4年生 (2005年) 9.9 / 7.6 / 8 / 7.1 (2006) "CSR" p.256		45.4 (2008年)	48.4 (2008年)	-	-	31.7 (2008年)	31 (2008年)	37.3 (2009年)	39.6 (2009年)	-	-	
サバイバル率		4年生	82.4 (2004年)	86.2 (2004年)	-	-	50 (2008年)	55.1 (2008年)	-	-	54.2 (2008年)	57.8 (2008年)			60.6 (2008年)	60.5 (2008年)	-	-	60.8 (2008年)	58.2 (2008年)			79.1 (2008年)	78.6 (2008年)	-	-	78.5 (2008年)	81.3 (2008年)	72.1 (2009年)	67.1 (2009年)	-	-	
		5年生	78.6 (2004年)	82.8 (2004年)	-	-	43.3 (2008年)	48.8 (2008年)	-	-	46.4 (2008年)	50.6 (2008年)			57.3 (2008年)	57.9 (2008年)	-	-	51.3 (2008年)	50.1 (2008年)			71.5 (2008年)	70.4 (2008年)	-	-	76.5 (2008年)	79.2 (2008年)	66.3 (2009年)	61.8 (2009年)	-	-	
最終学年	74 (2003年)	71.4 (2003年)	-	-	35.4 (2008年)	41.4 (2008年)	4/8/12年生まで 59 / 36 / 8 (2001/02) "CSR" p.8				29.9 (2003年)	32.3 (2003年)			52.6 (2008年)	51.7 (2008年)	-	-	1/2/3/4年生 16 / 15 / 10 / 9 (2003-2007) "CSR" p.23		54.6 (2008年)	51.6 (2008年)	-	-	68.3 (2008年)	69 (2008年)	62.7 (2009年)	60.4 (2009年)	男子 / 女子 38 / 41 (2008/09) "みんなの学校" p.24				
・進学率	男子	23.8 (2008年)	22.7 (2008年)	-	-	70.8 (2005年)	69.2 (2005年)	-	-	28.6 (2005年)	31.2 (2005年)	-	-	28.7 (2006年)	30.7 (2006年)	-	-	35.5 (2004年) 88.2 (2006年)	41.4 (2004年) 91.2 (2006年)	-	-	69.1 (2007年)	71.5 (2007年)	-	-	46.1 (2005年) 1.1 (2006年)	47.3 (2005年) 1.2 (2006年)	-	-	49.5 (2006年)	51.9 (2006年)	-	-
・公的教育予算・支出の対GDP比率	予算													実質18.9 (2010年)				5.0 (2015/16)										3.7 (2010年)					
	支出	6.9 (2010年)				5.5 (2007年)				4.7 (2010年)				3.2 (2009年)				4.6 (2010年)				0.8 (2009年)				3.6 (2009年)		-		4.5 (2009年)		-	
・公的教育支出の政府財政に占める割合	17.2 (2010年)				23.3 (2007年)				20.4 (2008年)				15.0 (2009年)				12.1 (2010年)				22.0 (2009年)				19.2 (2009年)				19.3 (2009年)				
・公的教育予算・支出に占める各教育サブセクターの割合	予算	初等/中等/大学/一般管理等/技術教育/その他 56.7 / 25.6 / 10.4 / 4.8 / 1.5 / 0.9 (2003/04年) "CSR" p50		初等/中等/高等/教員教育/カリキュラム/その他 29.3 / 9.3 / 35 / 5.5 / 6.3 / 14.7 (Average 1996/97-2000/01) "Ethiopia PER" p.48		初等前/初等/前期中等/後期中等/高等/教師教育/技術訓練/科学技術研究/ノンフォーマル/制度支援 0.1 / 32.5 / 32.6 / 5.1 / 17.7 / 1.6 / 7.7 / 1.8 / 0.2 / 0.8 (2010/11年) "Education Sector Strategic Plan 2010-2015" p.49		初等/中等/ビジネス訓練/高等/サービス 57.1 / 22 / 3.9 / 15.8 / 1.2 (2009年) "Updated Education Sector Strategic Plan 2010-2015" p.77		就学前/初等/中等/高等/教員教育/技術訓練/不就業児童/青年職業/管理費 0.5 / 56.5 / 13 / 14.6 / 5.3 / 1.7 / 1.9 / 0.1 / 3.2 (2010/11年) "Education Sector Implementation Plan" p.88		(recurrentのみ) 初等/中等/高等/大学/教員教育/profess dev / 管理費/その他 51.7 / 12.2 / 9.5 / 8 / 3.1 / 2.7 / 12 / 0.8 (2005年) "STRATEGIC PLAN 2003 - 2007" p.65																		初等 62.7 (2010年) "世銀 教育セクター分析"			
	支出	就学前/初等/中等/高等/その他 0.1 / 54.7 / 22.8 / 3.7 / 15.7 / 2.9 (2006年)		初等/中等/高等/教員教育/カリキュラム/その他 27 / 11.5 / 43.4 / 5.5 / 4.7 / 7.9 (Average 1996/97-2000/01)		就学前/初等/中等/後期中等/高等/その他 0.2 / 41.5 / 26 / 1.3 / 25.5 / 5.5 (2010年)		就学前/初等/中等/高等/サービス なし / 58.3 / 23.8 / 3.4 / 1.7 / 2.9 (2009年)		就																							

その他
主要分析項目比較表 (13カ国)

主な指標/分析の視点	セネガル		マリ		ブルキナファソ		グアテマラ		ニカラグア		情報源	備考		
	初等教育	中等教育	初等教育	中等教育	初等教育	中等教育	初等教育	中等教育	初等教育	中等教育				
・学齢人口増加率	102 (2010年)	102 (2010年)	102 (2010年)	102 (2010年)	106 (2010年)	106 (2010年)	102 (2010年)	103 (2010年)	99 (2010年)	99 (2010年)	Worldbank Educatin Statisticsを基に算出	Primary・Secondary全体の、最新年度の学齢人口の前年度比。		
・学齢人口予測	2,012,070 (2010年)	2,032,757 (2010年)	2,077,121 (2010年)	1,822,165 (2010年)	2,585,076 (2010年)	2,508,410 (2010年)	2,283,550 (2010年)	1,679,392 (2010年)	791,291 (2010年)	675,105 (2010年)	Worldbank Educatin Statistics	Worldbank Educatin Statistics (WES)に記載されている最新の学齢人口を記載。		
・純就学率	73.1 (2009年)	20.8 (2006年)	74.9 (2010年)	32.5 (2010年)	63.3 (2010年)	16.1 (2010年)	95.1 (2008年)	39.9 (2008年)	91.8 (2008年)	43.5 (2006年)	Worldbank Educatin Statistics	数値はSecondary, WESIにlow secondaryの情報は無し。		
・総就学率	83.7 (2009年)	全体 / lowerのみ 30.1 / 39.1 (2008年)	87.2 (2010年)	全体 / lowerのみ 41.6 / 54.4 (2010年)	79.2 (2010年)	全体 / lowerのみ 21.4 / 29.3 (2010年)	113.6 (2008年)	全体 / lowerのみ 56.6 / 62.3 (2008年)	116.9 (2008年)	全体 / lowerのみ 67.9 / 77.7 (2008年)	Worldbank Educatin Statistics			
・純入学率	55.7 (2007年)	-	23.9 (2010年)	-	35.1 (2009年)	-	71.6 (2008年)	19.97 (2006年) "JICA" p.9	66.7 (2008年)	-	Worldbank Educatin Statistics	<WESの定義>Gross intake ratio. Primary. Total is the total number of new entrants in the first grade of primary education, regardless of age, expressed as a percentage of the population at the official primary school-entrance age. The ratio can exceed 100% due to over-aged and under-aged children entering primary school for the first time.		
・総入学率	99.2 (2009年)	-	96.9 (2010年)	-	91.4 (2010年)	-	121.7 (2008年)	-	153.4 (2008年)	-	Worldbank Educatin Statistics	<WESの定義>Net intake rate. Primary. Total is the number of new total entrants in the first grade of primary education who are of the official primary school-entrance age, expressed as a percentage of the female population of the same age.		
・学年別の進級率	初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		Worldbank Educatin Statisticsより算出 ルワンダの中等教育のみ "inistère de l' Education, 2005" 参照	<全体> ()内の年度の進級率。 最新年度の各学年人口を、当該学年の前年度(前学年時)の学年人口で割った。 (年齢、入学年度、留年者が否か、などは考慮していない。)
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子		
・学年別の留年率	初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		Worldbank Educatin Statistics ケニアの中等教育は全て"CSR" p.30参照 ルワンダの中等教育は"inistère de l' Education, 2005" 参照	<全体> 初等教育は各学年から何人の児童が留年したか (Repetition Rate)を示している。 中等教育は各学年における留年者の割合 (Percentage of repeaters in each grade)を示している。 ※中等教育各学年のRepetition RateはWESIに記載無し。各国の関連報告書には記載のある国あり。
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子		
・中退率	初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		Worldbank Educatin Statistics 中等教育の数値は各国の関連報告書を使用	<WESの定義>Drop-out rate... Total is the proportion of pupils from a cohort enrolled in primary education in a given school year who are no longer enrolled in the following school year. It is calculated by subtracting the survival rate from 100.
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子		
・進学率	初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		初等教育		中等教育		Worldbank Educatin Statistics Source of WES: Demographic and Health Surveys (DHS) data.	<マラウィ・ザンビア>WESの情報源が2種類ある。 上段...Demographic and Health Surveys (DHS) data, 下段...Multiple Cluster Indicator Survey (MICS) data.
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子		
・公的教育予算・支出の対GDP比率	6.0 (2009年)		4.4 (2009年)		4.6 (2007年)		3.2 (2008年)		初等/中等 4.7 / 3.7 (2005年) "PER" p.24 "ニカラグアPER" p.48		4.7 (2005年) "PER" p.24 初等 / 中等 9.1 / 10.7 (2005年) "PER" p.48		Worldbank Educatin Statistics グアテマラの「各教育セクター」はニカラグアの "PER" p.48参照 ニカラグアの数値は"PER" p.24, 48を参照	
・公的教育支出の政府財政に占める割合	19.0 (2008年)		22.3 (2009年)		21.8 (2007年)		-		-		15.2 (2002年)		Worldbank Educatin Statistics	
・公的教育予算・支出に占める各教育サブセクターの割合	-		-		-		-		-		-		各国の関連報告書	<ザンビア>Upper Basicを中等と表記している。
・公的経常経費予算・支出に占める教育セクターの割合	-		初等/中等 39.9 / 40.7 (2009年)		26.6 (2008年)		初等/中等 65.7 / 12.2 (2006年)		-		-		Worldbank Educatin Statistics	
・教育経常経費のうち教職員給与に充てられる割合	全体支出の72.6 (2008年) "Senegal: Poverty Reduction Strategy Paper Annual Progress Report" p.35		-		44.1 (2004年) "SECOND EDUCATION SECTOR INVESTMENT PROGRAM" p.18		-		58 (2007-09年) "Mid-Term Evaluation of the EPA Fast Track Initiative"		-		各国の関連報告書	<エチオピア>「各基礎教育セクター予算における割合」は国内各地方の平均値。重みづけありの値。無しの値は、84.4, 84.5, 65.1。 <ニジェール>サイクル1 (6年制)を初等教育、サイクル2 (4年制)を前期中等教育と表記している。
・教育予算における国内予算・援助予算比率	支出の67% "PER" p.91		-		支出全体の70%以下 (2005年) "Evaluation of the World Bank assistance to primary education in Mali" p.7		-		capitalの2/3 (1998-2002年頃) "PER" p.94 予算全体の56.4% (2006年) "教育セクター概要"		支出全体の84.9% (2006年) "PER" p.171 初等/中等 90.9% / 86% (2006年) "PER" p.171		Worldbank Educatin Statistics エチオピアは"PER" p.48を参照 ニカラグアは"PER" p.171を参照	
	支出の33% "PER" p.91		-		支出全体の30%以上 (2005年) "Evaluation of the World Bank assistance to primary education in Mali" p.7		-		capitalの1/3 (1998-2002年頃) "PER" p.94 予算全体の43.6% (2006年) "教育セクター概要"		支出全体の15.1% (2006年) "PER" p.171 初等/中等 9.1% / 14% (2006年) "PER" p.171		Worldbank Educatin Statistics	

IV. 参考文献

- Cambridge Education, Mokoro & OPM (2010) *Mid-Term Evaluation of the EFA Fast Track Initiative*. Cambridge Education, Mokoro and OPM, February 2010.
- DFID (2010) *Ethiopia Education Public Expenditure Review*.
- Ethiopian Science and Technology Agency (2007) *Science, Technology and Innovation Policy*.
- Federal Democratic Republic of Ethiopia Population Census Commission (2007) *Summary and Statistical Report of the 2007 Population size by Age and Sex*.
- General Education Quality Assurance and Examinations Agency, USAID (2008a) *Ethiopian Third National Learning Assessment of Grade Four Students*.
- General Education Quality Assurance and Examinations Agency, USAID (2008b) *Ethiopian Third National Learning Assessment of Grade Eight Students*.
- Growth and Transformation Plan (2010/11-2014/15) *Volume I: Main Text*.
- Growth and Transformation Plan (2010/11-2014/15) *Annual Progress Report for F.Y. 2010/11*.
- Hifab International (2012). *Comprehensive Evaluation of the General Education Quality Improvement Programme (GEQIP). Final Baseline Survey Report*.
- Joint Review Mission (2012) *Report of Joint Review Mission. Education Sector Development Program IV 2010/11 – 2014/15 G.C. (2012 G.C.)*.
- Ministry of Education (1994) *Education and Training Policy*.
- Ministry of Education (2002) *Structure of Educational administration, community participation and finance guide*.
- Ministry of Education (2005) *Education Statistics Annual Abstract 1997.E.C. (2004-05)*.
- Ministry of Education (2006) *Education Statistics Annual Abstract 1998.E.C. (2005-06)*.
- Ministry of Education (2007) *Education Statistics Annual Abstract 1999.E.C. (2006-07)*.
- Ministry of Education (2008a) *Ethiopian Clusters and GEQIP Strategy*.
- Ministry of Education (2008b) *Ethiopian School Cluster Guideline*
- Ministry of Education (2009a) *Standard of Primary Education*.
- Ministry of Education (2009b) *Standard of Secondary Education*.
- Ministry of Education (2010a) *Education Sector Development Programme – IV*.
- Ministry of Education (2010b) *KG-Grade12 Curriculum Framework for Ethiopian Education*.
- Ministry of Education (2010c) *Education Statistics Annual Abstract 2002.E.C. (2009-10)*.
- Ministry of Education (2011a) *Education Statistics Annual Abstract 2003.E.C. (2010-11)*.
- Ministry of Education (2011b) *GEQIP Second Annual Performance Report (July 8, 2010 to July 7, 2011)*.
- Ministry of Finance and Economic Development (2010a) *Growth and Transition Plan*.
- Ministry of Finance and Economic Development (2010b) *Ethiopia: 2010 MDGs Report*.
- Ministry of Finance and Economic Development (2012) *Growth and Transformation Plan (2010/11-2014/15), Annual Progress Report for F.Y. 2010/11*.
- National Organization for Examinations (2004a) *Ethiopian Second National Learning Assessment of Grade 4 Students*.

- National Organization for Examinations (2004b) *Ethiopian Second National Learning Assessment of Grade 8 Students.*
- National Organization for Examinations (2012a) *Ethiopian Fourth Learning Assessment of Grade 4 Students.*
- National Organization for Examinations (2012b) *Ethiopian Fourth Learning Assessment of Grade 8 Students.*
- National Organization for Examinations (2012c) *Ethiopian General Secondary Education Certificate Examination Grade Analysis of Regular Examinees, 2003 E.C.*
- UNESCO (2007) *Non-formal and Basic education: Ethiopia Country Profile. Country profile prepared for the Education for All Global Monitoring Report 2008. Education for All by 2015: will we make it?*
- UNESCO (2010) *World Data on Education. 7th Edition. 2010/11.*
- UNFPA (2007) *Summary and Statistical Report of the 2007. Population and Housing Census.*
- UNICEF (2011) *EFY2004 Annual Work Plan (AWP)-Basic Education.*
- USAID (2010) *Ethiopia Early Grade Reading Assessment.*
- World Bank (2005) *Ethiopia Education in Ethiopia Strengthening the Foundation for Sustainable Progress, February 2005.*
- World Bank (2008a) *Project Appraisal Document on the General Education Quality Improvement Program (GEQIP).*
- World Bank (2008b) *Achieving Better Service Delivery Through Decentralization in Ethiopia. Marito Garcia, Andrew Sunil Rajkumar.*
- World Bank (2009a) *Project Appraisal Document on Protection of Basic Services Program Phase II Project.*
- World Bank Institute (2009b) *The Capacity Development Results Framework, A strategic and results-oriented approach to learning for capacity development.*
- World Bank (2010) *Country Assistance Strategy.*
- World Bank (2011a) *GEQIP Aide-Memoire of Implementation Support Mission, December 1-15, 2010.*
- World Bank (2011b) *Implementation Status & Results. Ethiopia Protection of Basic Services Program Phase II Project.*
http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/AFR/2011/07/10/C5A4510FD36DEBA7852578C900824B51/1_0/Rendered/PDF/P1030220ISR0Di010201101310341389715.pdf
- 外務省、コーエイ総合研究所 (2005) 「エチオピア国別評価報告書」
- 外務省 (2012) 「対エチオピア連邦民主共和国 国別援助方針」
- JICA、コーエイ総合研究所 (2007) 「エチオピア国オロミア州初等教育アクセス向上計画 (スクールマッピング・マイクロプランニング)」
- JICA (2011) 「エチオピア連邦民主共和国『理数科教育改善プロジェクト実施協議報告書 (付第一次・第二次詳細計画策定調査報告書)』」